

2026

METAWATER REPORT

メタウォーターレポート 2026年3月期

メタウォーター株式会社





Contents

Chapter 01 特集

- 3 サステナブル・ウォーターキーパーズ
宮城県上工下水一体官民連携運営事業
- 9 サステナブル・ウォーターキーパーズ
メタウォーターのD&I

Chapter 02 価値創造

- 12 持続可能な水・環境インフラを目指して
- 13 価値創造の歩み
- 15 価値創造プロセス
- 17 理念体系
- 19 重要課題（マテリアリティ）

Chapter 03 経営計画

- 21 トップメッセージ
- 27 連結財務ハイライト
- 29 財務担当役員メッセージ

Chapter 04 事業戦略と技術

事業責任者メッセージ

- 36 環境エンジニアリング事業本部
- 37 システムソリューション事業本部
- 38 PPP本部
- 39 海外本部
- 40 営業本部
- 41 各事業トピックス

当社の誇る技術（取り組み）

- 43 新技術開発の変遷
- 45 上下水道・資源環境フロー
- 46 セラミック膜ろ過システム
- 47 カーボンニュートラル技術
- 48 AB-Crossプロジェクト
- 49 WBC
- 50 PPP
- 51 海外事業
- 52 DX改革



報告対象期間

2025年度（2026年3月期）の実績を主な報告対象とし、一部当該期間以前および以後の内容も含まれています。

参考ガイドライン

- ・SDGs（持続可能な開発目標）
- ・国際統合報告評議会（IIRC）国際統合報告フレームワーク
- ・GRIサステナビリティ・レポーティング・ガイドライン
- ・経済産業省 価値協創ガイダンス
- ・国連グローバル・コンパクト（10原則）
- ・環境省 環境報告ガイドライン（2018年版）

Chapter 05 サステナビリティ

- 56 当社グループのサステナビリティ推進活動

環境

- 57 環境方針
- 58 TCFDに基づく気候変動情報開示
- 59 環境負荷低減
- 60 水源林保全

社会

- 61 人的資本経営
- 63 安心・安全・健康
- 66 働きやすさの追求
- 67 多様性の尊重
- 68 成長・挑戦を支援
- 69 地域社会への貢献
- 70 社会貢献活動
- 71 品質
- 72 サステナビリティ調達



ガバナンス

- 73 コーポレート・ガバナンス
- 75 取締役・監査役のスキル・マトリックス
- 77 経営体制
- 79 リスクマネジメントとコンプライアンス

Chapter 06 財務情報

- 82 10年間財務サマリ
- 83 連結財務諸表

Chapter 07 企業情報

- 86 会社情報
- 88 MWのバリューチェーン、社名の由来、SNS

数字で見る 当社グループの強み

- 環境エンジニアリング事業
- 運営事業
- システムソリューション事業
- 海外事業



*1 ガス化・炭化設備含む *2 15年超の長期契約、または特別目的会社（SPC）などへの出資を伴う主要な事業として（SPCは 清算済み、今後設立予定を含む） *3 運転・維持管理している水道施設、下水道施設、資源リサイクル施設の総数（PFI、DBOなど含む）

専門用語解説	EPC 施設・設備の設計・建設	O&M 施設・設備の運転・維持管理	DBM 民間事業者が施設の設計・建設・維持管理を行う方式（運営は行わない）	PFI法 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律	WBC Water Business Cloudの略。リアルタイムで情報を関係者に共有し、集めた情報を分析/活用するための当社独自の情報通信プラットフォーム
	PPP 公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間の資金、技術、ノウハウ、経営能力を活用し、効率化やサービスの向上を目指すもの	DB 施設の設計、建設について民間事業者のノウハウを活用して包括的に実施する方法	コンセッション 利用料金の徴収を行う公共施設で、所有権を公的主体が有したまま、運営権を民間事業者に設定する手法	水の官民連携（ウォーターPPP） 水道、下水道、工業用水道分野において、公共施設などの運営事業に段階的に移行するための官民連携方式として、長期契約で管理と更新を一体的にマネジメントする方式。2023年6月に内閣府から発表。	
	PFI 施設の設計、建設、維持管理、修繕などの業務について民間事業者の資金とノウハウを活用して包括的に実施する手法	DBO 施設の設計、建設、維持管理、修繕などの業務について民間事業者のノウハウを活用して包括的に実施する手法	SPC 特定の事業内容を営むことを目的とした会社（特別目的会社）	BTO 民間事業者が資金調達、施設の設計・建設を行い、公共に所有権を移転した上で運営・維持管理を行う方式	性能発注 発注者が求める性能や機能を明確にし、具体的な仕様は受注者に委ねて発注する方式
			仕様発注 発注者が施設の構造・資材や使われる技術仕様など詳細に決定して発注する方式		

特集 SUSTAINABLE WATER KEEPERS

「サステナブル・ウォーターキーパーズ」

収入減少、施設老朽化、人材不足などかつてない危機を迎える上下水道事業。私たちはこの困難に、強い使命感と専門知識、技術を駆使して立ち向かっています。今回は、水道、工業用水道、下水道をバンドリングした宮城県上工下水一体官民連携運営事業にて自治体とそれぞれの強味を持った企業が共に手を取り合い、インフラの「新しいカタチ」を生み出すストーリーです。



技術企画部
計画グループ



仙塩浄化センター
施設管理統括部
保守管理部



経営管理部
財務経理グループ



麓山浄水場
施設管理統括部
保守管理班



経営管理部
経営企画グループ



仙塩浄化センター
施設管理統括部
水処理運転管理者



工務部
電気設備グループ



麓山浄水場
施設管理統括部
運転管理班



工務部
施設管理グループ



仙塩浄化センター
施設管理統括部
水質分析



技術企画部
改善提案グループ



麓山浄水場
施設管理統括部
水質班



未来の水を守る「官民連携（パートナーシップ）」の挑戦
～情熱とデジタルで立ち向かうインフラの新しいカタチ～

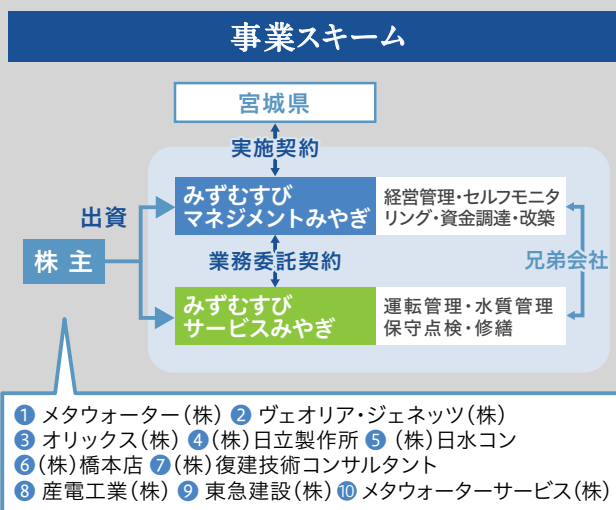
日本初の上工下水一体官民連携運営事業。

「みずむすび」は、宮城県上工下水一体官民連携運営事業の運営権者で、宮城県内の9事業（上水・下水・工業用水）の運営全般を行う「株式会社みずむすびマネジメントみやぎ（MMM）」と、本事業の維持管理業務を受託して県内の上工下水処理施設の運転管理、修繕、点検を行う「株式会社みずむすびサービスみやぎ（MSM）」の2社で構成されています。「地域」「信頼」「革新」の3つの経営方針を掲げ、みやぎの未来の水を支える持続可能な一体運営を推進するなかで、20年の時限会社であるMMMに対し、現場の維持管理を担うMSMは20年後も存続、地域雇用の継続と確かな技術継承に貢献していきます。こうした体制のもと、みずむすびは厳しい水質要求基準に基づく県主導のモニタリングを順守し、エキスパートたちがワンチームとなり、デジタル技術を駆使して常に高い安全性を担保し続けています。

スケールメリットを生かし着実なDXとコスト削減を実現。

本事業では、老朽化したシステムを一新し、県内に点在する浄水場や浄化センターを一体的に監視する「統合型広域監視制御システム」を導入。また「水みやぎデジタルトランスフォーメーションプラットフォーム（MDP）」の構築により、災害時でも遠隔で監視・制御ができる強靱な危機管理体制を整えています。この革新的な歩みはインフラメンテナンス大賞を受賞するなど、高く評価されています。他にも株主企業の支援を通じた最適な購買・調達方法の選択と公正な入札の両立にこわえ、太陽光発電の積極的な導入により、維持管理費用の削減を見込んでいます。2025年は水温上昇によるカビ臭や温水問題が発生し、現場は対応に努めました。今後は大学の専門家とも連携し、中長期的な技術的解決策を検討。先進的な挑戦や10社のノウハウによる経営努力を積み重ねることで、持続可能な水インフラの未来を切り拓きます。

宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）概要



みやぎ型	契約期間	20年(長期間)	スケールメリットの発現効果が拡大 従業員の雇用が安定
	契約単位	9事業一体で民間会社と契約	
	発注方式 「性能発注」	県は「安全性を担保するための水質基準」を指定 ⇒達成方法は、民間会社の知恵と工夫に任せる	民間の力を最大限発揮 コスト削減が可能

コスト削減 事業費削減額 287億円

民間企業（みずむすび）と宮城県の役割分担

内 容	役割分担	
	従前	みやぎ型
事業全体の総合的管理・モニタリング	県	県
施設の所有権	県	県
上下水道施設の運転管理	民間	民間
薬品・資材の調達や設備の修繕・更新工事	県	民間
法令に基づく水質検査	県	県
管路の維持管理や管路・建物の更新工事	県	県

Chapter 01

力を合わせて
壁を越え
新たな領域へ。

事業運営全般を担う

みずむすびマネジメントみやぎ(MMM)。会社の垣根を越えてワンチームとなり、専門知識とデジタル技術を結集する。そんなプロフェッショナルたちのリアルな声をお届けします。

「第3の目」として、宮城の水に確かな品質を。

MMMが担う、上工下水9事業にまたがるこれまでにない広範囲なインフラ運営。その全てが県の定める厳しい要求水準を満たしているか、自発的に検証・評価する機能が「セルフモニタリング」です。技術企画部は、中立的な立場で事業の客観的評価を担っています。私たちがモニタリング結果を可視化させることで、MMMの各事業運営が安全、かつ着実に行われていることを県民の皆さまに示すことができます。この評価は誰が実施しても同じ結果になることが理想であり、属人化させてはいけなく考えています。そのため、現在はモニタリング方法の共通ルール化や確認様式のアップデートといった、強固



セルフモニタリング
みずむすびマネジメントみやぎ
技術企画部長兼
改善提案グループ長（(株)日水コン）

セルフモニタリング
みずむすびマネジメントみやぎ
技術企画部
計画グループ長（(株)日水コン）

な「仕組みづくり」に注力しています。出向元の水インフラコンサルタントとしての知識を生かし、誰もがブレずに評価できる体制を確立することが大きな目標です。さらに同部では、モニタリング全体の取りまとめと、さらなる業務水準向上への架け橋を担っています。現場の各部署による1次チェックを経て、社長や部長が参加する会議体で2次クロスチェックを実施。確認事項は各事業それぞれ約80項目に及びますが、これを精査して会議に諮るのが重要な役割です。外部の有識者5名からなる『改善モニタリング委員会』を定期開催し、第三者の知見を事業運営や業務遂行へアジャイルに反映させています。他にも、水道施設設計など長年の豊富な経験を元に、官民連携特有の書類手続きにも

気を配っています。提出書類の作成から決裁までに計7人が介在するため、かつては承認リレーの停滞が課題でした。現場における徹底した水質管理はもちろんのこと、行政への適時適切な報告もまた、事業の透明性と信頼性を担保する上で不可欠です。だからこそ現在は提出までの進捗を随時確認し、徹底した期日管理を行っています。事業開始からこれまで、実情に応じて県と協議を重ねながら確認様式を毎年改版してきましたが、さらなる適切な評価の実現に向け、現在は次年度様式の大規模な見直しも進めています。昨今では、毎年3,000名規模が集まる「みずむすびフェス」の実験コーナーなどを通じ、官民連携の取り組みに感心していただく機会も増えました。本事業の価値をより多くの方に知っていただくため、さらなるPRの必要性も強く感じて



透明性の高い財務管理で、健全な水インフラの未来を支える。

財務経理グループ長として、決算や資金繰り、プロジェクトファイナンスの管理など、みずむすびの財務全般を統括しています。唯一の金融系株主であるオリックスの視点を生かし、厳格な内部統制で組織に健全な緊張感をもたらすことが私の役割です。公共性の高い事業だからこそ、時には誤解を招くこともあります。もどかしさを恐れず「正しく、誠実に数字を伝える」姿勢を貫いています。精緻な予算管理で施設更新への資金供給を確実に支え、次世代へ持続可能なサービスをつないでいきます。



工務部（電機設備）
みずむすびマネジメントみやぎ
工務部副部長兼
電機設備グループ長
（(株)日立製作所）

メーカーと現場の間に立ち、双方が納得する最適解を導く。

工務部で、各機場の監視制御システムを一つにつなぐ統合システムの構築工事を担当しています。私の役割は、システムを作る日立製作所と、MMMの間に立ち、意見を調整することです。日立グループからの出向者としてメーカー側の内情も分かりますが、MMMの一員として運用の改善を妥協せず、双方が折り合える解決策を追求してきました。実運用に即した使いやすいシステムを構築し、宮城の広大な水プラントの安定運用を支え続けることが私の誇りです。



財務経理
みずむすびマネジメントみやぎ
経営管理部
財務経理グループ長
（オリックス（株））



工務部（施工監理）
みずむすびマネジメントみやぎ
工務部 施工監理グループ
（施設管理部兼任）
（メタウォーターテック（株））

現場の最前線を知る強みを活かし、施設を止めない施工監理を。

施工監理グループとして、監視制御や自家発電などの改築工事が設計通りに進んでいるか確認する業務を担っています。私の強みは、このMMMに赴任する前の約3年半、MSMの維持管理班でみやぎ型の立ち上げや保守を泥臭く経験してきたことです。その現場を知る経験があるからこそ、常に維持管理の視点に立って、運用面での改善や工事の細かな配慮を重ねることができます。工事起因の故障などで施設を絶対に止めず、現場と緊密に連携しながら、未来へ安全な水を届け続けることが私の使命です。

現場の声を尊重し、官民を「信頼」で結ぶ架け橋に。

契約管理や任意事業に加え、七ヶ浜町とのプロジェクトをはじめとする「地域連携」の統括や事務局機能を担っています。主に10社が持つ多彩な専門知識を結集させ、技術者不足に悩む小規模自治体の経営基盤強化に日々並走しています。私が何より大切にしているのは、地域のニーズと私たちの知見を丁寧につなぎ合わせることです。本事業で培ったノウハウを還元し、皆さまで一つのチームになって前例のない課題を共に解決していくことで、これからも地域に貢献していきます。



地域連携
みずむすびマネジメントみやぎ
経営管理部
経営企画グループ
（メタウォーター（株））

Chapter 01

24時間365日、
当たり前を守る。

施設の維持管理を担うみずむすびサービスみやぎ。安全な水を作るプロフェッショナルたちのリアルな声をお届けします。

主な運営権対象施設



Story01 上水道 麓山浄水場

確固たる現場の結束力で、
安全な水インフラを守り続ける。

蛇口をひねれば、いつでも安全できれいな水が出る。この日常を一瞬たりとも途切れさせないため、麓山浄水場の現場では、役割の異なる3つの班が強固に連携し、一つのチームとして機能しています。

川やダムの水を安全な水へと作り変える司令塔が、中央監視や薬品の注入量調整を担う「運転管理班」です。その運転管理班の判断をデータで支えるのが、水源や処理工程の採水・分析を行う「水質検査班」。分析を通じて目に見えない汚染や水質の変化をいち早く察知し、対策の遅れを防ぎます。そして場内のポンプや電気設備、水質計器を五感とデータでくまなく点検し、設備の機能を100%発揮させるのが「保守管理班」の役目です。

この3つの歯車が真価を発揮したのは、昨夏の深刻な少雨と渇水がもたらした異例の事態でした。水質に影響を及ぼすカビ臭物質が例年の100倍近くまで跳ね上がるという一刻の猶予も許されない状況下、まず水質検査班が最速で分析結果を導き出して共有。それを受けた運転管理班が活性炭などの最適な薬注管理を指示・実行し、保守管理班が現場の計器や配管の分解清掃を不休で行いました。

みずむすび サービスみやぎ	施設管理統括部 運転管理班
	施設管理統括部 水質班
	施設管理統括部 保守管理班

こうした24時間体制の団結力により、私たちはこの最大の危機を無事に乗り越えることができました。

AIやデジタル技術が高度に進歩した現代だからこそ、現場で不具合の予兆を肌や耳でいち早く察知する「人間の五感」と、地道な作業の積み重ねで得た確かな経験こそが私たちの最大の武器となります。この「人が人を支える」という揺るぎない誇りと、互いの専門性への信頼を胸に、私たちはこれからも力を合わせて宮城の水を安全に守り続けます。そして常に高い責任感を持ち、持続可能な水インフラを支え続けます。



Story02 下水道 仙塩浄化センター

多角的な視点と分析力のもと、
下水処理の安定性を堅持する。

みずむすび サービスみやぎ	施設管理統括部 水処理運転管理者
	施設管理統括部 保守管理部
	施設管理統括部 水質分析

宮城県の広大な水環境と公衆衛生を守る仙塩浄化センターでは、日々膨大な量の下水が処理されています。ここでは、常に変化する水環境へ臨機応変に対応するとともに、敷地内に全量自家消費型の太陽光発電を導入し、汚泥処理時の消化ガスを発電事業者へ供給するなど、環境に配慮したインフラ運営が行われています。

安定的な水処理を行う基盤は、年間事業計画の確実な履行と要求水準の順守です。日々の運転管理では、蓄積される科学的データに基づいた判断が下されています。放流水の安全性を高めるため、基準を満たすだけの分析にとどまらず、プラントの状況に応じて自発的に分析項目を増やして水質を厳格に管理。さらに、機器の年次点検や故障への緊急対応、安全対策といったハード面の確実な保守業務が組み合わさることで、プラントの安定稼働が成立しています。

現在の運営体制は、広域保守の立ち上げ期に手探りの状態



から築き上げられたものです。多様な経験を持つメンバーが対話を重ねて知識や技術を共有・融合させたことで、個々の強みを活かした独自の管理体制が作られました。

この体制は、季節の変わり目に水温が急変し、水処理機能の低下が懸念されるデリケートな局面の対応に表れています。現場では即座にパケットテストや顕微鏡による追加分析を実施して原因を究明し、そのデータを基に迅速な運転調整を敢行。同時に機器の正常運転を維持し続けることで、放流水質を速やかに安定した状態へと回復させています。生じる課題を個人で抱え込まず、全員で共有して具体的な改善策へとつなげる運用を追求する。勤務形態が異なるメンバー間でも管理表や記録による確実な引き継ぎをおこない、個々のスキルアップを全体の信頼性向上へと還元していく。この地道なプロセスの積み重ねこそが、地域の「当たり前の日常」を支えています。

官民のさらなる連携で、
宮城の豊かな水環境を未来へつなぐ。

宮城県公営企業管理者
千葉 衛 様

宮城県が全国に先駆けて導入した「みやぎ型管理運営方式」は、人口減少や設備の老朽化といった構造的課題に対応し、将来にわたり安全安心な給水を維持するための最善の先進モデルです。事業開始から4年が経過し、DX化の取組による業務効率化やコスト削減、高い地元雇用率の達成など、目に見える確かな成果が着実に現れています。

これらは、高い専門性と情熱を持つみずむすびの皆様への弛まぬ努力の賜物であり、深く感謝いたします。もちろん、有事への対応や県民の皆様への広報活動など、進化すべき課題もありますが、事務改善ワーキングなどを通じて官民の連携はより強固に深化しています。県は最終責任を担う立場として、今後多重的なモニタリング体制により運営状況について確認するとともに、積極的な情報公開により透明性を堅持します。みずむすびの皆様が長期にわたる最良のパートナーとして、全国の模範となる成果を共に築き上げ、次世代へ豊かな水インフラを確実に継承していくことを強く期待しています。

特集 SUSTAINABLE WATER KEEPERS

「サステナブル・ウォーターキーパーズ」



一人一人に活躍の場を ～メタウォーターのD&I～

メタウォーターグループは、「人を最大の財産」と捉え、持続的な事業成長の原動力としてダイバーシティ＆インクルージョン(D&I)*を推進しています。

入社の経緯など異なるバックグラウンドを持ち、当社の第一線で活躍する女性社員の声を紹介します。

*多様性(Diversity)、包摂性(Inclusion)の頭文字をとった言葉。当社では多様な人材の活躍に向けた制度の拡充や、社員がより一層やりがいを持ちながらキャリアアップできる環境づくりなど、さまざまな施策を実施しています。

「私には無理」と決めつけないで 一歩を踏み出せば景色は変わる

キャリア採用で入社し、現在はプラント建設の現場でキャリアを築いています。これまで困難な状況に直面することもありましたが、どんな壁を前にしても諦めず、自発的に行動を起こす柔軟性とタフさが私の強みです。最初は「自分には難しいかもしれない」と身構えてしまう局面でも、周囲と対話を重ねて連携し、勇気を持って一歩を踏み出すことで、新しい可能性や視野を常に切り拓いてきました。年齢や性別を問わず、社員一人一人が最大限のパフォーマンスを発揮できるメタウォーターの環境があるからこそ、今も挑戦が続けられています。「最初から無理だと決めつけず、まずは行動してみること。その一歩が、きっとあなたに新しい景色を見せてくれる」、これから挑戦したい皆さんにお伝えしたいです。

完璧じゃなくていい 自分らしいバランスで細く長く

新卒で入社し、現在は育児をしながら日々の業務に向き合っています。ライフステージの変化に伴い、仕事への向き合い方や時間の使い方は大きく変わりました。限られた時間の中でパフォーマンスを発揮するため、仕事と育児のスイッチを意識的に切り替え、効率的な働き方を心がけています。私が働き続ける原動力は、周囲の理解あるサポートと、多様な働き方を認めてくれる会社の環境です。全てを完璧にこなそうと無理をするのではなく、「自分らしいバランス」を見つけることが、キャリアを細く長く継続させる秘訣だと気付きました。仕事と育児などのプライベートの両立に不安を感じている皆さんにも、肩の力を抜いて自分に合った等身大の歩み方を見つけてほしいと願っています。

WATER KEEPERS 03



WATER KEEPERS 04



誰もが自律して活躍できる環境へ

学生時代に材料の物性関係を専攻し、富士電機株式会社の総合研究所を志望して入社しましたが、水処理プラントの電気の詳細設計・ソフトウェア設計をおこなう部署に配属され、電気工学を学びました。その後、基本設計部署に異動し、提案・設計・研究開発に携わっています。技術者として目の前の問題解決・課題遂行に夢中で向き合うなかで、電気が好きになり、キャリアを重ねてきました。現在は技師長として、部門全体の技術力向上を進め、単にチームをリードするだけでなく、周りのメンバーが主役となって自律的に強みを発揮できる「サーバントリーダーシップ」を心がけています。誰もが「性別」や「ライフステージの制約」を過度に心配せず、さまざまなことに挑戦し活躍できる風土を、これからも皆さんと一緒につくっていきたいです。

立場を超えて技術を突き詰め、みんなが使いたくなる製品を創りたい

新卒で入社し、現在は開発の仕事に携わっています。日々の業務の中で、私が何より大切にしているのは、技術者として常に現状に満足せず、物事を徹底的に突き詰める姿勢です。一見すると難解な課題であっても、思考を止めずにその本質を深く掘り下げていった先にこそ、これまでにない革新的な技術や新しい発見があると信じています。仕事とプライベートのバランスをうまく保ちながら、自分の軸を持って主体的に挑戦を続けることが、今の私の大きな原動力です。メタウォーターには、年齢や性別に関係なく、純粋に技術と向き合い、多様な視点から未来を拓いていける環境があります。これから新しい一歩を踏み出す皆さんも、自分の可能性を信じて、恐れずに挑戦してほしいです。

多様な個性が未来を拓く

年齢・性別、キャリアを問わず、社員一人一人が自発的に行動し、最大限のパフォーマンスを発揮できる環境と文化こそが、メタウォーターの競争力の源泉です。当社はこれからも「人を最大の財産」と捉え、人への投資を積極的に行い、多様な個性が躍動する環境づくりを通じて、社員の自己実現と企業の持続的な成長を両立させる人的資本経営を推進していきます。※具体的な取り組みは人的資本経営ページ(P61～68)をご覧ください。





Chapter 02 価値創造

持続可能な水・環境インフラを目指して

国内外の「水道」「下水道」「資源リサイクル」という 3つの事業領域において「環境エンジニアリング事業」「システムソリューション事業」「運営事業」「海外事業」の 4つの事業を展開し、持続可能な水・環境インフラの実現に貢献しています。



価値創造の歩み

売上高推移 (億円)

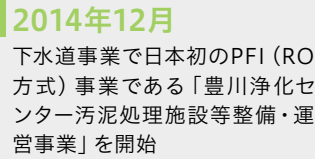
売上高 (合計)

● 売上高 (国内)

● 売上高 (海外)

当社グループは、機械技術と電気技術の融合（機電融合）による独自のエンジニアリング力と、長年にわたる官民連携事業への参画実績を通じて蓄積してきた運転・維持管理のノウハウを強みに、総合エンジニアリング企業からトータルソリューションカンパニーへと成長を遂げています。さらに成長分野である海外事業は、グループ企業および現地パートナー企業との連携強化によるシナジーを創出し、事業拡大を推進しています。



企業の歩み	 2008年4月 メタウォーター設立 日本ガイシ（現NGK）グループと富士電機グループの水環境事業子会社の合併により、水・環境分野における総合エンジニアリング企業として設立	 2009年7月 資源環境事業の強化・拡大を目指して(株)クリモテクノスの環境事業を譲り受け	2011年4月 クラウド型プラットフォームサービス「ウォータービジネスクラウド（WBC）」を立ち上げ	2014年9月 上下水道施設の維持管理を担うメタウォーターテック（株）を設立	2014年12月 東京証券取引所市場第一部（現プライム市場）上場	2018年6月 新企業理念「続ける。続くために。」発表		2024年4月 パーパス「地域と共生し、水と環境の循環を守り、人々の暮らしを支える」発表	2026年3月 急速ろ過方式のろ過装置などの水処理関連技術に強みを持つ水道機工(株)に出資し連携強化
	官民連携事業	2002年5月 当社初のPFI事業である「田原市リサイクルセンター整備等事業」を開始	 2009年2月 日本初の浄水場全体のPFI事業である「川井浄水場再整備事業」を開始	 2014年12月 下水道事業で日本初のPFI（RO方式）事業である「豊川浄化センター汚泥処理施設等整備・運営事業」を開始	 2021年4月 工業用水道分野で国内初のコンセッション事業である「熊本県有明・八代工業用水道運営事業」を開始	 2022年4月 国内初、水道・工業用水道・下水道の3事業一体コンセッション事業である「宮城県上工下水一体官民連携運営事業」を開始	 2026年4月 国内初の30年間の事業期間となるコンセッション事業「宇部市公共下水道西部処理区運営事業」が開始		
海外事業	2008年4月 ドイツにヨーロッパ駐在員事務所を開設（2014年にオランダに移転）	2013年1月 当社グループ初の海外現地法人として米国にMETAWATER USA, INC.を設立	2015年1月 世界最大級の浄水場オゾンシステムが米国で稼働（テキサス州Wylie浄水場）	 2016年1月 米国の水処理エンジニアリング会社であるAqua-Aerobic Systems, Inc.とその子会社を完全子会社化	2020年4月 米国の水処理機器供給会社であるWigen Companies, Inc.の全株式を取得	2020年11月 オランダの水処理エンジニアリング会社であるRood Wit Blauw Water B.V.の全株式を取得	 2024年2月 カンボジア王国プノンペン都初の公共下水道施設が完成	2025年3月 カンボジア王国にプノンペン支店設立	2025年4月 米国の水処理エンジニアリング会社であるSchwing Bioset, Inc.の全株式を取得

*表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

価値創造プロセス

事業環境および社会課題を見据え、水・環境インフラを基盤とする事業において機械技術、電気技術、維持管理ノウハウ・ICTという当社グループの強みを生かし、「サステナビリティに関する基本方針」と事業戦略に基づいて、持続可能な環境・社会の実現に寄与する価値創造を目指しています。

現在の社会課題

国内

■人口減少による自治体の財政難

■自治体職員の減少(技術者不足)

■設備の老朽化

■自然災害への対策

■官民連携事業(コンセッション含む)の進展

海外

【北米】

■人口増加による水不足の深刻化、水資源の確保に向けた再生水の活用、施設の老朽化

【欧州】

■環境規制の厳格化、施設の老朽化

【アジア】

■上下水道施設の普及率の向上

■SDGs(持続可能な開発目標)への取り組み

社会課題に向き合う



財務資本 知的／製造資本 社会関係資本

人的資本

解決すべき6つのマテリアリティ

- 水環境
- 循環型社会
- 温室効果ガス排出削減
- 地域社会
- 人財
- ガバナンス

より良い未来へ向かうための目標

3つの重点施策

①各事業分野の成長戦略

②企業価値向上に向けた投融資戦略

③サステナビリティに関する取り組み

「中期経営計画2027」の目標(2026年4月上方修正)

受注高

2,500 億円以上

売上高

2,450 億円

営業利益(営業利益率)

165 億円(6.7%)

当期純利益

110 億円

ROE

11 %以上

長期ビジョン「Next2037」の目標

売上高

3,000 億円以上

未来に向けて提供し続ける価値

Our Purpose

地域と共生し、水と環境の循環を守り、人々の暮らしを支える

財務資本		知的／製造資本		人的資本		社会関係資本*1		
総資産	自己資本比率	研究開発費	連結従業員数	離職率	施設や設備の設計・建設納入実績	監視制御システムの納入実績数	運転・維持管理の受託施設数	
2,203 億円	40.6 %	23 億円	4,228 人	1.8 %	2,300 力所以上	450 力所以上	100 力所*3	
営業利益率	純資産	特許保有件数(国内外)	社員1人当たりの研修費	社員1人当たりの健康管理費	高速ろ過システムの納入実績数	焼却システムの納入実績数		
6.1 %	942 億円	925 件	93,000 円	52,400 円	45 力所以上	130 力所*2		

*1 メタウォーターとしての実績を掲載

*2 ガス化・炭化設備含む

*3 運転・維持管理している水道施設、下水道施設、資源リサイクル施設の総数(PFI、DBOなど含む)

15

16

理念体系

当社グループは、上下水道や資源リサイクル施設など、暮らしに不可欠な社会インフラに携わっています。その社会インフラにおいて、国内の上下水道事業では、人口減少による自治体の財政難や技術者不足、高度経済成長期に整備された施設の老朽化、および地震や豪雨などの自然災害への対策が急務となっています。

当社グループは企業理念「続ける。続けるために。」を実践し、パーパスと価値観「メタイズム」のもと、事業活動を通じて環境・社会課題の解決に取り組み、地域や社会に寄り添い、ステークホルダーの皆さまと共に持続可能な未来の実現を目指します。

企業理念

続ける。続けるために。
続ける。誠実であることを。日々、課題に向き合い、応える。
続ける。協力し合うことを。尊重し合い、多様な知恵と技術で成し遂げる。
続ける。イノベーションすることを。しなやかに発想し、挑戦する。
本当に大切なことが続くために。

私たちの目的

パーパス

地域と共生し、水と環境の循環を守り、人々の暮らしを支える

私たちは、地域や社会に寄り添う気持ちを大切にします。水と環境の循環を守ることは、みんなの健康や安全・安心な生活につながります。また、気候変動や資源不足などの課題解決につながります。持続可能な未来のために、人々の暮らしを支えています。

私たちの価値観

メタイズム

変革(かわる)

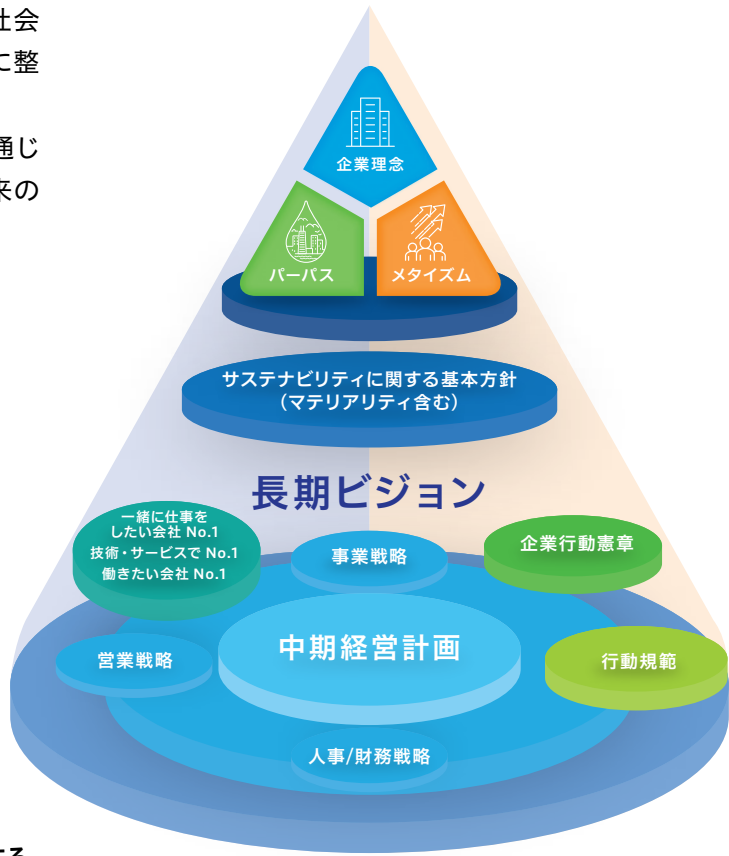
過去にこだわらない、自己を変える、“進化と継承”を見極める、前進する、ゼロから発想する。

挑戦(いどむ)

失敗を恐れない、常に目標意識をもつ、継続して取り組む、トコトン突き詰める。

多様性(みとめあう)

認める姿勢をもつ、「ちがいが」を受け入れる、個を尊重する、共存共生する。



サステナビリティに関する基本方針

当社グループは、私たちの日常の安全・安心な生活を支え、環境と社会の持続可能性に貢献し、社会と共に持続可能な発展を遂げるため、ステークホルダーの期待に応え、社会から信頼され、社会に貢献し続ける企業であることを目指します。

3つの基本方針

■環境・社会の課題解決に向けて、顧客・地域・パートナーと連携し、最適な技術・サービスで貢献していきます。

■人が最大の財産であり、多様性を認め、多様な働き方を構築し、安心して安全に働ける環境を整備していきます。

■中長期的な企業価値の向上に向けて、最良のコーポレート・ガバナンスを実現し、社会と共に持続可能な企業を目指します。

「サステナビリティに関する基本方針」の実現に向けて

当社グループの事業と関係性が深く、社会・ステークホルダーにおいても重要な課題を重要課題(マテリアリティ)と位置付け、以下の6項目を対象としています。

6つの重要課題(マテリアリティ)

水環境

循環型社会

温室効果ガス排出削減

地域社会

人財

ガバナンス

サステナビリティ推進体制

環境・社会における課題や当社を取り巻く事業環境の変化に対して、当社のサステナビリティに関する取り組みを検討・推進する組織として、「サステナビリティ委員会」を設置しています。サステナビリティ委員会は年2回開催され、3つの専門分科会を有し、委員長1名、委員11名の計12名で構成されています。同委員会の活動内容は適宜、経営会議および取締役会において報告しています。

取締役会

報告↑ ↓ 監督

経営会議

報告↑ ↓ 監督

サステナビリティ委員会

・環境分科会 ・社会分科会 ・ガバナンス分科会

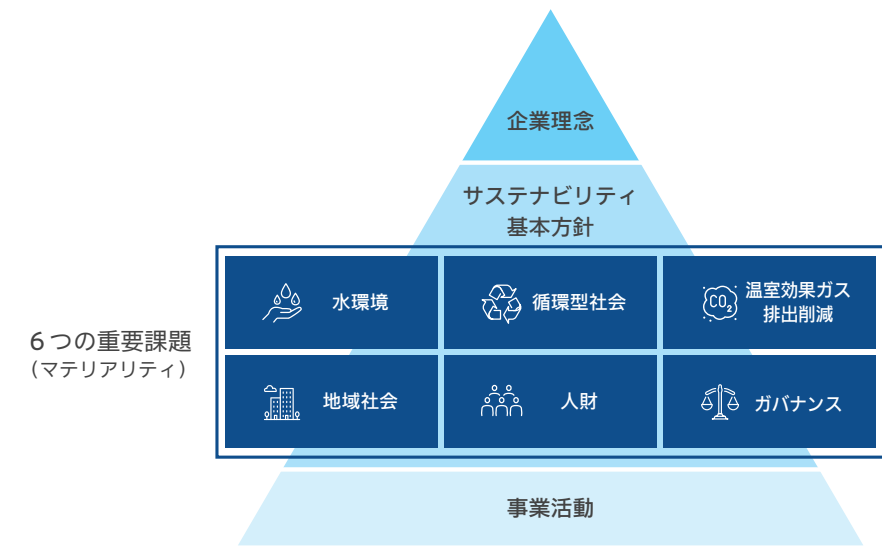
各本部・事業部門、グループ会社

会議体など	役割
取締役会	定期的(1回／年)に委員会より報告を受けるとともに監督を行う
経営会議	同上
サステナビリティ委員会	定期的(2回／年)に開催し、委員は各本部長などで構成され、委員長は取締役 執行役員(経営企画本部長)が担う

重要課題(マテリアリティ)

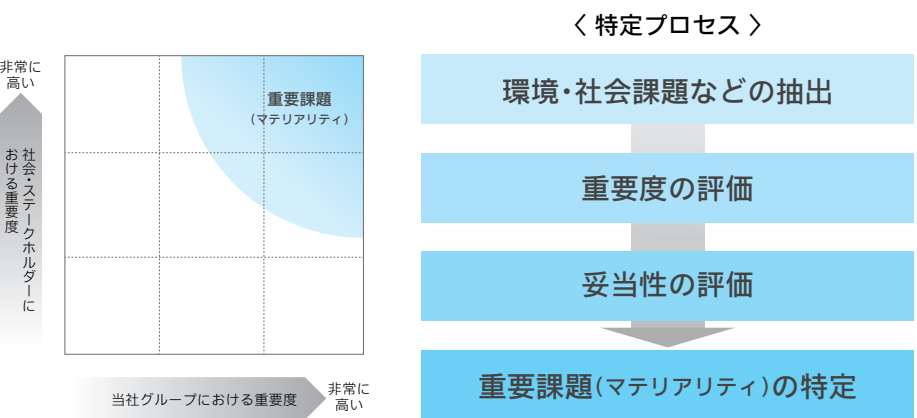
当社グループが考えるサステナビリティ

当社グループでは、企業理念「続ける。続くために。」の実践こそサステナビリティであると捉え、「サステナビリティに関する基本方針」のもと、事業を通じて持続可能な環境・社会の実現と企業価値向上を目指します。同方針の実現に向けて、事業と関係性が深く、社会・ステークホルダーにおいても重要な6つの課題を重要課題(マテリアリティ)と定めています。



重要課題(マテリアリティ)の特定プロセス

- 中長期的な社会動向、投資家の期待や要望、当社の方向性などを考慮して、環境・社会課題などを抽出
- 抽出した環境・社会課題などを社会、ステークホルダー、および当社グループにとっての重要性の観点から評価し、重要課題(マテリアリティ)を仮定
- 各事業本部へのヒアリング、サステナビリティ委員会や経営会議などでの議論、社外有識者へのヒアリングなどを通じて妥当性を評価
- 取締役会において重要課題(マテリアリティ)を特定



SDGsへの貢献

SDGsに貢献するために、当社グループは事業特性と社会的使命の観点から目標6、目標11、目標17の達成を目指します。特に目標6は人々の生活や社会活動に不可欠な最重要課題であり、その達成は他の目標にも貢献できると捉えています。さらに事業を通じて目標17を戦略的に推進することで、目標11の達成にも貢献できると考えています。



6つの重要課題(マテリアリティ)への取り組み

人口減少と自治体の財政難が進む国内環境や、水資源確保、老朽化、環境規制強化、水道普及率向上など地域により異なる海外環境。当社グループは、国内外の社会情勢の変化と、水・環境インフラを支える使命を踏まえ、重要課題(マテリアリティ)を特定しています。事業を通じて持続可能な環境・社会の実現を目指す「サステナビリティに関する基本方針」のもと、官民連携事業の推進や自然災害対策、グローバルな課題解決への貢献を強化。2025年度は、より戦略的に重要課題に取り組み、企業価値の向上を図ります。

マテリアリティ	特定理由
水環境	水インフラの老朽化や自然災害リスクの増大への対応といった国内外の課題解決が事業運営そのもののため
循環型社会	資源枯渇や廃棄物問題に対応し、持続可能な社会への移行に貢献するため
温室効果ガス排出削減	地球温暖化対策は喫緊の課題であり、GHG排出削減は事業活動全体で求められるため
地域社会	人口減少や財政難が進む地域社会の課題解決に貢献し、信頼関係を構築するため
人財	事業成長と社会課題解決の鍵となる多様な人材の確保と育成が不可欠なため
ガバナンス	持続的な企業価値向上と社会からの信頼確保に不可欠な経営体制強化のため

Chapter 03

経営計画

パーパス：
地域と共生し、
水と環境の循環を守り、
人々の暮らしを支える

多発する甚大災害や各地で発生する
上下水道設備の老朽化問題など、
私たちの生活基盤が揺らいでいます。
当社グループは、
パーパスの実践と培った知見を結集し、
次世代へつなぐ豊かな水・環境インフラの
未来を拓いていきます。

代表取締役社長 山口 賢二

Top message



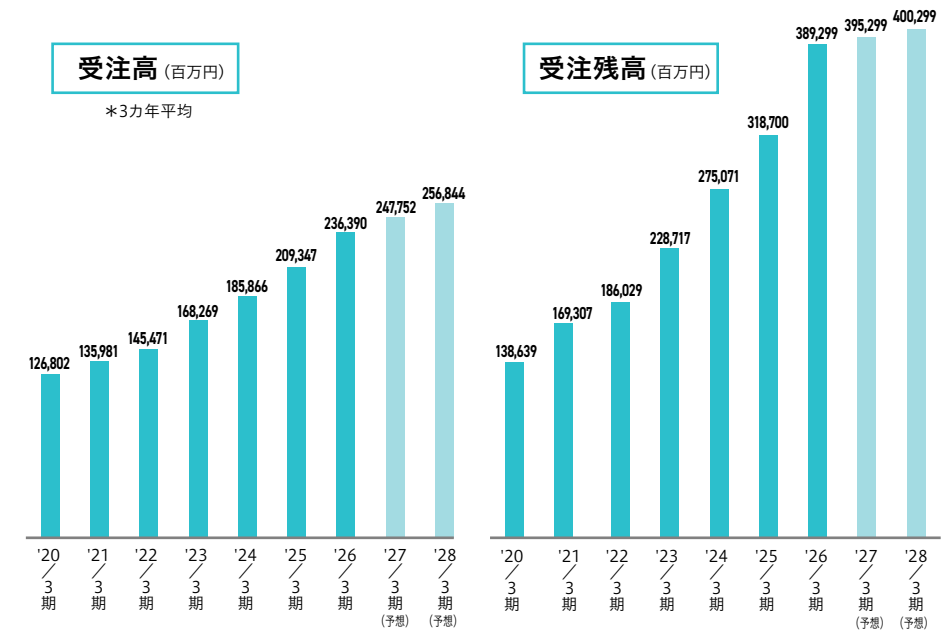
当社の歩みと国内の事業環境

全国各地で発生する漏水や陥没事故、気候変動により
多発する甚大災害など、私たちの大切な生活基盤である
上下水道インフラの脆弱さが露呈しています。

2008年4月、当社グループは、将来の官民連携時代を見据え、上下水道施設・設備の核となる機械技術を日本碍子株式会社（現NGK株式会社）、電気技術を富士電機株式会社から継承し、両社の水・環境部門を分離、独立する形で発足しました。以来、上下水道施設・設備の設計・建設と運転・維持管理（Design Build Operate: DBO）のほか、自治体に代わって事業運営を担うコンセッションなど、様々な官民連携（Public Private Partnership: PPP）事業に携わることで、多くの経験を重ね、ノウハウを蓄積してきました。一方、政府では大規模災害による被害を最小限に抑え、「強さとしなやかさ」を有する国・地域・経済社会システムの構築を目指す「国土強靱化基本法」を2013年に制定しました。この基本理念のもと、上下水道施設の老朽化や自治体の人材不足などの喫緊の課題に対し、2018年、2024年の水道法改正を通じて、事業の広域化や官民連携による民間企業の活用などの事業基盤の強化が着実に図られています。

さらに2026年度の「第1次国土強靱化実施中期計画」では、2030年度までの5年間で約20兆円の予算を投じる方針を盛り込み、上下水道分野においても前年比で約2割増の予算が確保されました。

過去最高を更新する受注高・受注残高を岩盤に安定成長

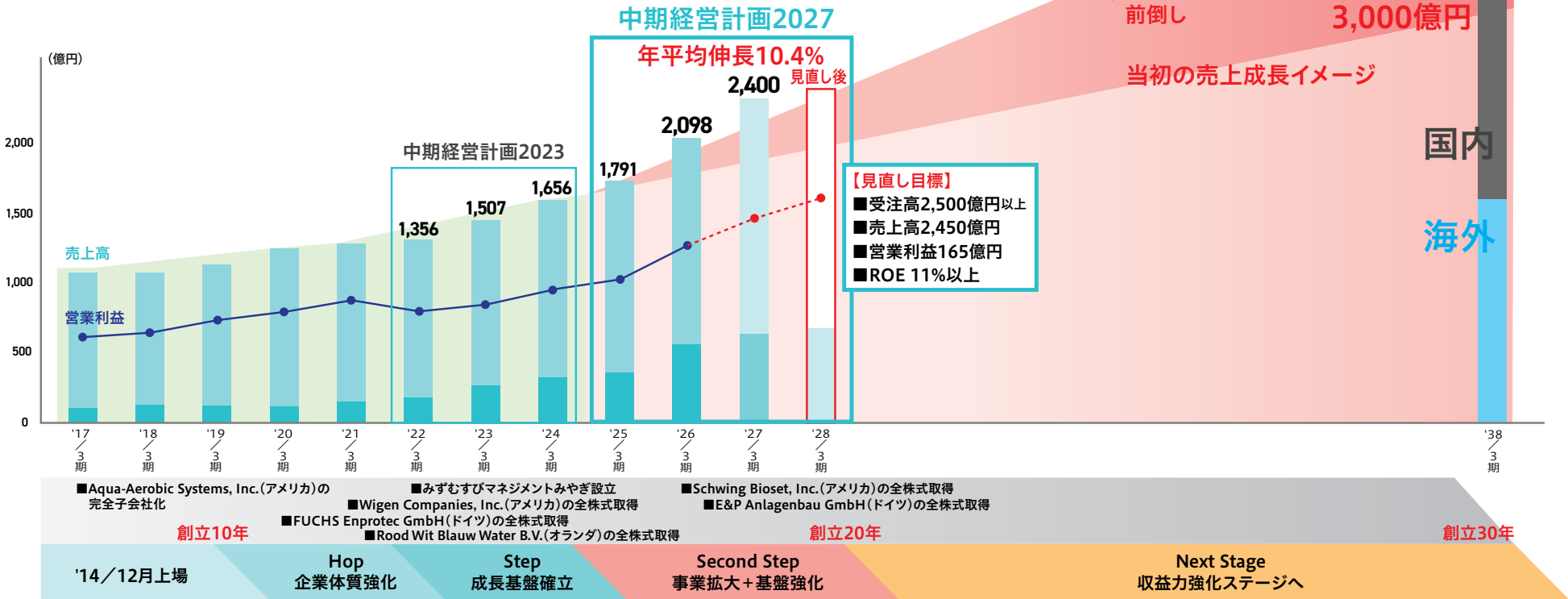


これらにより、足下では全国各地の上下水道施設・設備の更新や建設への投資にも弾みが付くと捉えており、実際に当社グループの受注高、受注残高は、每期過去最高を更新し続けています。また、売上増加やエンジニアリング改革による設計・工程管理の合理化、コストエンジニアリング改革の推進および不採算案件の減少などにより、当社グループの業績は安定的な推移を示しています。

「中期経営計画2027」の達成と長期ビジョン「Next2037」の前倒しに向けて

2028年3月期、当社は設立20周年を迎えます。当初は設立10年で売上高1,000億円、20年で同2,000億円という目標を掲げてきました。しかし、その想定を上回り、国内における事業環境の変化や海外におけるM&Aの成功などにより、ここ数年は年間100億円を超える増収基調で推移しており、「中期経営計画2027」も前倒しでの達成が着実なものとなりました。

「中期経営計画2027」では、年平均10.4%の成長を果たす見通しですが、当社グループでは、長期ビジョン「Next2037」の達成に向け、全社一丸となり、引き続き事業拡大と収益力の強化に取り組んでいきます。



「中期経営計画2027」目標値を上方修正

当社グループでは、2024年4月に2027年度（2028年3月期）を最終年度とする「中期経営計画2027」（目標値：受注高2,000億円以上、売上高2,000億円、営業利益130億円）を策定し、この達成に向けて全社を挙げて取り組んだ結果、同計画の2期目となる2025年度（2026年3月期）の業績は、受注高2,745億円、売上高2,098億円、営業利益129億円と、いずれも過去最高を更新することができました。この好業績を受けて、当初の計画を大幅に更新する見込みとなったため、2026年4月、同計画の最終年度の経営目標を上方修正し、受注高2,500億円以上、売上高2,450億円、営業利益165億円を新たな目標としました。

連結	最終年度 '28/3期 当初目標値				（億円）	
	'25/3期 実績	'26/3期 実績	'27/3期 予想	最終年度 '28/3期 見直し目標	当初予想比 増減	
受注高	2,000 以上	2,227	2,745	2,460	2,500 以上	+ 500
売上高	2,000	1,790	2,098	2,400	2,450	+ 450
営業 利益 （営業利益率）	130 (6.5%)	106 (5.9%)	129 (6.1%)	150 (6.3%)	165 (6.7%)	+ 35
当期 純利益	85	68	91	100	110	+ 25
ROE	10% (以上)	8.9%	10.7%	11%	11% (以上)	+ 1%

国内事業の今後の方針

国内事業では、2026年4月からPFASの検査が義務化されることを受けて、長年にわたり培ってきた技術やノウハウを最大限に生かした除去装置の提案を進めます。また官民連携（PPP）事業においては、主に昭和20年代に整備され深刻な老朽化を迎えている水道分野における更新が不可欠です。水道施設の大半を占める砂ろ過技術に高い知見と実績を誇る水道機工株式会社との連携の強化により、本格化する水の官民連携（ウォーターPPP）の受注促進に向け、両社のシナジー創出に取り組むとともに、PPP第2期プロジェクトへの対応とノウハウ活用による収益力の強化を推し進めていきます。下水分野では、引き続き「Nereda®」の実証実験（P48参照）を着実に進め、次のステージに備えていきます。

「中期経営計画2027」中間実績	今後の方針
「Nereda®」技術の国内独占的使用許諾契約締結、令和7年AB-Crossプロジェクトへの採択（2025年7月）	国内市場におけるNereda®の事業拡大ステージへ EE
各務原市より「三井水源地下水質改善処理施設整備工事（浄水処理設備）」を受注（2026年2月） 水道水では全国初となるイオン交換樹脂を用いたPFAS除去設備の新規工事	国内におけるPFAS検査義務化による新規商材の展開 EE
「宇部市公共下水道西部処理区運営事業」実施契約（コンセッション）（2025年11月） 2026年4月～2056年3月 30年間	ウォーターPPPIに対応した受注推進 運営
荒尾市水道事業包括委託（第3ステージ）業務委託契約締結（2026年1月） 2026年4月～2036年3月 10年間	PPP第2期プロジェクトへの対応 ノウハウ活用による収益力強化 運営
水道機工㈱と資本業務提携（2026年2月） 水道機工㈱TOB完了（2026年3月） （持分法適用関連会社へ）	水道機工㈱との連携強化、 ラインアップの拡大、ウォーターPPPへの 対応力強化 EE SS 運営

海外事業の歩みと事業環境

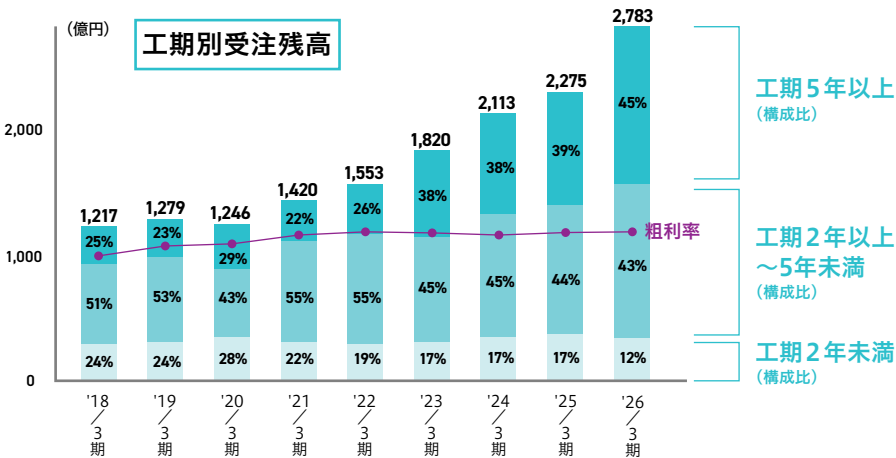
戦略地域に位置付ける北米において、人口の増加による水不足や環境規制の厳格化により、高度処理施設・設備の増強が喫緊の課題となっています。

当社が海外事業の主力市場に位置付ける北米では、人口の増加による水不足や、環境規制の厳格化により、再生水や処理水から、窒素やリンなどの有害物質を完全に取り除く高度処理設備の新設、能力増強などが必要になっています。

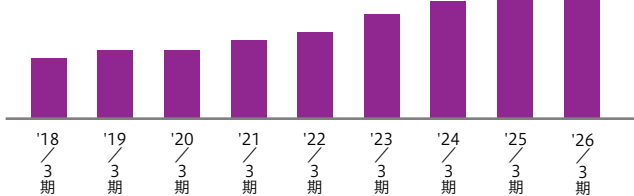
当社は2016年1月、北米において長年の実績と経営基盤を有するAqua-Aerobic Systems, Inc. (アメリカ、以下「AAS社」)をグループに迎え、同社が有する全米規模の顧客チャネルと差別化技術を獲得しました。同社の主力技術の一つである「クロスメディア フィルター (Cross Media Filter: CMF) 」は、同社の連結子会社であるMecana AG (スイス) が発明し、開発した技術ですが、米国における環境規制の厳格化に対応できる高度処理、いわゆる「三次処理」のニーズに最適な製品・システムです。

また、もう一つの差別化技術である好気性グラニュールを用いた水処理技術「Nereda®」は、AAS社が、開発元であるKoninklijke Haskoning Groep B.V. (オランダ、以下「Haskoning社」) から北米での独占販売権を取得したものです。同技術は、特にダウンサイジングに適した画期的な水処理技術であり、最初沈殿池や最終沈殿池なども不要となることで施設のコンパクト化が可能となります。さらに、下水処理のろ過工程で微生物を活性化するために空気を送り込むエアレーションなどに要する電力消費を大幅に減少できるほか、保守・メンテナンスにかかる費用や人件費といったコストの大幅な削減も実現します。AAS社はこれまで約7年に及ぶ実証実験を終えており、多くのプレオーダーを獲得しています。この実績に基づき、当社は2025年4月、Haskoning社より日本における「Nereda®」の独占販売権を取得しました。同年8月には国土交通省、日本下水道事業団および宮城県と連携して同技術の実証実験をスタートさせており、すでに全国の自治体から多くの問い合わせを受けています。

受注残高に含まれる粗利率も維持、受注時粗利益も最高値を更新



受注時粗利益の推移

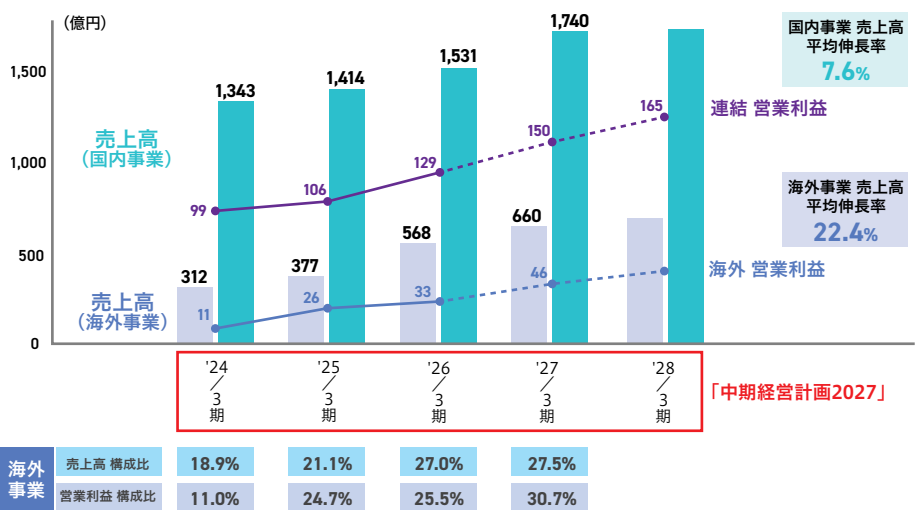
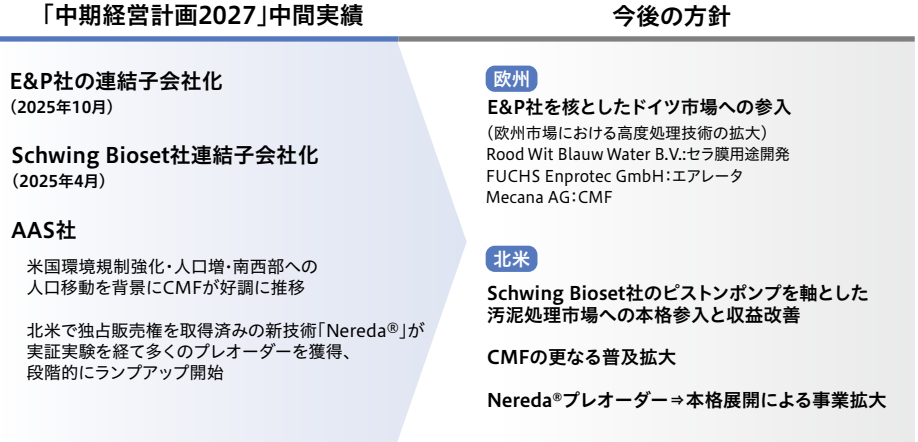


海外事業の今後の方針

海外事業の中核を担う米国において、AAS社の主力製品であるCMFや、北米で独占販売権を持つ「Nereda®」といった差別化技術・製品のさらなる拡大に取り組みます。また、2025年3月に当社グループとなったSchwing Bioset, Inc. (アメリカ、以下「Schwing Bioset社」) のピストンポンプを軸に、同国の汚泥処理市場への参入を図ります。一方、欧州においては、同年10月より当社グループに加わったE&P Anlagenbau GmbH (ドイツ、以下「E&P社」) を元請けとし、欧州地域の当社グループをサプライヤーとすることでシナジーを創出し、今後需要が高まる高度処理への対応力の強化を図り、欧州における販売基盤の構築を目指していきます。

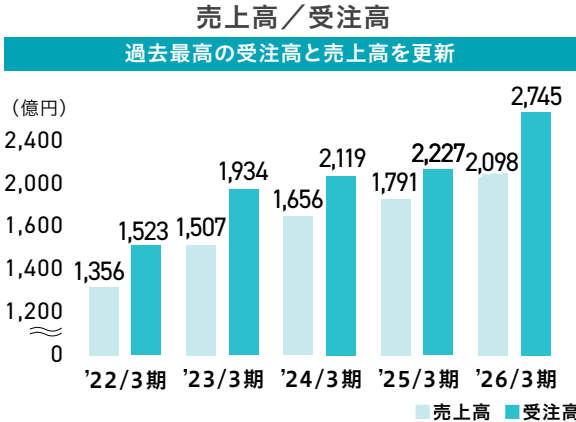
海外事業の伸長により「中期経営計画2027」の新目標の達成を射程圏に

当社の売上成長を見るに、国内事業は2024年3月期以降、年率7.6%の上昇を描く一方で、AAS社を核とする海外事業は同20%を超える成長を果たしてきました。EPCが主体である国内事業に比べて、限界利益率の高い機器やシステムの販売が主体である海外事業の売上構成比が増加したことにより、営業利益に占める海外事業の構成比は30%水準に高まっています。「中期経営計画2027」の最終年度となる2028年3月期には、海外事業の営業利益は、全社営業利益の3分の1を占めるまでに伸長する見込みです。この結果、全社ベースの利益が押し上げられる形となり、同計画の新たな目標値として掲げる営業利益165億円の達成は、ほぼ射程圏に入ったと見ています。



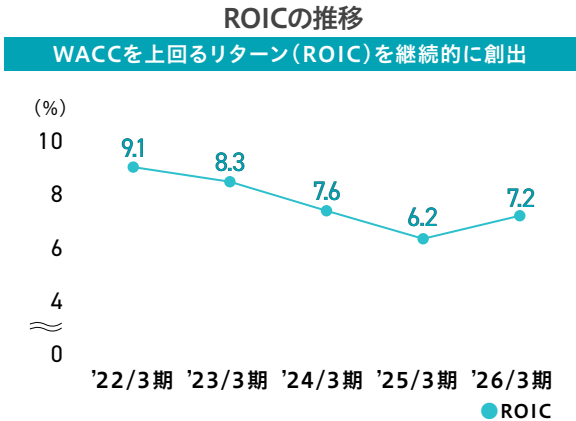
収益性

26年3月期 受注高: **2,745**億円 売上高: **2,098**億円 KPI 売上高: **2,450**億円

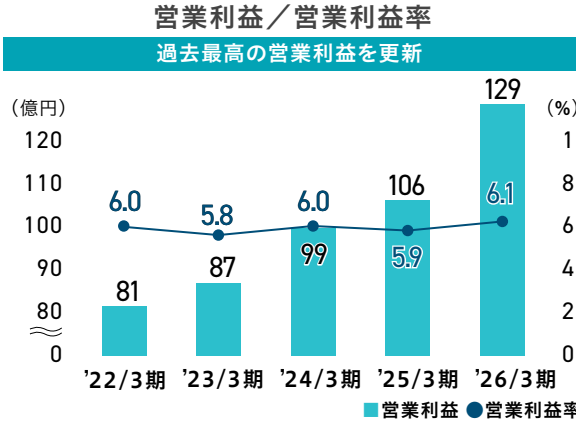


効率性

26年3月期 ROIC: **7.2%** WACC: **6.7%** KPI ROIC>WACC



26年3月期 営業利益: **129**億円 営業利益率: **6.1%** KPI 営業利益: **165**億円

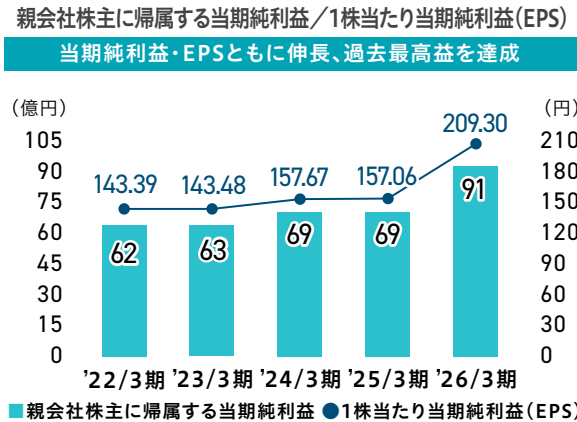


ROE 実績

26年3月期 ROE: **10.7%** KPI ROE: **11%**以上

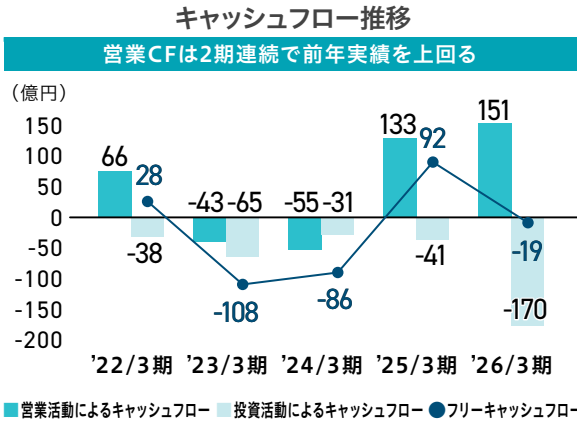
ROEの推移				
ROEの内数分解(デュボン分析に基づく)				
効率性	ROE	'24/3期	'25/3期	'26/3期
		10.0%	8.9%	10.7%
	売上高利益率	4.2%	3.8%	4.4%
	総資産回転率	1.06回	0.98回	1.01回
財務性	財務レバレッジ	2.26倍	2.37倍	2.44倍

26年3月期 当期純利益: **91**億円 EPS: **209.30**円



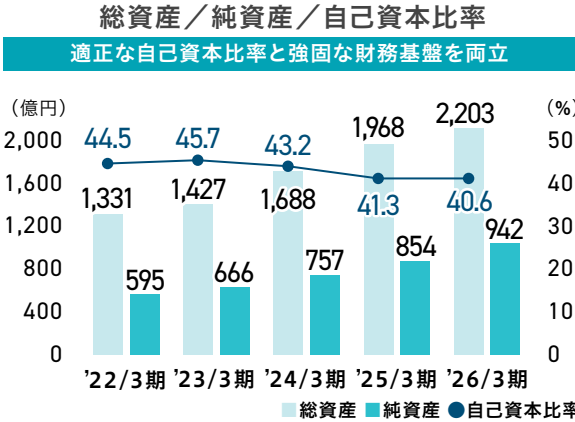
キャッシュフロー

26年3月期 営業活動によるキャッシュフロー **151**億円



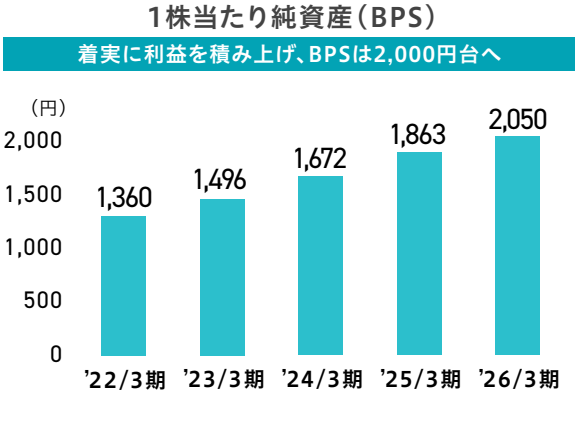
健全性・株主還元

26年3月期 自己資本比率: **40.6%** KPI 自己資本比率40%以上50%未満

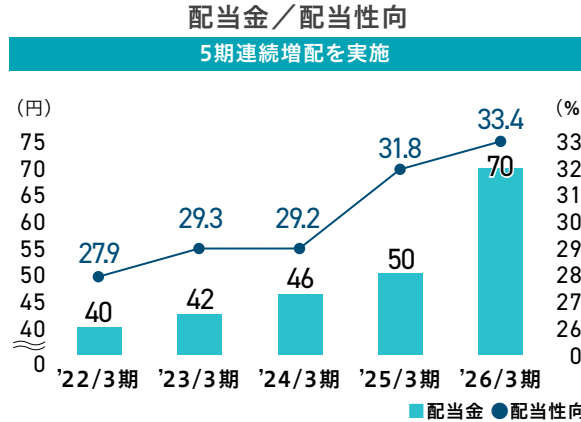


その他

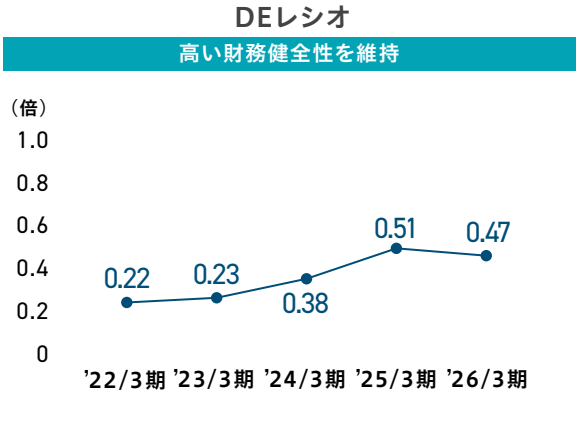
26年3月期 BPS: **2,050**円



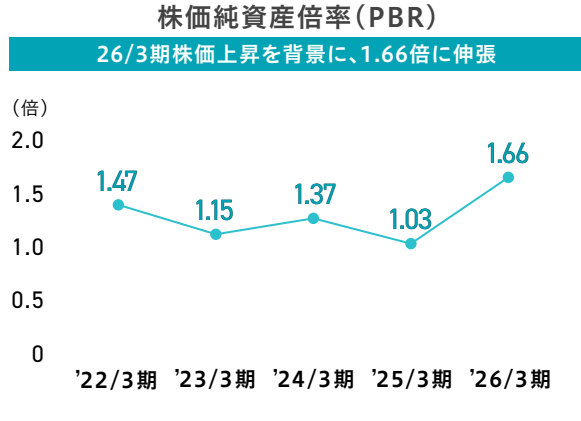
26年3月期 配当金 **70**円 配当性向 **33.4%** KPI 配当性向30%~40% (累進配当)



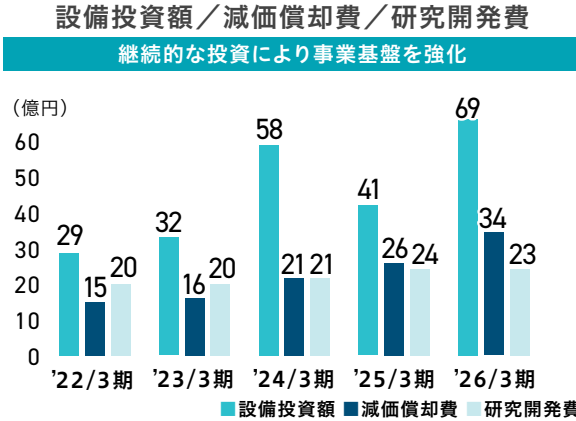
26年3月期 DEレシオ: **0.47**倍 KPI DEレシオ **0.8**倍未満



26年3月期 PBR: **1.66**倍



26年3月期 設備投資: **69**億円 研究開発費: **23**億円



財務担当役員メッセージ

財務戦略の 推進により 企業価値向上に 貢献します。



執行役員／経理財務企画室長

高瀬 智之

財務戦略の着実な推進により過去最高業績を達成

持続的成長に向け経営目標を上方修正

「中期経営計画2027」の財務戦略では、目標値の確実な達成に向けたプロセスを可視化すべく、「収益性」「効率性」「健全性」「株主還元」の観点から「7つのKPI」を設定しています。26年3月期の業績が過去最高を更新し、戦略の要である収益性が向上したことによりROE10.7%を達成しました。また、自己資本比率40.6%、DEレシオ0.47倍と高い健全性を維持しました。業績が当初計画を大幅に上回る見込みとなったことを受け、2026年4月に同計画の最終年度における経営目標を上方修正し、売上高2,450億円、営業利益165億円を新たな目標としました。その他のKPIも総じて好調に推移しており、目標達成に向けて確かな手応えを感じています。

中長期的な財務戦略目標

こうした好業績を経て、ステークホルダーの皆さまのご期待が一層高まっていると、身の引き締まる思いです。財務責任者としての私の責務は、このご期待と本計画の前倒しでの達成を踏まえ、さらに高い目標として中長期的には「ROE15%」「ROIC10%」を見据え、実現に向けて舵取りを行うことだと考えています。

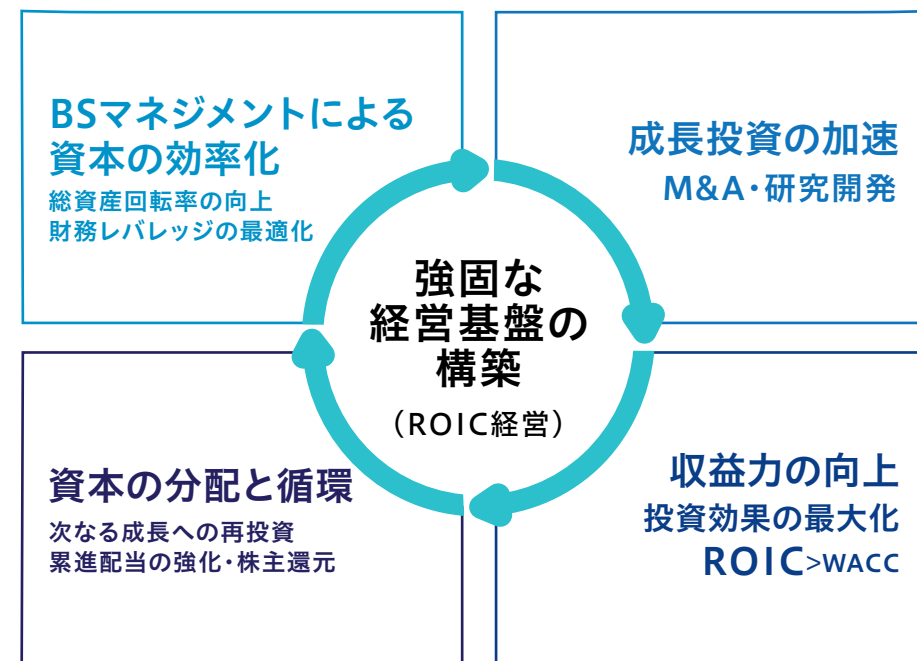
「中期経営計画2027」財務戦略 目標値(KPI)			
収益性	効率性	健全性	株主還元
売上高 2,450 億円 (2,000億円)*	ROE 11% 以上 (10%以上)*	DEレシオ 0.8倍 未満	自己資本比率 40%以上～50% 未満
営業利益 165 億円 (130億円)*	ROIC ROIC>WACC	配当性向(累進配当) 30%～40%	

*当初計画

持続的成長に向けた収益力の向上

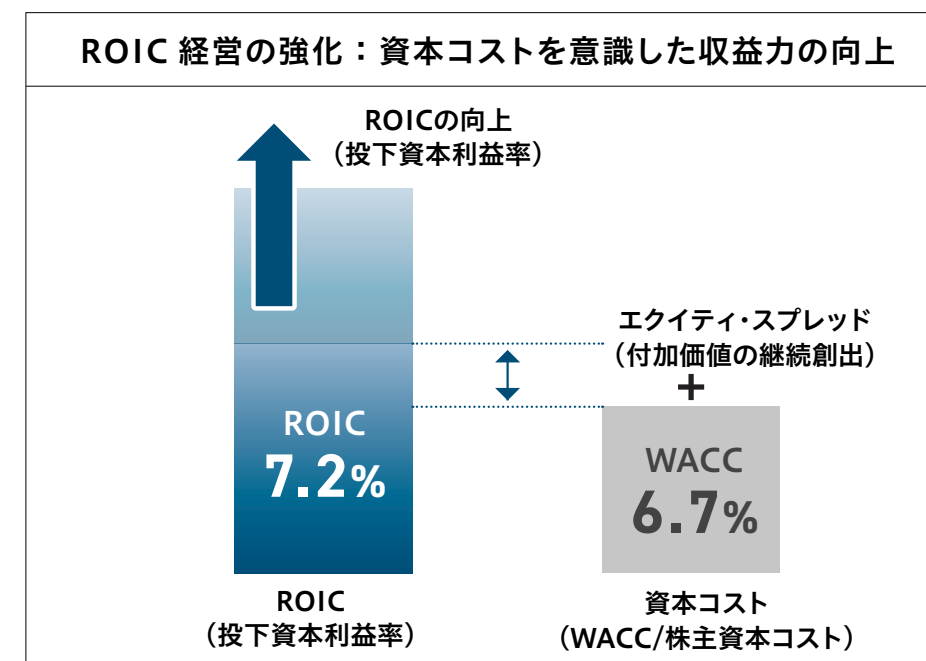
資本コストを意識した経営と資本効率の向上

当社はコーポレートガバナンス・コードに基づき、資本コスト(株主資本コスト・WACC)を意識した経営を行っています。昨今の金利上昇や株価動向を踏まえ、これら金利上昇や資本コストを上回る、さらなる収益力の向上が不可欠であると認識しています。さらなる収益性の向上に向けて、下記のように「成長投資の加速」「収益力の向上」「資本の分配と循環」「バランスシート(BS)マネジメントによる資本の効率化」を連動させ、持続的な成長サイクルの確立を目指します。



成長投資の推進とROIC経営の強化

具体的な取り組みとして、基盤事業の収益力をさらに強化するとともに、持続的な成長に向けた投資をさらに加速させ、その投資効果を最大限に高めることで収益力の強化へとつなげていきます。投下資本に対するリターン(ROIC)が資本コストを確実に上回る状態を安定的に維持し、「エクイティ・スプレッド」を継続的かつ最大化できる強固な経営基盤を構築していきます。



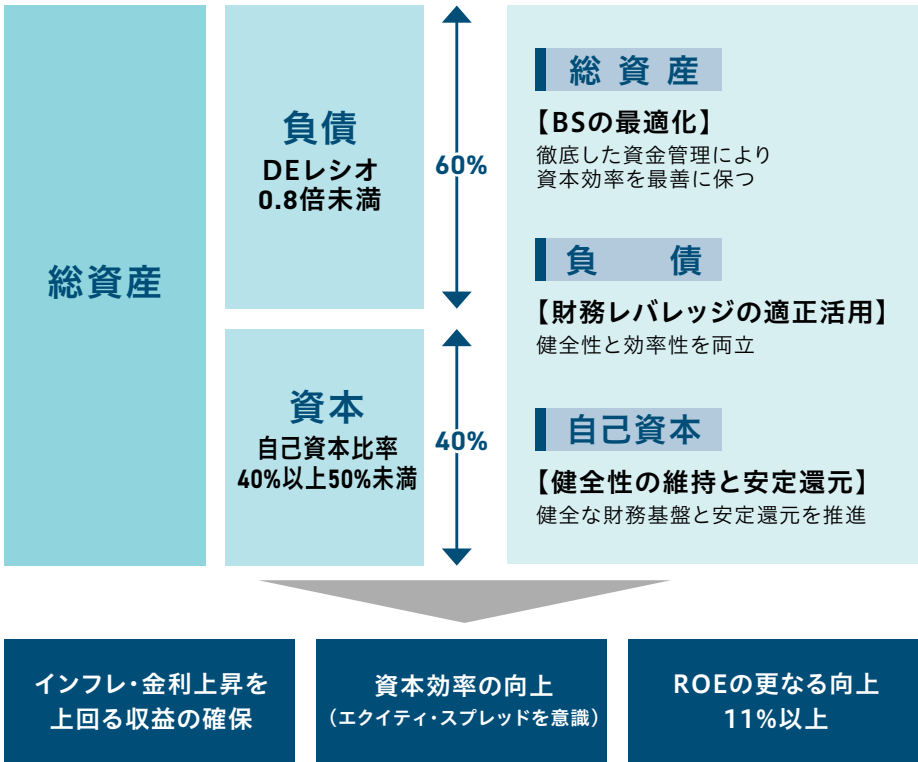
本報告書に記載のWACCおよび各種資本コストは、制作時点で入手可能な情報に基づき当社が算定・判断した数値

BS マネジメントと資本効率の向上

財務基盤の強化と財務レバレッジの最適化

公共性の高い事業を担う企業として、「自己資本比率40%」を安定性の目安としています。この財務基盤の土台と手元資金の状況や市場環境を見極め、有利子負債を適正に活用することで、健全性と効率性の両立を追求しています。

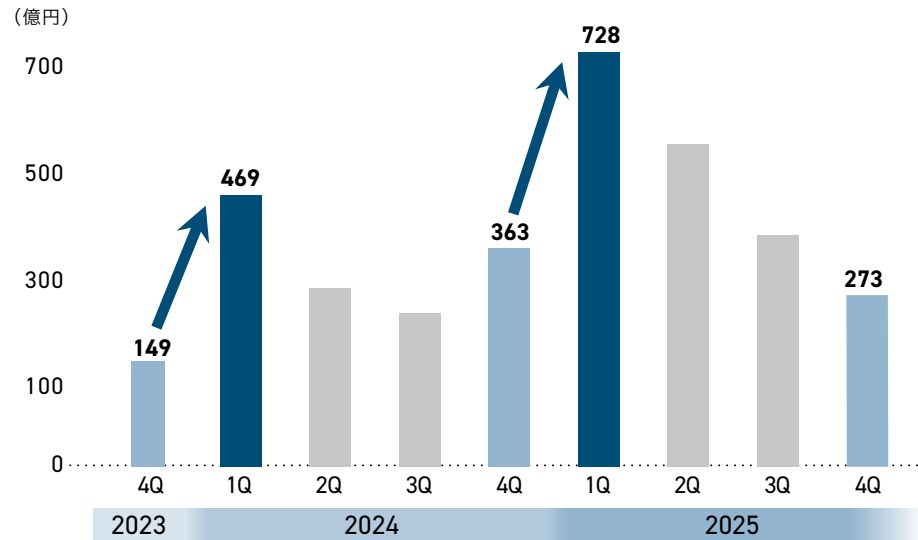
■健全性を維持する当社グループのBSマネジメント



効率的な資金管理

当社のBSにおいては、年度末に工期が集中するため、期末に売掛金がピークを迎えて第1四半期に回収するという、公共事業特有の独自のサイクルを管理しています。私たちはこの特性を深く理解し、事業運営上の資金流入や投融資を精緻にコントロールしています。徹底した資金管理を通じてバランスシートを最適化し、資本効率を最善に保つことで、成長投資への迅速なキャッシュアロケーションを実現しています。

■現預金残高の推移



キャッシュアロケーション

計画の進捗と現状

「中期経営計画 2027」では、目標値の確実な達成に向けて以下のキャッシュアロケーション計画を策定しています。現在の進捗状況として、キャッシュインの源泉である営業キャッシュ・フローは2期連続で前年実績を上回り、営業収入は284億円に達するなど、計画達成に向けて確かな手応えを感じています。

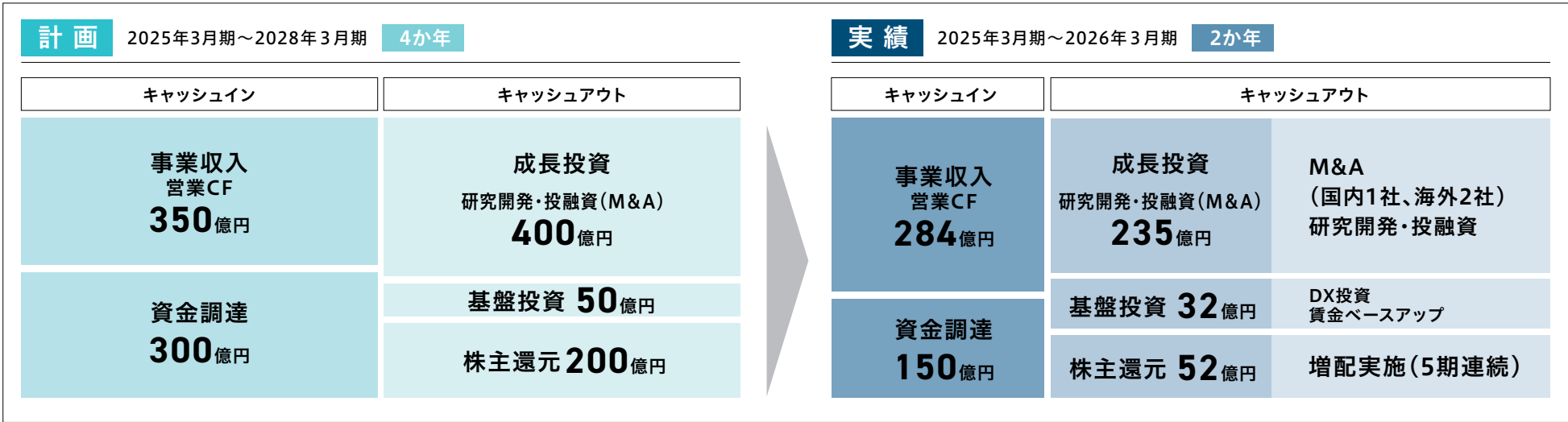
キャッシュアウト

研究開発や投融資（水道機工株式会社、Schwing Bioset, Inc.やE&P Anlagenbau GmbHへの投資など）を含む成長投資に235億円、インフレ対策としての社員のベースアップ、キャリア採用などの人的投資やさらなる生産性の向上に向けたDX基盤投資に32億円、そして株主還元52億円を投じました。

今後の成長投資方針

財務の健全性と還元のバランスを保ちながら、事業拡大に向けた足場固めを確実に進めています。今後も好調な事業収入を原資として持続的成長のエンジンとなる成長投資への配分を加速させ、海外での飛躍や事業領域のさらなる拡大をけん引していきます。

なお、計画策定時の株価推移と現在の株価水準を踏まえ、慎重に検討した結果、現在のフェーズにおいては、自己株式取得による一時的な資本調整にとどめるよりも、事業拡大に向けた「成長投資」へ資本を優先配分することが、中長期的なROEの向上および企業価値最大化に最も効果的であると考えています。当面は市場環境と投資効率を的確に見極めながら、資本効率の維持と利益還元のベストなバランスを追求していきます。



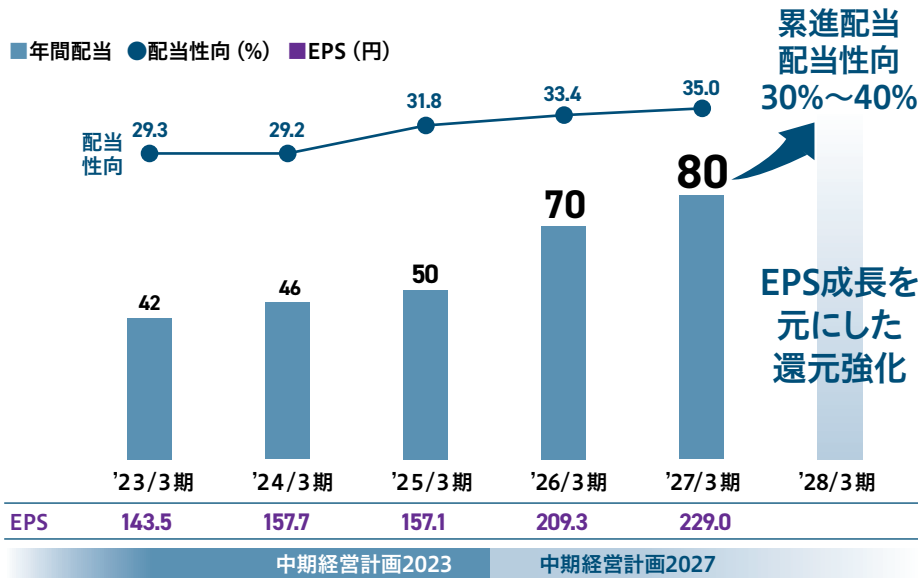
株主還元の強化

資本配分の基本方針

本計画策定時の株価と現在の市場評価（株価水準）を勘案し、現在のフェーズにおいては、事業拡大に向けた「成長投資」と株主の皆さまへの還元へ資本を配分することが、中長期的なROE・ROICの向上および企業価値向上において有効であると考えています。

配当方針と「累進配当」の強化

配当方針として、株主の皆さまへは「累進配当」を強化しています。26年3月期の年間配当は70円（内、利益伸長に伴う増配20円）としました。今後も確実な株主還元を積み上げていく方針です。当面は市場環境と投資効率を慎重に見極めながら、資本効率の維持と還元の調和を追求していきます。



目指すべき姿

長期ビジョン「Next2037」の進捗

長期ビジョン「Next2037」では、総資産・売上高・時価総額のそれぞれで「3,000億円」という目標を掲げています。このうち総資産と売上高については、通過点としていた2,000億円をすでに達成しました。また、時価総額についても2026年3月に上場来最高値を更新し、目標達成に向けた確かな手応えを得ています。今後は、近年の堅調な業績伸張を背景に時価総額をさらに伸長させ、次期中期経営計画の期間内における「3,000億円」の早期達成を目指していきます。

中長期的な企業価値向上に向けて

上場来最高値の更新や日々の投資家の皆さまとの対話においても、当社の事業に対する強い期待と信頼を肌で感じています。こうした追い風を一過性のものとせず、さらなる原動力へと変え、中長期戦略についての丁寧な説明と理解促進に努めるとともに、企業価値の持続的な向上を果たしていきます。



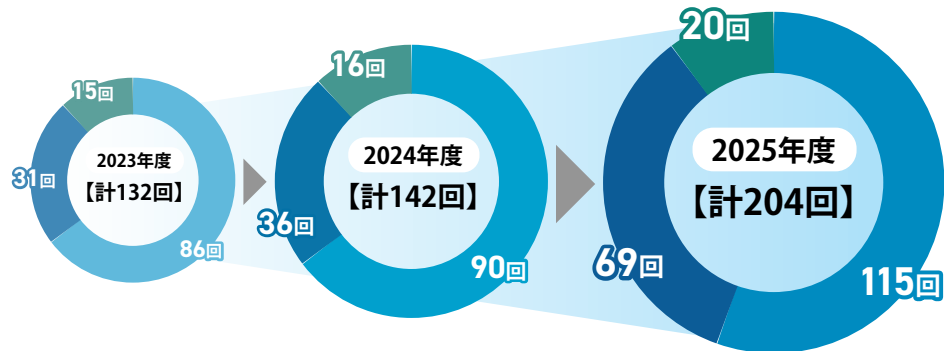
IRの強化

エンゲージメントの拡大

当社が目指す「時価総額の拡大」を実現するために、投資家の皆様との「対話の量と質」に重きをおき、積極的なIR活動を展開してきました。個別ミーティングの実施状況が示す通り、2023年度の計132回から、直近の2025年度には計204回へと大幅に実績を伸ばしています。特に、海外投資家との面談回数が69回（全体の約3割）へと拡大しており、対話が深化しています。具体的には、投資家の皆さまからのご要望を踏まえ、個人投資家向けセミナーへの参加強化にぐわえ、海外投資家に対してはWEB形式のみならず、現地での対面による直接対話を意識しています。

個別ミーティング実施状況

■ 国内投資家 ■ 海外投資家 ■ 証券アナリスト



今後の方針

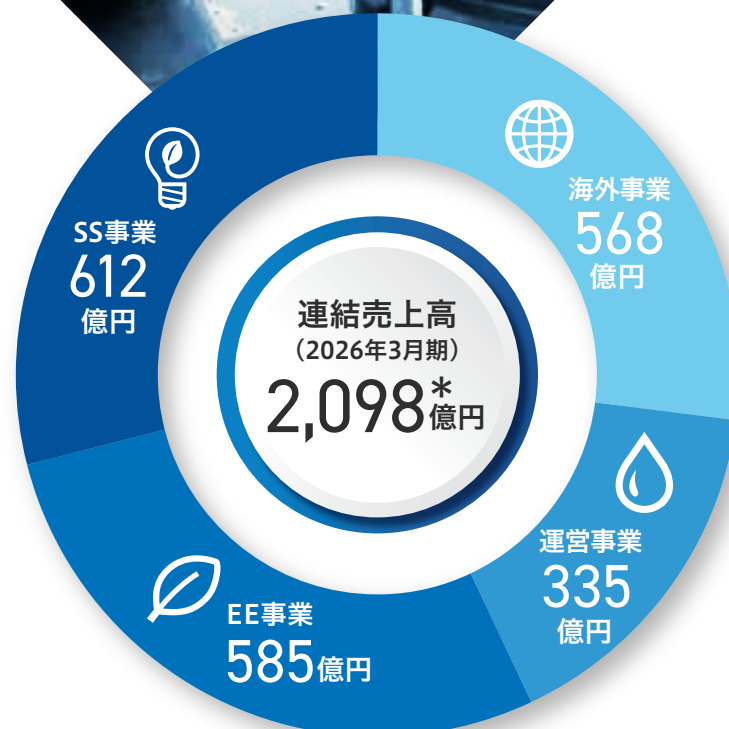
当社の成長戦略や事業への関心の高まりを背景に、当社を分析・評価するカバレッジアナリストが1名増加しました。アナリストの皆さまとの継続的な対話を通じて「深い相互理解」を図り、市場評価の安定性を高めていきます。このような取り組みによって、投資家の皆さまが当社の将来性を適切に見極めるための一助となるよう、今後も真摯に対話を重ねていきます。今後も定期的な説明会の開催や個別対話の機会を大切にし、投資家の皆さまと「正しい理解」を共有できるIR活動を行っていきます。

その他の主なIR活動

2025年度のIR活動	当社登壇者
決算説明会（年4回）	代表取締役社長 執行役員 経理財務企画室長
機関投資家向けIRカンファレンス（年3回）	代表取締役社長 執行役員 経理財務企画室長
個人投資家向けIRセミナー（Web）	執行役員 経理財務企画室長
個人投資家向けIRフェア（講演）	執行役員 経理財務企画室長
事業説明会 環境エンジニアリング事業・海外事業	執行役員 環境エンジニアリング事業本部長 執行役員 海外本部長

Chapter 04

事業戦略と技術



*表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

セグメント別の売上高 (2026年3月期実績)



環境エンジニアリング事業(EE事業)

585億円

水環境事業

資源環境事業

国内浄水場・下水処理場・資源リサイクル施設向け、
機械設備の設計・建設および保守・維持管理



システムソリューション事業(SS事業)

612億円

システムエンジニアリング事業

カスタマーエンジニアリング事業

国内浄水場・下水処理場向け、電気設備の設計・製造
および保守・維持管理



運営事業

335億円

国内浄水場・下水処理場・資源リサイ
クル施設の運営



海外事業

568億円

海外浄水場・下水処理場向け、施
設・設備の設計・建設および保守・維
持管理ならびに民需事業

環境エンジニアリング事業本部

環境問題や労働人口の減少への対応といった
社会課題の解決を目指し、省エネ・創エネ技術、
そして自動化技術などを活用して
循環型社会の構築と脱炭素化を推進することで、
社会の最適化に貢献します。

執行役員／環境エンジニアリング事業本部長

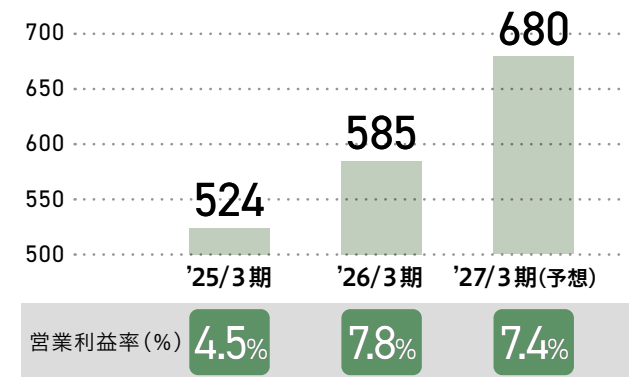
落合 大輔



浄水場や下水処理場、資源リサイクル施設の設計、調達、施工（EPC）、運転管理（O）、修繕（M）など多岐にわたる事業に携わっています。事業環境の変化に伴うお客さまのニーズの多様化に対応するため、EPC・O・Mの各フェーズにおいて、ICTやAIなどを効果的に利活用することによりDXを推進し、高品質かつ安全・安心であり、新たな価値も生み出すエンジニアリングを提供しています。

売上高／営業利益率

売上高(億円)



強みと課題

強み

- 機械分野における差別化製品・技術、および機械技術と電気技術の融合（機電融合）を活用したエンジニアリング力
- 温室効果ガスの排出削減や省人化など、お客さまが抱える課題を解決し、多様なニーズに応える技術提案力
- 浄水場、下水処理場、資源リサイクル施設に機械設備を多数納入してきた豊富な経験と実績

課題

- ICTを駆使して新たな価値を創出するためのエンジニアリング改革の継続
- 災害対応力や、省エネ・創エネ技術の開発による脱炭素社会に向けた提案力のさらなる強化
- 事業収益性のさらなる向上と、施設・サービス品質の確保

2025年度の振り返り

2026年3月期の事業収益は、長納期プロジェクトの設計・建設が順調に推移したことや、サービス案件の堅調な受注などにより、前年度比で増収・増益となりました。また受注残高は「真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業」をはじめ、大型案件の受注が好調であり、引き続き高水準を維持しています。プロジェクトのトピックスとしては、東京都「南部汚泥処理プラント汚泥焼却設備再構築その2工事」の竣工などがありました。

「中期経営計画 2027」への展望

技術開発、生産性の向上、人材育成などで目指すのは、「技術・サービスでNo.1」です。上下水道・資源リサイクル施設の設計・建設や運転・維持管理で培った豊富なノウハウを生かし、省エネ・創エネ・省人化技術を強みとしたプラントの建設・修繕、および安全・安心で、かつ生産性も高い維持管理・運転管理サービスを提供します。

システムソリューション事業本部

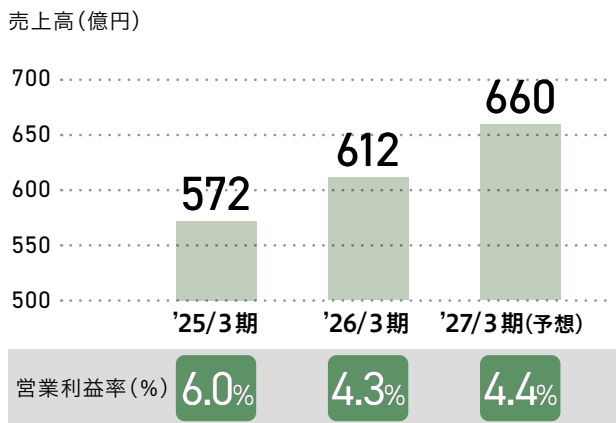
電気設備の設計・建設から
アフターサービスまでを集約し、
上下水道施設の安定稼働に
貢献していきます。

取締役 執行役員／
システムソリューション事業本部長

伊藤 一

システムソリューション事業本部は、上下水道施設のさまざまな電気設備の設計・建設からアフターサービスまでのエンジニアリング機能を集約した組織です。施設の維持管理や老朽化対策、官民連携事業のさらなる進展や環境問題など、お客さまの課題解決に柔軟に対応し、安全・安心な水・環境インフラを支えるソリューションを提供します。

売上高／営業利益率



2025年度の振り返り

EPCを担うSE*1事業、主に修繕・保守点検を担うCE*2事業ともに、前年度を上回る受注高・売上高となりました。特に受注面では機電一括案件を含む複数の大規模案件や、PPPの長期契約案件などの受注により、今期首における受注残高は前年度比で約30%増となりました。売上高の増加に伴い粗利益が増えた一方で、営業利益は前年度を下回る結果となりました。これは、お客さまへのサービス拡充に向けたWBCの環境整備、業務への効果的なICT/AIの利活用、エンジニアリングDXの推進強化、職場環境の整備・改善などの設備投資による経費の増加、研究開発投資の増加など、将来への投資によるものです。

「中期経営計画 2027」への展望

これまでに獲得した多くの受注残からの計画的な売上展開と、お客さまのニーズに応じた技術・サービスの提案推進により増収増益を図り、見直された中期経営計画の目標達成への貢献を目指します。またエンジニアリングDXによる業務の高品質化・効率化、市場環境の変化に対応する技術・サービスの拡充や体制整備、人材育成や働く環境の整備など、お客さまの課題解決に向けて取り組んでいきます

強みと課題

- 豊富な納入実績と、エンジニアリング経験やノウハウ
- 長年培った電気・機械設備の保守点検・修繕・障害対応業務のノウハウや経験
- 全国34カ所の拠点を中心としたサービス網
- 点在する小規模施設の統合監視や遠隔監視（広域監視）、設備管理台帳や保守点検ツールによる施設運用管理システムなど、独自のクラウドサービスであるWBCを用いた多数の納入実績とノウハウ

- 官民連携事業のさらなる進展への対応
 - 性能発注に対応するエンジニアリング力
 - 運転・維持管理のさらなる効率化に貢献する開発
 - サービス拠点の体制・機能整備
- 省エネ・創エネ・エネルギー管理に貢献する開発
- 働き方改革のさらなる推進
 - エンジニアリング業務のDX推進と浸透
 - 現場従事者の働き方改革推進
 - 多様な社員が活躍できる環境整備

PPP本部

次世代技術により運営の効率化を推進し、
地域に寄り添った
水の官民連携(ウォーターPPP)を含む
多様な官民連携事業に取り組みます。

執行役員／PPP本部長

高橋 正章

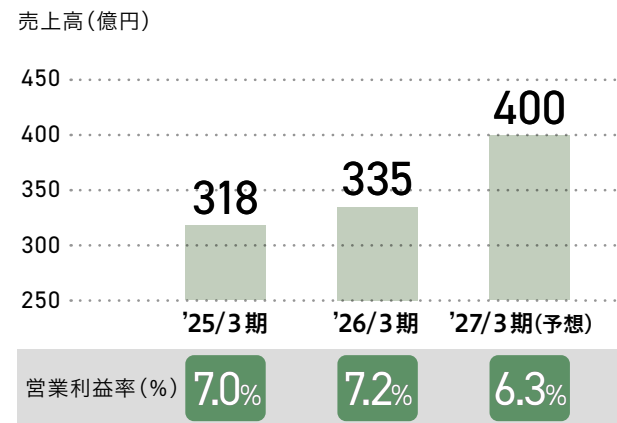
PPP本部は、コンセッション（「水の官民連携（ウォーターPPP）」レベル4）方式の「宮城県上下水一体官民連携運営事業」などの多様な官民連携事業を通じて、地域の水環境を支え続けています。地域の本質的なニーズに寄り添う高付加価値な提案力をさらに強化しながら、誠実な事業執行と徹底した運営効率化により、市民、事業体、地域の皆さまへ長期にわたり安定した公共サービスを提供していきます。

強みと課題

- 豊富な実績に裏付けられた国内トップクラスの官民連携事業の運営ノウハウ
- 多様な地域・事業形態における潜在的リスクの先読みと確実な回避手法の確立
- 災害などの緊急時において地域インフラを迅速に復旧・維持できる強固な体制
- 各現場での改善成果を他事業へ横展開し、ライフサイクルコスト（LCC）を最適化する確実なPDCAサイクルの実践

- 長期事業の安定運営を担い、次世代の水インフラを支える専門人材の継続的育成
- 地域に深く根差した事業展開に向けたローカルパートナーとのネットワーク強化
- 社会情勢に伴う物価高騰に対応する適切な事業管理とさらなる省エネルギー化の推進
- オペレーションサポートセンター（OSC）やAIなどの技術導入に合わせた運営体制の高度化
- 施設・管路のアセットマネジメント技術の内製化と全国の事業への早期実装

売上高／営業利益率



2025年度の振り返り

2025年度は、山口県宇部市の下水道コンセッション事業、および熊本県荒尾市の水道事業包括委託（第3ステージ）を含む6件のPPP事業を新たに受託しました。さらに2026年6月には神奈川県葉山町の下水道コンセッション事業において優先交渉権者に選定され、国内のウォーターPPPのトップランナーとして着実に実績を積み上げました。また、オペレーションサポートセンター（OSC）から現場を支援する機能を拡充するとともに、支援事業数を順次拡大し、今後急激に増えると予想されるウォーターPPPにおける提案力と運営力の強化を推進しています。

「中期経営計画 2027」への展望

今後は、蓄積したノウハウを活用してシェア拡大を進めるだけでなく、オペレーションサポートセンター（OSC）の高機能化やAIなどの次世代技術を最大限に活用して運営効率化を加速させます。現場で獲得・蓄積した運転・維持管理のノウハウと“機電融合”の技術力を併せ持つ強みをウォーターPPPにおけるライフサイクルコストの最適化と安定運営に生かします。グループ全体の強靱なチームワークで常に挑戦し、地域社会から最も頼られるパートナーとなるべく、水環境事業の豊かな未来を切り拓いていきます。

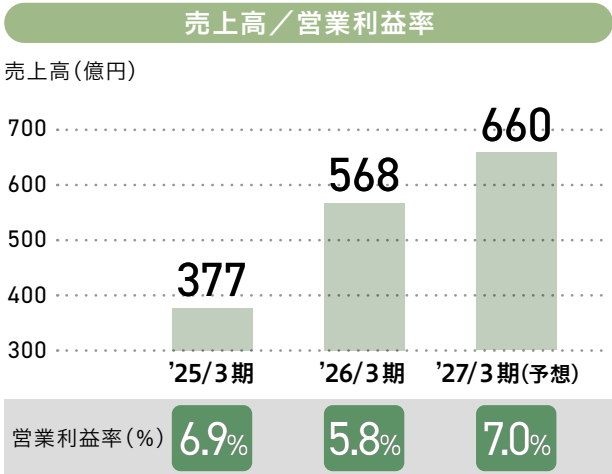
海外本部

強い商材と技術力を軸に、
成長する世界の水環境市場で
事業拡大を目指します。

執行役員／海外本部長

秋川 健

海外本部では、北米・欧州・アジアを中心に事業を展開しています。世界の水環境市場では、水不足やインフラの老朽化、規制強化を背景に、再生水利用や高度処理、下水汚泥の有効活用などへの需要が拡大しています。当社は、現地で実績と信頼を有する企業をグループ化し、その顧客基盤や技術・ノウハウを生かしながら、各地域の課題に応じて総合的な水環境ソリューションを提供しています。



強みと課題

- 強み**
 - セラミック膜、オゾナイザ、クロスメディアフィルター（CMF）、AquaNereda®、肥料化プロセスなど、水処理から汚泥処理までをカバーする幅広い技術・製品群
 - 現地に深く根差した海外グループ会社が持つ顧客基盤と地域密着型の事業運営力
 - グループ各社の技術・人材・販売ネットワークを活用したソリューション提案力
- 課題**
 - インフレやサプライチェーンの変更、規制強化など外部環境の変化への継続的な対応
 - 既存の欧米・アジア市場に加え、事業エリアのさらなる拡大を通じて環境課題の解決に貢献
 - 世界の水市場の変化に対応し、日本国外での水事業運営体制を中長期的に検討・構築する必要性

2025年度の振り返り

2025年度は、北米ではSchwing Bioset, Inc.、欧州ではE&P Anlagenbau GmbHをグループに迎え、事業領域の拡大と事業基盤の強化を進めた年となりました。外部環境の変化が続くなかでも、営業・技術・調達・バックオフィスが一体となって対応し、前期を大きく上回る成果を上げることができました。一方で、今後のさらなる成長には、グループ各社の技術・製品・販売ネットワークを結集し、より一層新たな価値を創出していくことが重要であると認識しています。

「中期経営計画 2027」への展望

「中期経営計画2027」では、再生水利用や高度処理、微量汚染物質処理、下水汚泥の有効活用など、世界的に需要拡大が見込まれる分野を重点領域として取り組んでいきます。これまで構築してきた海外の事業基盤を生かし、新技術・新商材の展開を加速するとともに、地域課題の解決と持続的な事業成長の両立を目指します。

営業本部

事業体や地域社会の課題を大局的に捉え、
課題解決を実現する提案を続け、
継続的な受注を目指します。

執行役員／営業本部長

児島 憲治

営業本部では、国内の水・環境インフラが抱える施設・設備の老朽化とそれらがもたらす質的改良の必要性、維持管理費の高騰、事業従事者の減少などにおける課題の解決とともに、カーボンニュートラルに向けた脱炭素化、および運用・運営の効率化に貢献できるDX技術などの提案を重視しています。

2025年度の振り返り

上下水道分野においては、機械・電気の両技術을合わせて施設全体を考慮した最適処理やLCCを踏まえた提案、高機能化・業務効率化など付加価値を向上させた包括的な提案に取り組み、受注に結び付けました。また新たな技術の実用化に向けた提案にも継続して注力しています。資源環境分野においては、循環型社会の形成への寄与、地元雇用や環境教育への貢献、地域社会と共生する施設の建設・運営の提案に取り組みました。施設のライフサイクルを見据えた提案力を高めることで、建設からO&M（運営・維持管理）へのスムーズな立ち上げを実現し、お客様の多様な課題解決に貢献しました。

「中期経営計画 2027」への展望

2025年度の成果をさらに深化させ、お客様の持つ従来の課題および新たな課題の解決に貢献できる提案を続けていきます。また「水の官民連携（ウォーターPPP）」においても、お客様の課題解決にとどまらず、地域全体に貢献すべく、当社グループの豊富な実績に基づく最適な技術・運営・事業の提案、および地域企業との連携やDXの活用による新たなオペレーション体制の構築などの取り組みを強化します。安全・安心はもちろんのこと、お客様の課題を解決し、地域にも貢献できる水・環境インフラを実現するため、社会全体の課題を大局的・俯瞰的な目線で考えることを大事にし、より継続的な受注を目指します。

環境エンジニアリング事業本部

当社初のエネルギー自立型焼却炉および 廃熱発電装置（ORC方式）の実機を納入

東京都の南部汚泥処理プラント7号炉の設計・建設を約5年かけて進め、2025年7月に実機納入を完了しました。都の技術認証を受けた本プラント（エネルギー自立型焼却炉）には、「燃料使用量ゼロ」と「消費電力ゼロ」という特長があります。その達成に不可欠な中核技術が、当社初の「廃熱発電装置」（ORC：オーガニック・ランキン・サイクル方式）です。この装置は沸点の低い作動媒体を利用して高効率に蒸気タービンを回し、発電電力量は最大1,400kW。焼却設備の使用電力量650kWを大きく上回り消費電力ゼロを達成します。当事業本部と共に、R&Dセンターやプラント建設本部など、当社の総合力を結集し、開発から現地工事、試運転まで計画通りに進行。次世代に向けた当社を象徴するプラントです。



プラントの全景



廃熱発電装置（ORC方式）

南部汚泥処理プラント7号炉概要

契約工期	令和2年8月6日～令和7年7月1日
処理規模	300t/日（24時間連続運転）

システムソリューション事業本部

下町浄化センター特高受変電設備更新工事

横須賀市上下水道局「下町浄化センター」において、老朽化した特別高圧受変電設備および高圧受変電設備などを更新し、無事竣工を迎えました。下水処理場をはじめ、大量の電力を必要とする施設では、電力会社から高い電圧で電力を受電し、施設内の各機器で使える電圧に変換する必要があります。本工事では、66kVという非常に高い電圧を受電・変換する「特高受変電設備」のほか電気設備一式を納入しました。高い電圧を扱う危険な作業に加え、津波浸水対策を施す強靱な基礎工事が求められる難易度の高いプロジェクトでしたが、万全の管理体制のもと、全ての工程を無事に完了しました。本工事は、施工品質と安全対策の取り組みが高く評価され、横須賀市より「優良工事」として認定されました。



特高受変電設備



電気設備一式

下町浄化センター特高受変電設備更新工事概要

工事期間	2023年12月19日～2026年3月13日
工事内容	受変電設備、特殊電源設備、運転操作設備、計装設備、監視制御設備ほか

PPP本部

熊本県、宮城県に続くコンセッション 「宇部市公共下水道西部処理区運営事業」を受注

2025年11月、当社が代表企業を務める特別目的会社（SPC）「うべアクアフロント株式会社」が宇部市と「宇部市公共下水道西部処理区運営業」における実施契約を締結しました。2026年4月から事業を開始し、うべアクアフロント株式会社が「西部浄化センター」の管理・運営を行います。また、西部処理区の場外施設も包括的民間委託により維持管理を担います。対象施設の維持管理・更新などを民間の活力や創意工夫を生かしながら、30年間という長期にわたって一体的に運営をしていきます。



西部浄化センター

「宇部市公共下水道西部処理区運営事業」概要

事業方式	コンセッション方式（公共施設等運営事業）および包括的民間委託
対象事業	西部浄化センターの運営およびポンプ場・マンホールポンプ場の維持管理
事業期間	2026年4月～2056年3月（30年間）
事業主体	うべアクアフロント株式会社（特別目的会社） 【出資企業】 メタウォーター株式会社（代表企業）、フジ総業株式会社、ユーディーエンジニアリング株式会社 前村電気工事株式会社、大栄建設株式会社、UBE三菱セメント株式会社

海外本部

ドイツE&P Anlagenbau GmbHの全株式を取得

欧州の事業基盤を強化し、海外事業の拡大を加速

ドイツの首都ベルリンに本拠を置く下水・汚泥処理エンジニアリング企業であるE&P Anlagenbau GmbH（以下、「E&P社」）の全株式を2025年10月に取得しました。現在、欧州市場では環境規制の厳格化が進んでおり、特に下水処理における窒素やリンの高度処理、および汚泥処理の効率化・資源化へのニーズが急速に高まっています。E&P社は、下水・汚泥処理分野において高度なエンジニアリング技術を持つ企業です。首都ベルリンをはじめとするドイツ国内の多くの自治体から、設計から施工、メンテナンスまで一貫して担える総合力を高く評価されており、窒素やリンの処理案件を含む、豊富な納入実績と強固な顧客基盤を有しています。E&P社が当社グループに新たに加わることで、当社が持つ先進的な水環境技術やグローバルなネットワークと、E&P社が欧州で培ってきた強固な事業基盤・エンジニアリング力を融合させます。そして、既存の欧州拠点との連携を強化し、グループ間シナジーを最大化することで、ドイツをはじめとする欧州市場における事業基盤の強化を推進するとともに、持続可能な水インフラの構築に貢献していきます。



E&P社概要

所在地	ドイツ ベルリン
創業	2000年
取締役会長	畑 聡
取締役社長	ヨルグ エンゲルハート
主な事業	下水処理・汚泥処理システムの設計・建設

主力製品・システム



アナモックス除去法
TERRMOX®



下水処理
エンジニアリング



汚泥処理
コンテナ設備

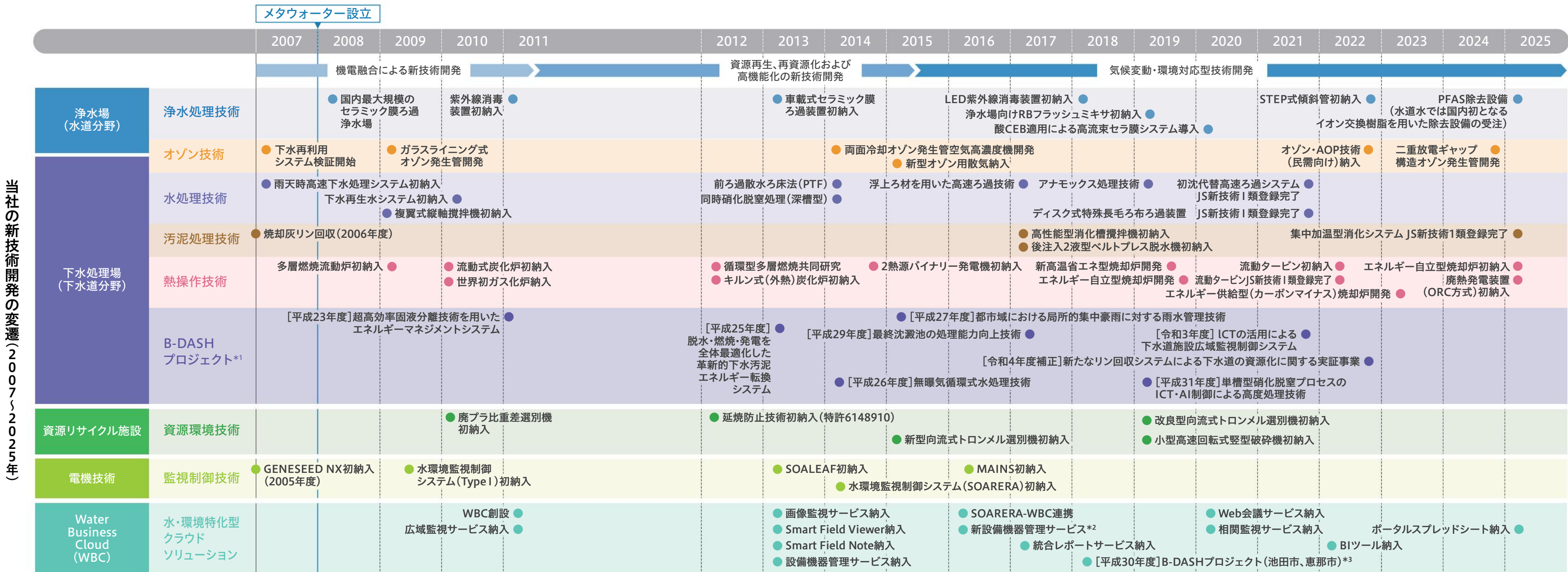


エアレーター
メンテナンス設備

当社の誇る技術（取り組み）

新技術開発の変遷

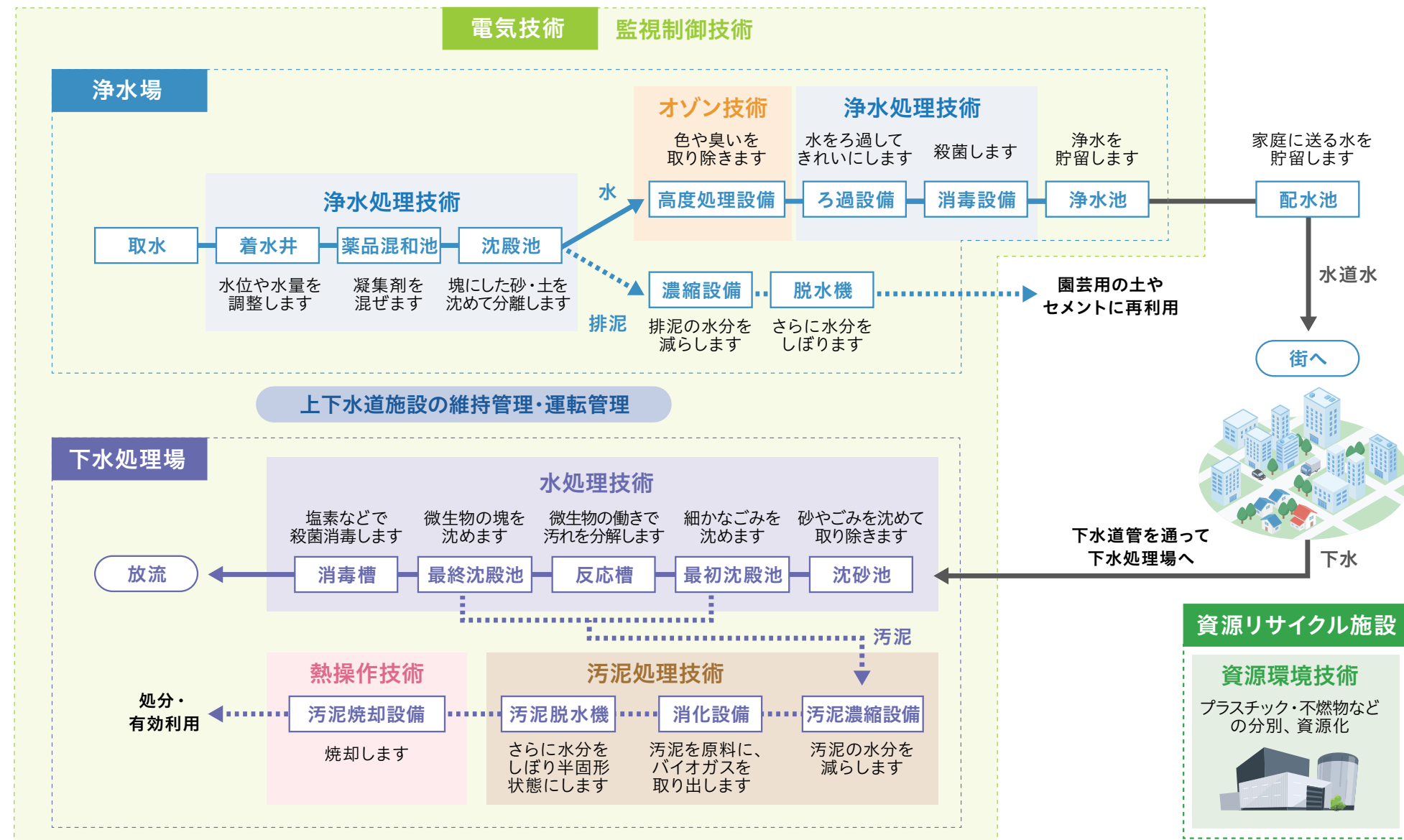
水・環境インフラを取り巻く状況は日々変化し、国や地域が抱える課題也多岐にわたります。設立母体である日本ガイシ株式会社と富士電機株式会社の時代を経て、当社は50年以上にわたり、水・環境インフラを支える技術の開発に取り組んできました。2008年の設立以降も、気候変動や自然災害への対策、人口減少による財政難や技術者不足など、事業環境は加速的に変化しています。当社グループは、これからも時代に求められる技術開発に挑戦し、持続可能な水・環境インフラの実現に貢献していきます。



*1「下水道革新的技術実証事業(B-DASH プロジェクト)」Breakthrough by Dynamic Approach in Sewage High Technology Projectの略。国土交通省が2011年度(平成23年度)より実施している実証事業。新技術の研究開発および実用化を加速することにより、下水道事業における低炭素・循環型社会の構築やライフサイクルコスト削減、浸水対策、老朽化対策等を実現し、併せて、日本企業による水ビジネスの海外展開を支援するために実施されている。
*2 フルリニューアル *3 クラウドを活用し維持管理を起点とした継続的なストックマネジメント実現システムの実用化に関する実証事業

上下水道・資源環境フロー

浄水場、下水処理場、および資源リサイクル施設の処理プロセスと技術



当社の誇る技術

セラミック膜ろ過システム

高強度・省スペース・長寿命で安全な浄水システム

セラミック膜ろ過システム

当社の「セラミック膜ろ過システム」は、国内浄水場の膜ろ過方式でシェアNo.1*を誇ります。破損リスクの低さ、原虫類の除去、省スペース、および長寿命が特長です。当社はセラミック膜の高性能化と低LCC化を推進し、パッケージ化して車両などに搭載して輸送できるシステム（車載型、ヘリコプター搭載型など）への発展にもつなげています。 *当社調べ



セラミック膜ろ過システムの特長

高強度・高信頼性

「破損しない」高強度膜で、水道の安全に貢献。

高い運転安定性

降雨時の高濁度原水でも、ろ過性能を維持し安定処理が可能。

省スペース化が可能

フロック形成池と沈殿池が不要で、省スペース化が可能。

保管や管理が容易

乾燥保管が可能のため、管理が容易。

環境にやさしい

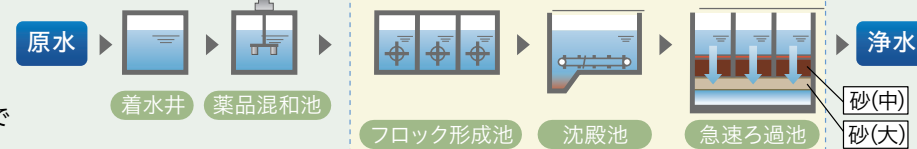
長寿命 15年以上使用でき、原料として再利用も可能。

省エネ 低圧でろ過でき、水位差を活用した省エネ運転も可能。

急速ろ過フロー

砂ろ過

薬品（凝集剤）を入れて、濁りや汚れを固まり（フロック）にして沈殿させ、荒めの砂の層でろ過する方法



膜ろ過フロー

薬品（凝集剤）を入れた後、濁りや汚れを膜でろ過する方法



TOPICS

ラオス人民民主共和国に災害対応の「車載式セラミック膜ろ過装置」を納入

ラオスでは水道普及率が全国平均で約25%（2020年）にとどまり、安全な水へのアクセス、特に緊急災害時における安全な水の確保が課題となっています。

当社は2023年にラオスに「車載式セラミック膜ろ過装置」を2台納入しました。その直後に発生した大規模な洪水の際、被災地に同装置が派遣され、数千人に対して1人当たり1日10ℓの安全な水を確保し、飲料水や生活用水として提供しました。

また、2025年に追加で1台を納入し、現地の水関係省庁の関係者を対象とした同装置の運転・維持管理トレーニングを実施しました。



現地トレーニングの様子（2025年） 災害対応の様子（2023年）

当社の誇る技術 | WBC

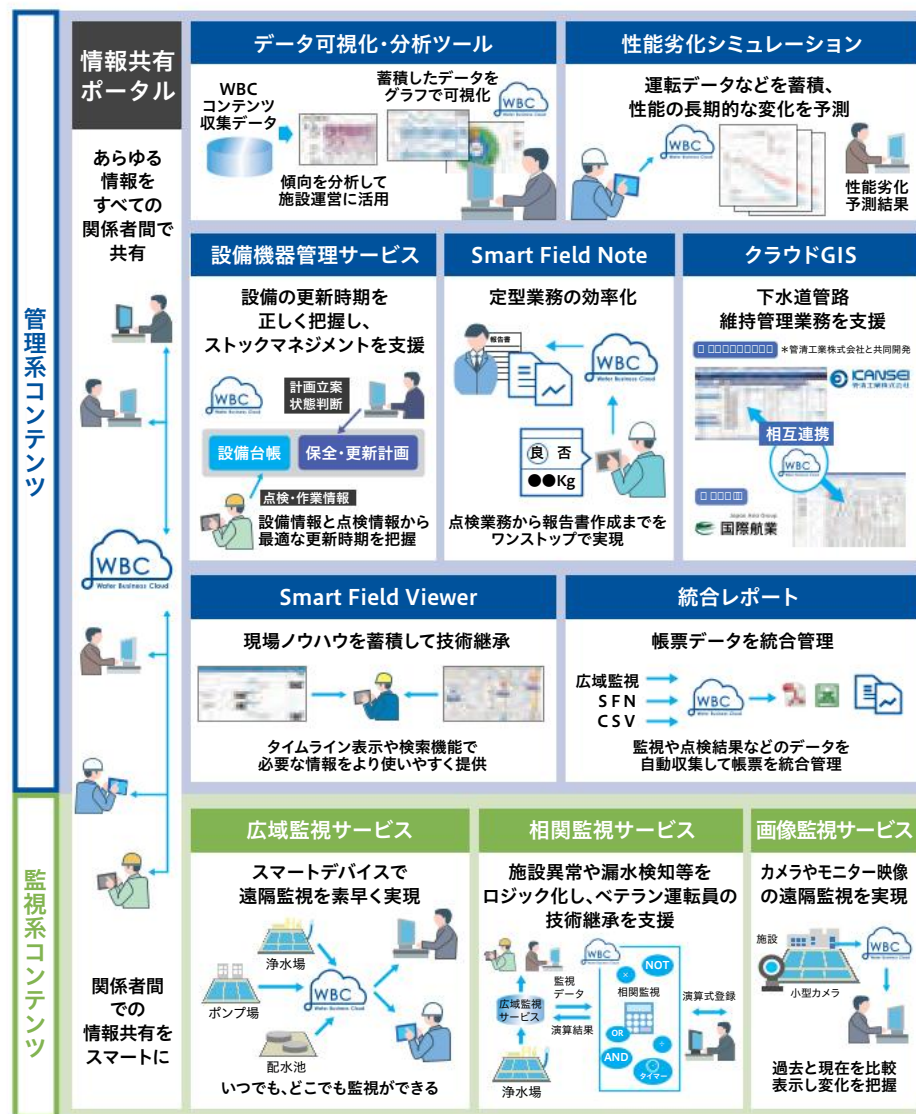
ウォータービジネスクラウド (WBC)

WBCは水・環境事業の情報を一元管理・共有できるクラウド型プラットフォームです。上下水道施設の監視や維持管理業務を支え、データ分析などにより事業運営を支援し、業務効率化や技術継承、DXを促進します。新たなデジタルソリューションの創生とデータ利活用によりスマートで持続可能な上下水道の実現に貢献します。

ヒトとデータをつなぐWBCのソリューション



WBCの主な機能やサービス



当社の誇る技術（取り組み） | PPP

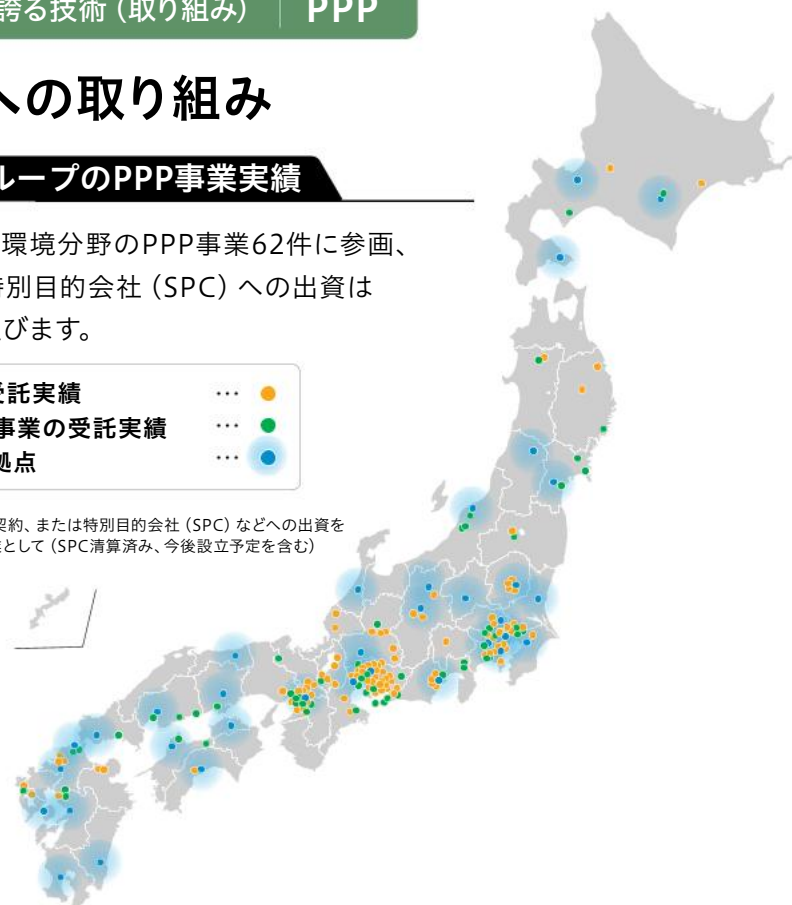
PPPへの取り組み

当社グループのPPP事業実績

国内の水・環境分野のPPP事業62件に参画、そのうち特別目的会社（SPC）への出資は43社*に及びます。

O&Mの受託実績
官民連携事業の受託実績
サービス拠点

*15年超の長期契約、または特別目的会社（SPC）などへの出資を伴う主要な事業として（SPC清算済み、今後設立予定を含む）



水の官民連携（ウォーターPPP）に該当する受注実績の例



TOPICS

上下水道施設における保守点検業務の自動化に向けた実証実験をNTTグループと実施

メタウォーターグループとNTTグループは共同で、2025年10月より上下水道施設における場内ネットワーク環境の最適化と、保守点検業務の自動化に向けた実証実験を宇都宮市清原水再生センターで開始しました。DXの導入により、作業スタッフの業務負担の軽減と、安心して働ける職場環境の整備に貢献します。

場内通信ネットワークの最適化

広域な敷地と多数の機器を有する上下水道施設において、より広い範囲をカバーする新規格Wi-Fi HaLow™（ワイファイ ヘイロー）を採用し、保守点検業務の自動化の基盤となる最適な情報通信ネットワークの構築を目指します。



事務所棟に設置されたWi-Fi HaLow™対応アクセスポイント

保守点検業務の自動化

上下水道施設の運転・維持管理業務では、最大数千に及ぶ機器や設備の保守・点検作業が、現場運転員の巡回と目視によって行われており、五感や熟練の技術に頼る部分が多くを占めています。本実証実験では、現状は人が実施している巡回点検、点検結果の記録、異常有無判断などをAIやIoTセンサ、ドローンなどを活用して自動化を目指します。

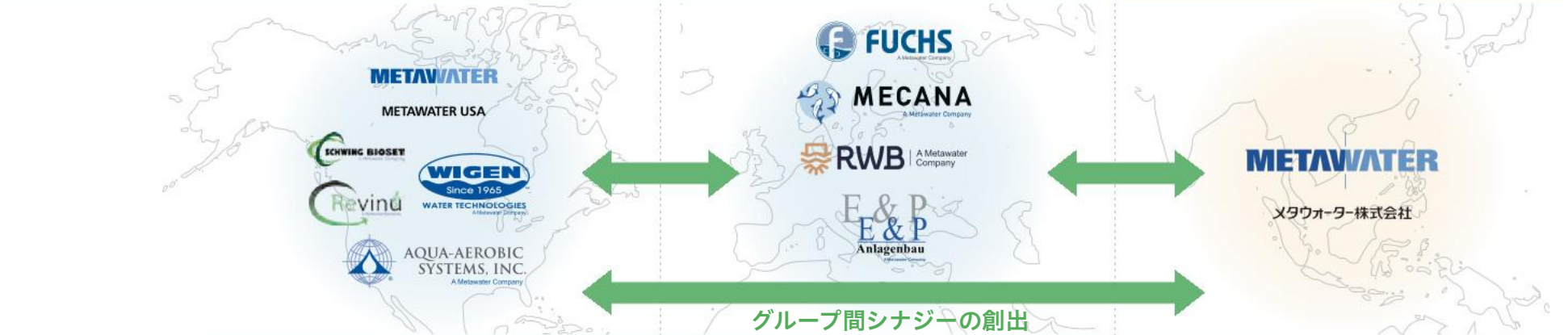


AIが異常を検知した場合、現場作業員と、当社のオペレーションサポートセンター（OSC）へ警報を発報

当社の誇る技術（取り組み） | 海外事業

強い商材・技術力を軸に、需要増加が見込まれる「再生水」や「微量汚染物質処理」などの高度処理需要に対応する現地体制の構築

	北 米			欧 州			アジア他
水・環境の課題	水不足	老朽化	高度処理需要	規制厳格化	老朽化	高度処理需要	人口増に伴うインフラ投資増
ソリューション	▶ 強い製品群、アフターマーケット強化 ▶ 再生水、汚泥処理市場への参入			▶ 微量汚染物質処理への参入 ▶ 民需（硝酸塩汚染）への進出			▶ パートナーとの連携強化 ▶ オゾン・セラミック膜の拡販、ODAに注力



主な技術	上水処理			上水処理			上水処理		
	UF膜ろ過	セラミック膜ろ過		NF/RO膜ろ過			オゾンナイザ	セラミック膜ろ過	
	Nereda®	クロスメディアフィルター		エアレータ（斜軸）	クロスメディアフィルター	窒素除去			
	ピストンポンプ	脱水機					前ろ過散水ろ床	エアレータ（斜軸）	

当社の誇る技術（取り組み） | DX改革

DX推進室に「AI-CoE」組織を新設し、
全社横断的なAIによる働き方改革
プロジェクト「Project GENESIS」を始動

「DX推進室」を社長直轄組織に移行し、
「AI推進グループ」を新設

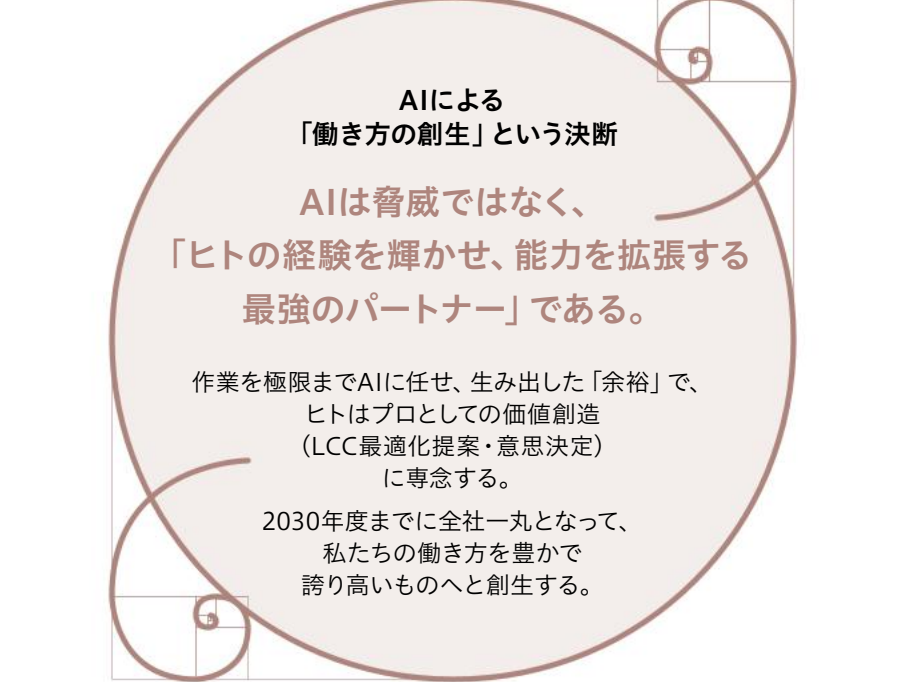
経営戦略とデジタル戦略を高度に同期させ、デジタルによる事業構造転換を加速するため、2026年4月、DX推進室を社長直轄の第一階層組織に移行しました。これにより部門間の壁を越えた全社横断的な指揮権と迅速な意思決定体制を構築します。また、同室内にAI-CoE*を担う「AI推進グループ」を新設し、全社規模によるAI基盤の構築と統制を強力にけん引していきます。

*AI-CoE (Center of Excellence: センターオブエクセレンス):
全部門の組織においてAI(人工知能)の活用や導入を全社的に推進・統括するための「専門組織」。



AIによる働き方改革プロジェクト
「Project GENESIS」が始動

働き方改革の新たな取り組みとして2026年4月より、AIによる働き方改革プロジェクト「Project GENESIS」をスタートさせました。本プロジェクトは、DX推進室、各事業部門およびコーポレート部門から選出されたメンバーが集結し、AIエージェントの活用を前提とした新たな業務フローの設計を推進しています。

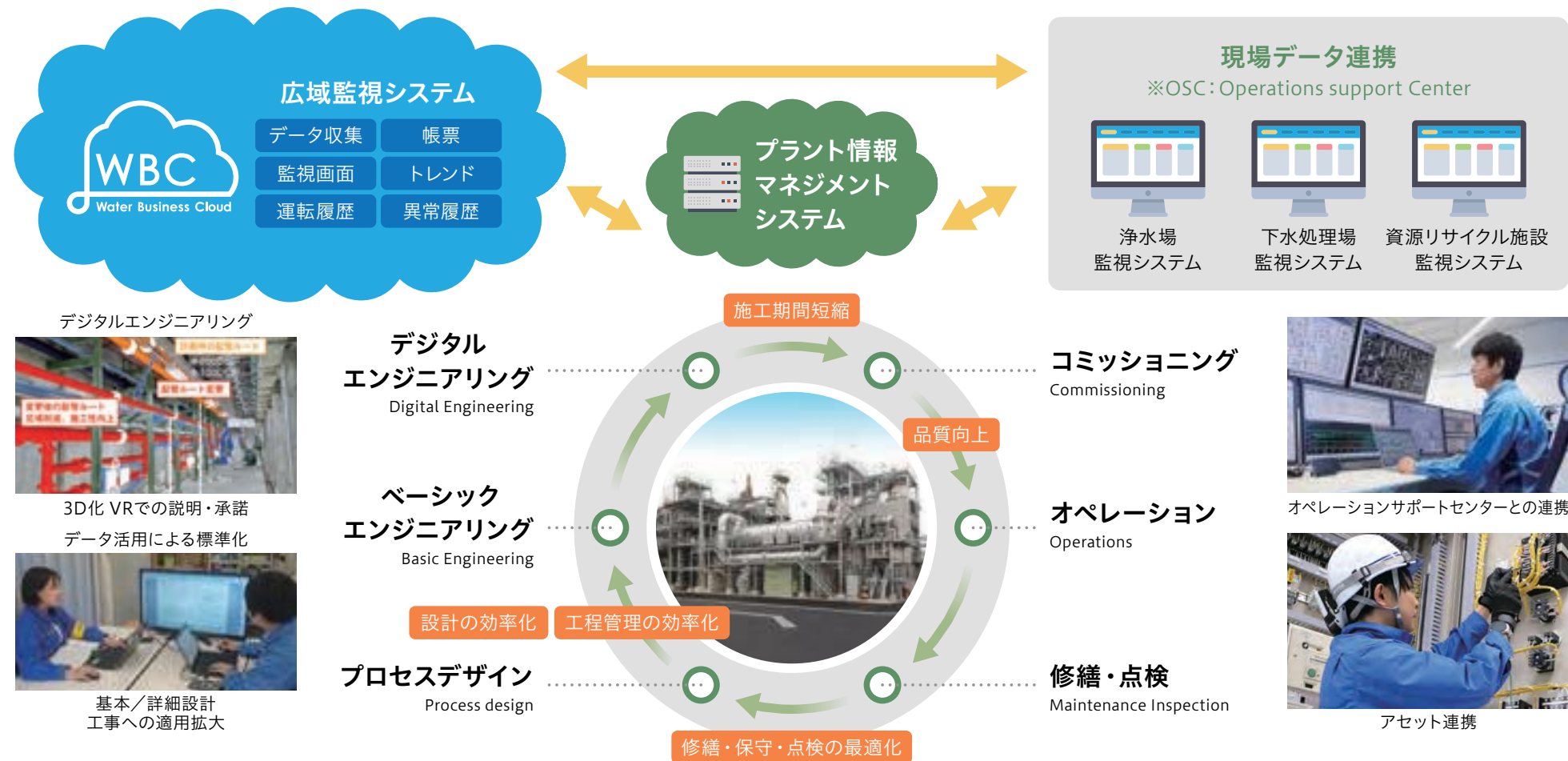


DX推進とAIの融合

当社が取り組むDX施策のうち「エンジニアリングDX」「業務系DXと共通プラットフォーム強化」において、AIとの融合を推進しています。

「エンジニアリングDX」～設計・建設・運営の革新～

当社独自のプラント情報マネジメントシステム（PIM：Plant Information Management）を中心にデータの一元管理を進め、設計・建設フェーズにおける品質と安全性の向上を加速させています。またデジタルツインによる綿密な施工・運転シミュレーションと、当社独自の情報通信プラットフォーム（WBC）と連携した運転支援システムの導入を推進しています。このような設計・建設・運営の革新に取り組むことにより熟練技術者の貴重なノウハウを「組織の知」として安全に蓄積・継承し、人為的ミスの削減、運転管理の安定化、さらには現場の省人化を確実に推進しています。



業務系DXとAI共通プラットフォーム強化 ～働き方改革の深化～

定型業務やデータ処理をAIに委ね、社員が本質的なプロフェッショナル業務に専念できる環境を構築します。これは単なる利便性の追求ではなく、生成AIによる作業アシスタントから、マルチエージェントによる定型業務の自動化、さらには非定型・専門業務におけるAIとの協働へとステップアップしていくことにより、「AIを組織の労働力」として迎えるロードマップの推進です。AI-CoEを通じた適切なリスク統制のもと、全社員の能力を拡張し、豊かで誇り高い働き方を創生していきます。

セキュア・バイ・デザイン ～強固なセキュリティ基盤の融合～

DX推進室は、高度化するサイバー脅威への防衛力強化と経済安全保障への対応のため、社長直轄の専門部門として新設した「情報セキュリティ統括部」と緊密に連携しています。IT部門とのチェック&バランスを機能させ、先端技術を「止める」のではなく「いかに安全に使いこなすか」の解を提示して全社の変革を支えます。「セキュア・バイ・デザイン」の思想のもと、全社員がお客さまと共に安全かつ安心して新しい働き方に移行できる共通基盤を強化していきます。

▶P80「情報セキュリティの強化に向けた取り組み」参照

未来への展望

当社は「水道業」として初めて「DX認定事業者」*の認定を取得した実績を礎として、AIを中核に据えた高度な業務プロセスへの変革を推進し、全社員が「プロフェッショナルとしての仕事」に専念できる組織風土を構築していきます。「DX推進とAIの融合」により、社員にとって「働きたい会社No.1」、お客さまにとって「技術・サービスでNo.1」の実現を加速させていきます。

*当社は2025年2月、経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」の認定を取得。



Chapter 05
サステナビリティ

当社グループのサステナビリティ推進活動

重要課題(マテリアリティ)

「サステナビリティに関する基本方針」の実現に向けて、当社グループの事業と関係性が深く、社会・ステークホルダーにおいても重要な課題を重要課題(マテリアリティ)と位置付けています。

ESG	重要課題(マテリアリティ)	目 標	貢献するSDGs
E	 水環境	■ 持続可能な上下水道施設への貢献 ■ 海外における水環境への貢献 ■ 水源林の保全	    
	 循環型社会	■ 持続可能なリサイクル施設への貢献 ■ 産業廃棄物の削減と再利用の推進 ■ 環境負荷の低減	  
	 温室効果ガス 排出削減	■ 上下水道施設におけるGHG排出削減 ■ サプライチェーン排出量(CO2)の削減	  
S	 地域社会	■ 地域社会・経済の活性化 ■ 災害時の支援対応 ■ 社会貢献活動	  
	 人財	■ 働きがいのある職場環境の創出 ■ 従業員への教育支援 ■ 労働安全衛生の向上	  
G	 ガバナンス	■ コーポレート・ガバナンスの充実 ■ コンプライアンスの推進	 

Environment
環境方針

環境方針

基本方針

私たちは、水・環境インフラの持続に向けて、事業と環境負荷低減・地域貢献に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献し続けます。

目標

- 企業活動における環境負荷低減
- 社会貢献・地域貢献活動への積極参加
- 環境事故・汚染の防止活動
- 環境関連法令及びその他要求事項の遵守
- 環境負荷低減に貢献する製品・サービスの継続的な提供

行動指針

- キーワード：一人ひとりが自分事と捉える
- 1 一人ひとりが全ての「企業活動」における環境負荷低減と環境貢献を考え続けます。
 - 2 ISO14001に基づき、健全で持続可能な組織運営を推進します。

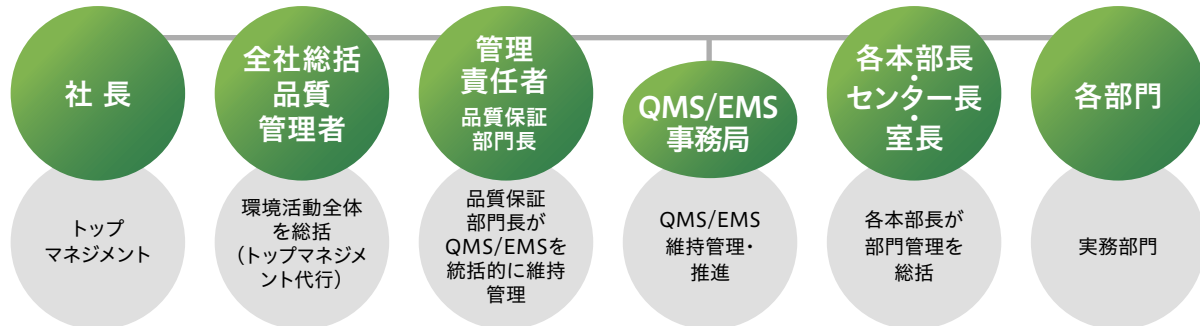
重点施策

- 1 全ての「企業活動」における環境負荷低減と環境貢献の推進『各環境PIの創出』（企業活動：開発、製品・サービスの提供、その他日常業務全般を示す）
 - ・ リスク及び機会、環境側面*¹の抽出・評価による課題の取組み
 - ※1 気候変動、生物多様性、資源環境など
 - ・ ライフサイクル視点の考慮、省資源・省エネルギー設計
 - ・ 環境意識の向上を図るための「環境啓発」活動推進
 - ・ 地域貢献活動の拡充
- 2 業務効率化（働き方改革）の推進
 - ・ 生産性を高めることや業務プロセスの改善
 - ・ 「デジタルイノベーション」による業務課題の見える化・解決、新しい付加価値の創出
- 3 コンプライアンスの実践
 - ・ 廃棄物処理（産廃・一廃）の管理強化による適正処理と再利用、再資源化委託の促進
 - ・ 環境関連法令の遵守事項の再認識、改正対応及び周知・徹底
- 4 事業継続のための対応力強化
 - ・ 緊急事態発生時の対応力向上（レジリエンス）

メタウォーターにおける環境活動（環境管理体制）

当社は、ISO14001*²に基づく環境マネジメントシステム（EMS）の継続的改善に努め、環境活動を推進しています。

*2 ISO14001：ISO（International Organization for Standardization、国際標準化機構）が定めた環境マネジメントシステム（EMS：Environmental Management System）に関する規格。環境に配慮し、環境負荷を継続的に減らすシステムを構築した組織に認証を与えるというもの。



TCFDに基づく気候変動情報開示

当社グループは、「サステナビリティに関する基本方針」における重要課題の一つとして「温室効果ガス排出削減」を定めています。具体的な施策として「GHG排出量に関する指標と目標」および「気候関連リスクと機会への対応」について、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）が推奨するフレームワークに沿って、気候関連シナリオに基づき分析・評価した関連情報を開示します。

▶本項は抜粋です。詳細は当社の公式ホームページ内のサステナビリティサイトをご参照ください。

GHG排出量に関する指標と目標

当社グループは、国内グループと顧客（自治体）について個別に温室効果ガス（Green-house Gas：GHG）の排出量に関する指標と目標を設定し、その削減を推進しています。

■当社グループのGHG排出量に関する指標と目標

項目	対象範囲	基準年	目標年	目標内容	実績値
GHG排出量（Scope1,2）	連結子会社*	2020年	2030年	70%削減	5,750 t-CO ₂ （2025年度）
			2050年	実質ゼロ	
顧客（自治体）のGHG排出量削減	国内下水道施設（熱操作関連）	2013年	2030年	導入製品・システムで50%削減	207,724 t-CO ₂ （2025年度）

*次の会社を対象とし、国内は4月から翌3月、海外は1月から12月の期間で集計しています。
国内：当社、メタウォーターサービス株式会社
海外：METAWATER USA, INC., Aqua-Aerobic Systems, Inc., Mecana AG, FUCHS Enprotec GmbH, Wigen Companies, Inc., Rood Wit Blauw Water B.V., Schwing Bioset, Inc., Revinu, Inc., E&P Anlagenbau GmbH

現状の取り組み

- 働き方改革などを通じてオフィス使用電力を削減
- 運営受託現場における再エネ導入、発電
- 再エネ（非化石証書）の活用
- 顧客のGHG排出量削減に貢献する製品・サービスの開発、提案

今後の取り組み

- 設備／社用車の電化
- 運用改善による省エネ活動の推進
- 顧客のGHG排出量削減に向けたさらなる貢献

気候関連リスクと機会への対応

TCFDの提言に沿って、当社グループの事業領域における気候関連リスクと機会への対応を抽出し、財務影響と緊急度の視点で評価した影響を提示しています。

■選択したシナリオにおける当社を取り巻く世界観の概要

シナリオ概要	当社を取り巻く世界観の概要
1.5℃未満シナリオ 厳しい規制や技術革新などで 気温上昇を1.5℃未満に抑えたシナリオ	● 低炭素化政策への対応コスト増加 ● 脱炭素/気候変動対応による株価への影響増大 ● GHG削減に寄与するビジネス機会が増加
4℃シナリオ 現行の対応から大きく変化せず、 気温が4℃以上、上昇するシナリオ	● 低炭素化の流れは進展しない ● 災害などのリスクへの対応が急務 ● 災害対策・防止技術のビジネス機会が増加

■特に重要なリスク/機会への対応方針

キーワード	主な内容	シナリオ		主な対応方針
		1.5℃未満	4℃	
「炭素規制（炭素税など）」 「低炭素技術」	炭素規制の影響を受けた資材・設備・施工による建設コストの増加	大	小	次世代技術の早期開発と導入
「省エネ・再エネ・創エネ」	省エネ・再エネ・創エネの市場拡大（水・汚泥の対応も同様）	大	小	調達先・協力企業との連携、既存オフサイト電源の拡販・取引
「ヒートストレス」	労働生産性の悪化による建設コスト増や工期長期化 気温上昇に対応した製品・サービスの市場拡大	中	大	現場施工期間短縮に関する技術、システム導入
「災害対応」「強靱化」	災害復旧、強靱化の需要増、受注機会の増加	小	大	無人化、自動化、遠隔監視・運営等の促進 BCPの徹底

当社グループは上記シナリオのいずれにおいても、炭素税を含むコスト増（リスク項目）の可能性を考慮し、気候関連ニーズに応える技術開発と販売拡大などによる成長に取り組んでおり、十分なレジリエンスを有しています。



環境負荷低減

持続可能な環境・社会の実現に貢献すべく、「サステナビリティ委員会」の下に配置した「環境分科会」が主体となり、全社を挙げて環境負荷の低減に取り組んでいます。同分科会は、推進計画の立案や進捗確認、経営層への報告などの役割を担っています。2025年度の主な施策として、2025年4月より海外子会社の電力使用量の把握を開始しました。

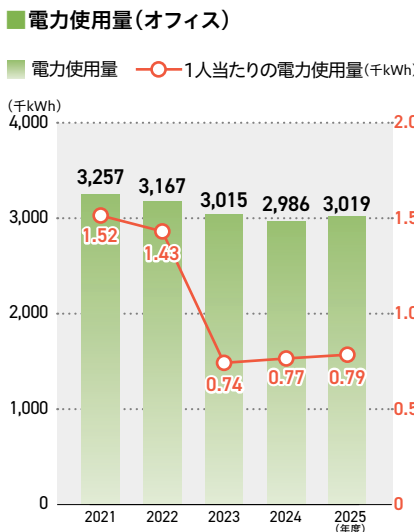
【その他の施策】

- 国内全拠点における使用電力の実質再生可能エネルギー100%の導入（2023年4月より）
- 温室効果ガス排出量の集計
- 国内のオフィス電力使用量の削減
- 国内の産業廃棄物の把握と再資源化
- 電子マニフェストの普及によるペーパーレス化

オフィスの電力使用量の削減を継続的に推進

オフィスの電力使用量の削減は「前年度比1%カット」を目標に掲げて継続的に推進しています。昼休憩中の各フロアにおける照明の消灯をはじめ、情報セキュリティ対策とも連動する離席時のPCモニターの消灯、定時退社の呼び掛け、さらにフリーアドレスやABW（Activity Based Working^{*1}）の導入による業務効率化など、多角的な視点で取り組んでいます。なお2025年度は、記録的な猛暑や、拠点事務所の移転による使用面積の増加などの要因もあり、前年度比1%増となりました。

^{*1} ABW（Activity Based Working）：働く人自身が仕事内容に合わせて時間や場所を自由に選択できる働き方



使用電力の実質再生可能エネルギー100%を導入

重要課題（マテリアリティ）の「温室効果ガス排出削減」（GHG排出削減）の達成に向けて、2023年度より本社を含む国内50拠点と建設現場事務所においてトラッキング付き非化石証書^{*2}を活用し、使用電力の実質再生可能エネルギー100%（再生可能電力比率）を導入しています。この施策により、約2,300t-CO₂のGHG排出量削減に相当する年間約518万kWh分の使用電力量が実質再生可能エネルギーに切り替わっています。また2025年度より、海外子会社9社の電力使用量の集計を開始しました。1年間で、電力使用量は合計約250万kWh、温室効果ガス排出量は約880t-CO₂などのGHG排出量を把握しています。

^{*2} 太陽光、風力、バイオマスなどの非化石電源で発電された電気が持つ「非化石価値」を取り出し証書化した非化石証書に、電源種や発電所所在地などのトラッキング情報を付与したもの。

産業廃棄物に対する取り組み

事業活動で発生する産業廃棄物に対して、排出事業者としての責任を果たすべく、部門教育を通じて廃棄物処理の管理を強化し、適正な処理を徹底しています。地球環境の保全や資源の有効活用など、産業廃棄物の再利用を促進するため、廃棄物の排出量に対する再資源化率の目標を定めるとともに、再資源化設備を持つ処理業者に処分を委託しています。2025年度の全廃棄物排出量の再資源化率は95.4%、廃プラスチック排出量の再資源化率は99.2%となりました。

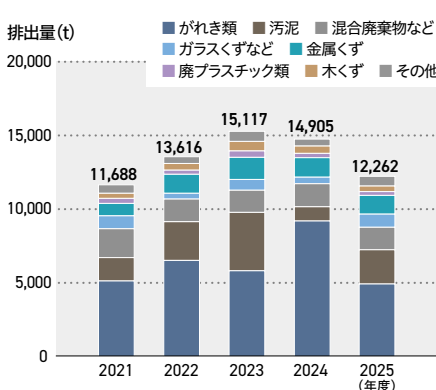
電子マニフェストの普及促進

産業廃棄物処理の見える化のため、電子マニフェスト対応業者の選定を強化しており、紙マニフェスト使用時には事前申請により監視しています。2025年度の電子マニフェスト普及率は、全国平均（67.9%）を大きく上回り、かつ前年度比0.6%増となる99.9%（2024年度99.3%）に向上しました。

■廃棄物の再資源化率目標設定

全体の廃棄物排出量の再資源化率目標	再資源化率 国内 95% 以上
廃プラスチック排出量の再資源化率目標	再資源化率 国内 99% 以上

■産業廃棄物排出量の推移（種類別（国内））



水源林保全

当社グループは水・環境インフラに携わる企業として、水循環を守り、安定した水源を確保することを使命とし、全社を挙げて水源林の保全に取り組んでいます。

主な活動として、2010年度から継続的に実施している「メタウォーター奥多摩の森」（東京都西多摩郡奥多摩町）での植樹や草刈り、大阪府枚方市における森林保全のボランティア参加を通じた竹林整備などが挙げられます。2025年度は宮城県、東京都、神奈川県、大阪府の4都府県で、現地での植樹や間伐、森林・竹林保全のほか、寄付金・協賛金による支援など、計6件の活動を実施しました。

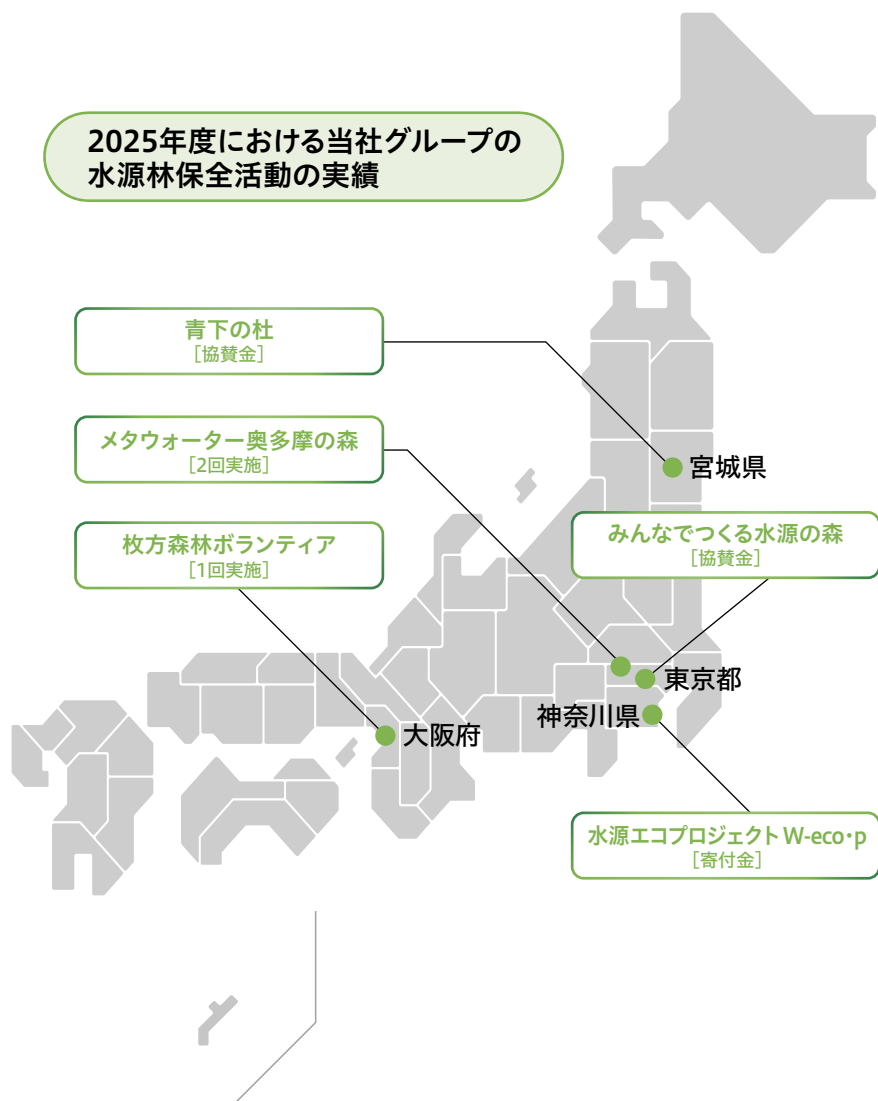
こうした活動は、生態系や地球環境の保護に対する社員の意識向上にもつながっています。



枚方森林ボランティア（大阪府）で森林保全活動を実施



メタウォーター奥多摩の森（東京都）で下草刈りを実施





人的資本経営

「人を最大の財産」とする当社グループは、持続可能な環境・社会の実現に貢献する人材の育成を目指しています。社員が個性や能力を最大限に発揮することにより持続的な企業価値の向上につなげていく「人的資本経営」の考え方のもと、「安心・安全・健康」「働きやすさの追求」「多様性の尊重」「成長・挑戦を支援」の4つの取り組みを通じて「人への投資」を進めています。

未来を拓く、働き方と健康の戦略

当社グループでは「人的資本経営」の考えのもと、「働き方改革」と「健康経営」を積極的に推進し、持続的な企業価値向上を目指しています。当社の働き方改革は「働きたい会社No.1」を目標に、「ライフ・ワーク・バランス*」を重視しており、社員一人一人の生活スタイルに合わせた働き方を実現すべく、「テレワーク制度」、「サテライトオフィスの設置」、「週休3日制度」、「遠隔地勤務制度」、「ワーケーション」などを導入しています。また、2025年4月から所定労働時間を7時間に短縮しました。2026年度には職場の一体感を醸成することを目的とした独自の休暇制度（名称：MWつながり休暇）を設定するとともに、AIを活用した定型業務の効率化にとどまらず業務プロセスの見直しを行い、社員がより創造的な仕事に取り組める体制の構築を目指すプロジェクト「Project GENESIS」を始動するなど、生産性向上に向けたさらなる働きやすい職場環境づくりに励んでいます。

「健康経営」では「人を最大の財産」と捉える人事理念に基づき、安心・安全な職場環境と社員の健康増進を支援しています。全社安全衛生管理方針の策定、健康管理センターの設置、ウォーキングイベント、メンタルヘルスケア教育などに加えて、「健康経営」を重要な企業戦略と位置付けています。経営トップが最高責任者となり、「労働生産性の維持・向上」、「採用戦略と人材の定着」、「人的資本経営への対応」の3つの柱を軸に戦略マップを立案し、社員の生活習慣改善に向けた各種施策を実施しています。

当社グループでは、今後も働きやすい職場環境の整備や「人への投資」を積極的に行い、社員一人一人が健康で生き生きと働き続けられるよう努めていきます。

*「生活の充実が良い仕事につながる」という考え方のもと、当社グループでは「ライフ・ワーク・バランス」という独自の言葉を用いています。

人事理念

持続可能な環境・社会の実現を目指す当社グループは、人を最大の財産と捉え、

- 安心・安全・健康を最優先に考える
- 変化に対応できる、挑戦的で創造的な企業風土を醸成する
- 変革に挑戦しつづける自立した個を尊重し、多様な個が協働する活力ある組織をつくる
- チャンスは公平・公正に提供し、やる気と能力のある人材を積極的に登用・活用する
- 自己成長意欲のあるプロフェッショナル人財を支援し、能力開発の機会を積極的に提供する



執行役員
経営企画本部 人事総務企画室長

長野 慎一

安心・安全・健康

▶P63～65

指数と目標*1

当社は“安全を最優先”とする体制のもと、労働災害の防止や自動車の安全運転管理を推進しています。また社員の心身の健康保持と、働きやすい環境づくりを徹底すべく、「健康経営」には特に注力しています。経営トップ主導で主要拠点に健康管理センターを配置し、産業医やカウンセラーが迅速に社員をフォローする体制を整備しているほか、男女の性差教育や「わたしの健康宣言」などの健康保持・増進施策、メンタル不調を防ぐ階層別のケア教育や「ライフ・ワーク・バランス」なども推進しています。その成果として、2025年度から2年連続で「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に認定されています。

労働災害度数率

0.5%

ストレスチェック

高ストレス者率 8.3%

1人当たり健康管理費用

52,400円

多様性の尊重

▶P67

指数と目標*1

多様な人材が活躍できる環境づくりに注力しており、特に女性社員の活躍を支援する施策として、新卒女性採用比率30%目標を掲げ、分断勤務やフルフレックスなど柔軟に働ける制度の導入や、管理職登用（2025年度実績：4.3%）を進め、女性の産休育休・復職率100%の継続、さらには男性育休取得率84.8%（平均74.8日）も達成し、「えるぼし（3つ星）」「くるみん」を継続して取得しています。また仕事と介護の両立のサポート体制の強化や、キャリア採用の積極的な実施（全採用の約5割、全管理職の約2割）、外国籍採用や障がい者雇用（同実績：3.0%）の職域拡大なども推進。全社を挙げてD&Iに取り組んでいます。

女性社員管理職比率

4.3%

男性社員育児休業取得率

84.8%*2

障がい者雇用率

3.0%

働きやすさの追求

▶P66

指数と目標*1

「働きたい会社No.1」を目指し、多様なワークスタイルを尊重する環境を構築しています。所定労働時間7時間やフルフレックス、週休3日制度の導入に加えて、全社員を対象とする「業務効率化アイデアコンテスト」の開催により全社的な意識醸成を図り、離職率は2%以下を維持しています。また育児・介護等の事情を抱える社員がリモートワークを前提に働ける「遠隔地勤務制度」（2026年5月時点で36名が利用中）や、リフレッシュ効果を生む「ワーケーション」、長期出張を要する現場社員をサポートする拠点選択の緩和など、場所を選ばない働き方を推進し、生産性の向上と充実した「ライフ・ワーク・バランス」の実現を図っています。

新卒採用・中途採用
3年目定着率

新卒採用 中途採用

84.0% 84.6%

ジョブリターン者数累計
（2018年度制度開始）

18人

離職率

1.8%

成長・挑戦を支援

▶P68

指数と目標*1

当社は社員の成長に応じた能力開発体系を構築し、1人当たり年間研修費も約9.3万円と上場企業としても高い水準を維持しています。200以上のカリキュラムを揃える選択型研修には、2025年度において延べ929人が受講しています。さらに新卒社員やキャリア採用者の定着と早期戦力化を促す研修や個人カウンセリングも充実しています。また、技術士や施工管理技士などの国家・公的資格取得を経営課題に掲げ、受験指導や費用支援、表彰制度を整備。2025年度は50名が対象資格を取得しており、社員が積極的に挑戦できる環境を整えています。

1人当たり研修費

93,000円

選択型（自己啓発）
研修参加者数

929人

表彰対象資格取得者数

50人

*1 当社における実績。*2 育児・介護休業法の規定に基づき、育児・介護休業法施行規則第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合で算出。



安心・安全・健康

安全衛生

年度ごとに「全社安全衛生管理方針」を策定

当社では「誰ひとり怪我をしない、させない」との理念のもと、年度ごとに「全社安全衛生管理方針」を策定し、関係法令と社内規程の遵守、労働災害の防止、および健康で快適に働ける職場環境づくりを協力会社と一体となって、推進しています。

全社・各事業所・各現場で安全衛生管理体制を組織

安全管理の推進にあたり全社、事業所、現場ごとに体制を組んでいます。全社組織としては、安全衛生担当役員の直下に「全社安全衛生委員会」を設置、各事業所では統括安全衛生管理者を任命し、「安全衛生委員会」を設置しています。また現場には統括安全衛生の責任者あるいは担当者を配置し、さらに社外では、協力会社有志にて「現地安全衛生協会」が設置されています。

「現地作業安全衛生ガイドライン」を整備・運用

当社オリジナルの“安全のバイブル”として「現地作業安全衛生ガイドライン」を整備しています。安全衛生の諸法令を基に、当社の経験も十分に盛り込んだ実践的なガイドラインとなっており、建設工事をはじめ、さまざまな作業現場で運用しています。



現場の安全を最優先とした取り組み

▶ **災害リスクのリスクアセスメントの徹底と、作業マニュアルの標準化を実施**
労働災害撲滅には、作業前の災害リスク低減が不可欠です。建設現場では、協力会社と共に計画段階でリスクアセスメントと安全対策を徹底し、実作業において対策の履行を確認しています。また運転・維持管理現場では、作業マニュアルを標準化して安全を確保しています。

▶ 工事監督者を対象とするライセンス制度の運用

協力会社の工事監督者を対象に当社独自の安全講習を行い、修了者にライセンスを付与しています。一定規模以上の現地工事では、ライセンス保有者による工事管理を義務付けています。

当社の 災害発生 指数	全国指数との比較	度数率	強度率	度数率：災害発生頻度を表す (100万延べ労働時間当たりの死傷者数) 強度率：災害の重さの程度を表す (1,000延べ労働時間当たりの労働損失日数) *1 出典：厚生労働省「令和7年労働災害動向調査」 *2 2025年度実績
	全産業平均*1	2.01	0.09	
	メタウォーター*2	0.50	0.95	

業務用自動車安全運転管理の推進

▶ 社内運転免許制度の運用

業務用自動車の安全運転を促進するため、独自の社内運転免許制度を導入しています。安全運転の実績を基に運転者に付与するもので、2025年度は1,537名が取得しています。

▶ 運転者と管理責任者に安全運転教育を実施

各運転者の使用実態に即した安全運転教育を実施しています。動画コンテンツや教材を毎年更新し、運転者だけでなく管理責任者の安全運転意識の継続的な強化を図っています。

健康経営

健康経営の取り組み

当社グループでは、社員一人一人が心身共に健康で、働きがいを持って活躍し続けることがパーパスの実践となり、将来の企業価値向上につながるという考えに基づき、健康経営を推進しています。

健康経営の 幹となる考え

- ①労働生産性の維持・向上(人生100年時代に向けて)
- ②採用戦略と人材の定着
- ③人的資本経営への対応(企業価値向上)

メタウォーター健康宣言

メタウォーターでは、社員一人ひとりが心身ともに健康で、働きがいをもって個性や能力を最大限発揮することが、社員にとっての人生の活力であり、会社の健全かつ持続的な発展の原動力であると考えています。このベストコンディションに到達するために、社員の健康保持・増進の取り組みを推進し、以下の項目の実現と「**働きたい会社No.1**」を目指します。

- 人生100年時代を見据えた社員の健康づくりと健康意識の醸成・浸透
- ライフ・ワーク・バランス(プライベートも仕事とともに充実)
- 健康を維持して、労働災害から自分の身を守る

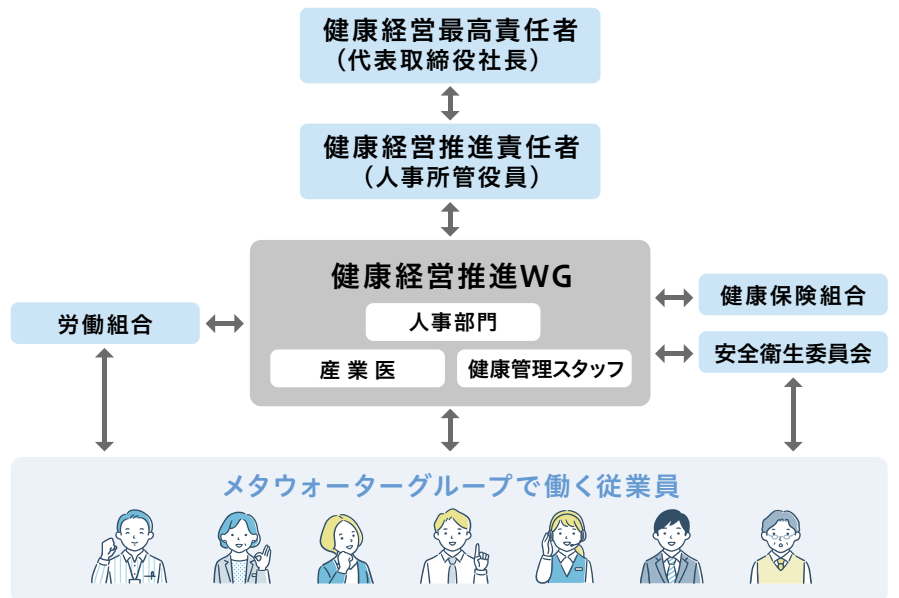
メタウォーターは、働きがいと働きやすさあふれるチームとなって、地域に寄り添い、市民、顧客、パートナー企業から愛される会社であり続けます。

代表取締役社長 山口賢二

健康管理体制

経営トップ自らが最高責任者となり、人事部門と産業保健スタッフが中心となって、労働組合や健康保険組合と連携しながら、社員一人一人の健康保持・増進を図っています。また本社と主要3拠点に健康管理センターを配置し、産業医と健康管理スタッフ、心理カウンセラーがいつでも迅速に社員をフォローできる体制を整えています。

健康経営推進体制図



健康保持・増進施策

「ウケる・ツツける・マキコメる」をコンセプトに、毎朝のラジオ体操、ウォーキングイベント、健康リテラシー教育などさまざまな健康施策を実施し、生活習慣の改善促進を図っています。女性活躍推進と連動して男女の性差に関する教育を実施し、職場での相互理解を促進しています。また、自ら目標を宣言して実践の成果を発表する「わたしの健康宣言」という当社独自の企画を実施しました。また、各地区が集まる健康経営ワーキングでは、各地区が独自に行っている活動の情報を共有化しています。

▶▶▶ メンタルヘルスケア

メンタルヘルス不調を予防するため、管理職を対象とする「ラインケア教育」、および全社員を対象とする「セルフケア教育」を実施しています。当社が働き方改革で推進する「働きやすい職場環境づくり」を実現するためには、通勤ストレスの低減や「ライフ・ワーク・バランス」もメンタルヘルスケアの一環として捉えるべきであると考えています。



ウケる！
ツツける！
マキコメる！



【ウケる】
無関心層も興味を持てるような施策



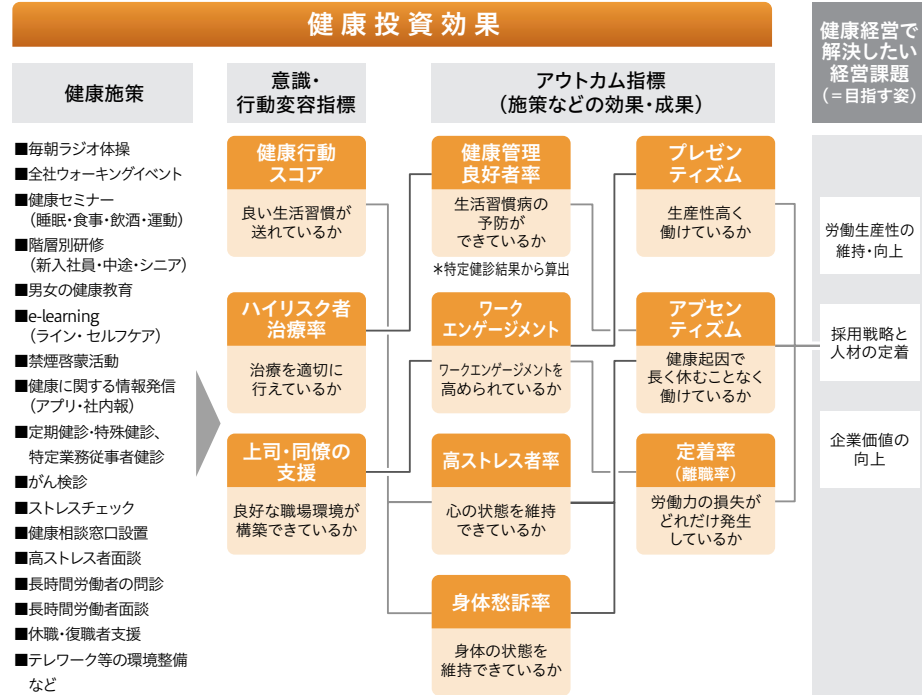
【ツツける】
継続的に取組み行動変容につながる施策



【マキコメる】
周囲に声をかけたいくなるような施策

「健康経営優良法人」の認定を取得

当社グループは2024年度より健康経営を本格的にスタートさせ、体制整備や各種施策の実施と効果検証を進めた結果、経済産業省と日本健康会議が認定する「健康経営優良法人（大規模法人部門）」を2025年および2026年の2年連続で取得しています。



▶▶▶ 健康指標（一例）

健康経営の推進にあたって指標を設定し、健康施策の取り組みの効果検証を定期的に行っています。

項 目	2023年度	2024年度	2025年度
健康行動スコア*3	3.34	3.32	3.37
健康診断受診率	100%	100%	100%
ストレスチェック受検率	97%	97%	97%
ウォーキングイベント参加者数	1,370名	1,391名	1,427名
高ストレス者率	8.2%	8.2%	8.3%
プレゼンティズム	77.3%	82.6%	83%
アブセンティズム	1.8日	3.4日	3.2日
ワークエンゲージメント	3.1	2.64	2.65

*3 健康行動スコアとは、問診票の結果から「運動・食事・睡眠・飲酒・喫煙」に対し、健康行動がどの程度、取れているかを各0-1点で評価し、その合計点を算出したもの（5点満点）。

働きやすさの追求

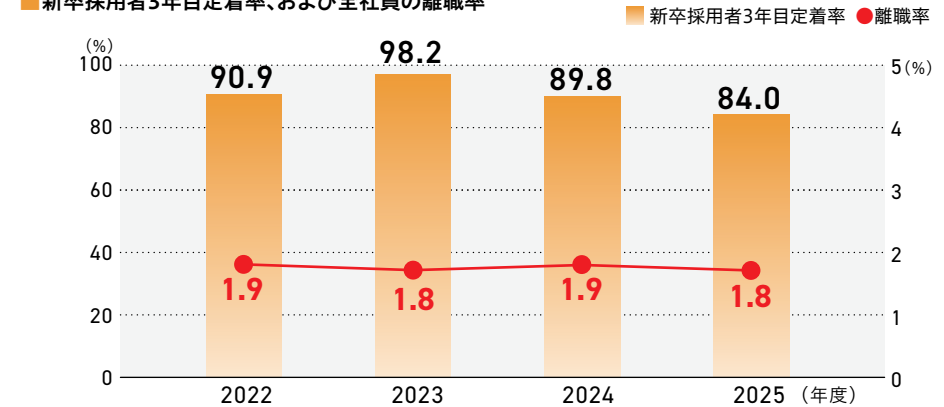
多様なワークスタイルを尊重し、柔軟に働ける職場環境を構築

「働きたい会社No.1」を目指す当社にとって、多様なワークスタイルを尊重する職場環境の構築は重要なテーマであり、これまで社員が業務の進捗や生活スタイルに応じて柔軟に働ける施策に取り組んできました。一例として、所定労働時間は段階的な短縮を経て、2025年度より7時間勤務としています。さらに同施策を単なる労働時間の削減にとどめず、生産性の向上と「ライフ・ワーク・バランス」の実現につなげるため、2025年8月から9月にかけて、労働組合と共同で業務効率化に資する取り組みやアイデアを投稿する「業務効率化アイデアコンテスト」を開催し、全社的な意識醸成を図りました。またコアタイムのない「フルフレックス」や「週休3日制度」など、1カ月当たりの所定勤務時間を満たせば、業務の進捗やプライベートに合わせて柔軟に働ける施策も導入しています。

働き方改革の推進により全社員の離職率は2%以下

社員一人一人が自分らしく働き、社員同士が多様な価値観とワークスタイルを認め合う職場環境の実現を目指し、働き方改革を継続的に推進しています。その成果として、全社員の離職率は2%以下を継続しており、組織全体における人材定着は着実に進んでいます。

■ 新卒採用者3年目定着率、および全社員の離職率



場所を選ばない働き方の実現に向けて

▶▶▶ 育児や介護をしながらリモートワークで働ける「遠隔地勤務制度」

育児や介護、配偶者の転勤など、特有の事情を抱える社員が勤務地に縛られず、リモートワークを前提に働くことができる「遠隔地勤務制度」を導入しています。2026年5月時点で36名の社員が利用しています。

▶▶▶ 仕事と休暇を両立できる新しい働き方「ワーケーション」

社員一人一人の創造性を最大限に引き出し、充実した「ライフ・ワーク・バランス」を実現するため、2025年4月より「ワーケーション」を導入しています。「休暇を取ってリゾート地などに滞在しながらリモートワークを行う」といった働き方により、クリエイティビティの向上や新たな発想を促します。実際に利用した社員からは「リフレッシュ効果生まれる」、「仕事と休暇の両立につながる」などの肯定的な声が寄せられており、働き方の新たな選択肢として活用され始めています。



▶▶▶ 長期出張を要する社員に向けて拠点選択の緩和を導入

プラント建設など、大規模なプロジェクトの現場業務に携わる社員は、数カ月以上の長期出張を伴うケースが多くあります。こうした社員がプライベートの時間を確保しながら業務に従事できるよう、拠点選択の緩和や長期出張者へのサポート施策を導入しています。

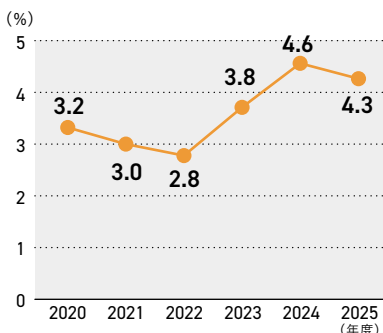
多様性の尊重

女性社員の活躍を支援する取り組み

多様な人材確保のため、新卒女性採用比率30%を目標とし、週休3日制、時間単位年休、フルフレックス、分断勤務^{*1}などの制度を導入し、柔軟な働き方を支援しています。また、両立支援サイトや座談会など仕事と育児の両立を支援する取り組み、D&I意識向上のe-ラーニングや女性の管理職登用(2025年度4.3%)を推進し、今後も女性社員がより活躍できるよう支援していきます。

^{*1} 一日の所定労働時間を分けて勤務することができる制度。

■女性管理職比率の推移



厚生労働大臣の認定制度「くるみん」「えるぼし(3つ星)」を取得

男性の育休取得率などの要件が厳格化された新基準において、次世代育成支援の取り組みが認められ「くるみん」を継続して取得しました。女性の活躍推進の証である「えるぼし(3つ星)」についても継続して認定されています。

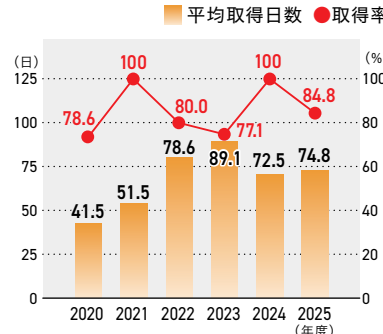


産休・育休の取得率向上

社員が働きやすい職場づくりを推進した結果、2025年度の男性社員の育休取得率は84.8%^{*2}と引き続き高い水準を維持しています。(女性社員は産休・育休取得率・復職率100%を継続中) 平均取得日数についても74.8日となっており、働き方改革に力を入れてきたことによる大きな成果と考え、今後もさらに支援していきます。

^{*2} 2023年度より育児取得の集計方法を「育児休暇+育児目的の休暇の合算」に変更。

■男性社員の育休状況



仕事と介護を両立しやすい環境づくりの推進

社員が仕事と介護を両立できる環境づくりをさらに推進するため、2025年度は各種サポート体制を強化しました。具体的には、オンライン介護セミナーの開催や、メールマガジンや啓発ポスターによる社内周知を行っています。今後はより実践的な対面セミナーも予定しています。社員が安心して両立を図れるよう会社全体で継続的に支援していきます。

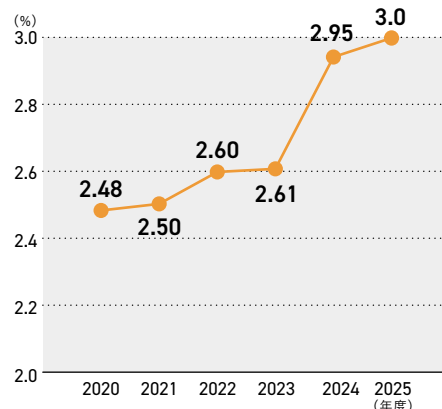
多様なスキルや経験を持つ人材のキャリア採用を積極的に実施

多様なスキル・経験を持つ人材のキャリア採用を積極的に行っています。その成果として、キャリア採用者は、全採用者の約5割(直近3カ年)を、さらに全管理職の約2割を占めるに至っています。また近年は、海外事業の拡大に伴い、留学生など外国籍の人材採用にも積極的に取り組んでいます。

障がい者がますます活躍できる会社へ

障がい者が活躍できる環境づくりに継続的に取り組んでいます。職域も拡大しており、障がいのある社員が社内の各部署から幅広く、多様な業務を請け負っています。成果に対する社内の評価も高く、特に社内資料のPDF化業務は働き方改革において重要な施策であるテレワーク推進の一助となっています。また、最近では社内の関係者とともに社会貢献活動にも積極的に参加しています。

■障がい者雇用率



成長・挑戦を支援

成長に応じた能力開発体系

社員の成長ステージに合わせた各種研修を実施しています。階層別の研修をはじめ、自律的・自発的な学びを重視する選択型の研修、職種に応じた専門的な研修、職場単位の研修などを設けています。なお、当社グループの社員1人当たりの年間研修費は約9.3万円で、上場企業の平均費用と比べても高い水準を維持しています。

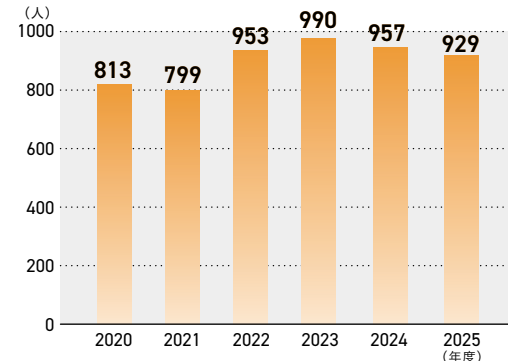
■能力開発体系図

	階層別研修	指名型研修	選択型研修	職種/職場専門研修
役 員	役員研修			
部 長	部長向け研修 昇格時研修	部長選抜研修	社外 集合研修	職種 職場ごとに企画・実施
課 長	課長向け研修 昇格時研修	主任～中堅クラス 選抜研修		
主任～中堅クラス	主任向け研修 昇格時研修	新人育成 担当者研修		
若手社員	フォローアップ研修		社内 集合研修	通信 教育
新入社員	新入社員研修			

200以上の研修カリキュラムを開講

当社の選択型研修(自己啓発研修)は、社員が自由に選択して受講する研修です。集合研修や通信教育など、200以上のカリキュラムを開講しています。直近4カ年は、毎年度延べ1,000人近い社員が受講しています。

■選択型(自己啓発)研修の受講者推移



入社後の即戦力化をサポートする研修が充実

新卒・キャリア採用向けに、入社後の定着と早期戦力化を目的とした研修を充実させています。新卒社員には、マナーや基本的なビジネススキルを習得する研修と、配属先の業務に必要な専門知識を学ぶ研修を実施しています。一方、キャリア採用者向けの研修には、経営方針やESG、コンプライアンス、メンタルヘルスなどをテーマとする「フォローアップ研修」と、個人カウンセリングがあります。メンタルヘルス講座は環境変化によるストレスケアに、個人カウンセリングは職場への定着に役立っています。



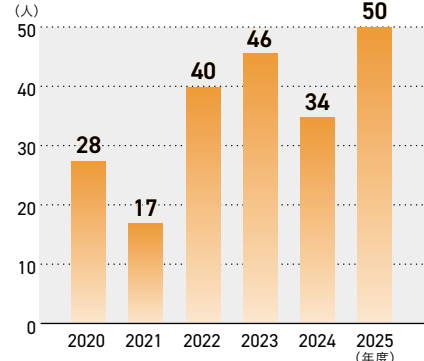
キャリア採用者向けフォローアップ研修のテーマ(一例)

- メンタルヘルス
- 中期経営計画・企業理念
- 知的財産
- 職務発明規程
- 内部統制
- 社会貢献
- ESG
- 独占禁止法
- 国家公務員倫理法
- 人権啓発
- 情報セキュリティ
- 経理制度
- など

資格試験に挑戦できる環境の整備

事業運営において必要不可欠な監理技術者になりうる資格(技術士、施工管理技士)をはじめ、国家・公的資格の取得を経営課題の一つと捉え、社員が資格試験に積極的に挑戦できる環境を整えています。一例として、資格試験の受験指導や費用支援、資格取得者の表彰などを行っています。その成果として、2025年度は50人の社員が表彰の対象となる資格を取得しました。

■表彰対象資格取得者数の推移



地域社会への貢献

地域の暮らしや産業に欠かすことのできない「水」を扱う当社グループにとって、水・環境インフラを支え続けることは社会的使命であると捉えています。お客さまやパートナー企業、市民団体をはじめとする地域の皆さまと連携し、それぞれの地域が抱える課題の解決に適した製品・サービスを提供することにより、持続可能な地域社会の実現に貢献していきます。

事業を通じて地域社会・経済の活性化に貢献

水・環境インフラを運営する地方自治体にとって、頻発する自然災害、人口減少に伴う財政難、深刻な人手不足などへの対応が喫緊の課題となっています。当社グループは、これらの課題を解決するため、BCM(事業継続マネジメント)に基づく危機対応、ICTの活用や広域連携による業務の効率化、地元人材の採用・育成と確実な技術継承、および地元企業との協業などを提案・実行しています。事業を通じて地域の社会と経済を活性化し、持続可能なまちづくりに貢献します。

「水を止めない」という使命のもと、地域に根差した緊急対応を実施

当社グループは全国34拠点のサービスネットワークを構築しています。各拠点が「どんなときも、水を止めない」という強い使命のもと、災害や故障、トラブル時の迅速な緊急対応から、日々の施設・設備の維持管理に関する相談対応まで、地域に根差した体制で水の安定供給を守り続けています。特に運営受託事業においては、アセットマネジメントの高度化やBCM(事業継続マネジメント)の強化に取り組んでおり、持続可能な水道事業の実現に貢献しています。

TOPIC

水の官民連携(ウォーターPPP)を見据えて水インフラの基盤を拡充

～福知山上下水道サービスセンターのグループ化～

当社は2026年3月、福知山上下水道サービスセンター株式会社(本社：京都府福知山市、以下「FWSC」)の株式を取得し、子会社化しました。FWSCは、給水装置修繕・工事、排水設備工事の検査など、上下水道インフラの維持管理と運営において高い実績を有しています。国内の上下水道事業において、人口減少に伴う自治体の財政難や技術者不足が深刻化する中、高度経済成長期に整備された施設・設備の老朽化対策、ならびに激甚化する自然災害への対応が喫緊の課題となっています。特に地方自治体が運営する水インフラにおいては、法定耐用年数を超過した設備の計画的な修繕・更新が求められる一方で、投資負担の重さから対応が遅れており、インフラ全体の老朽化リスクが高まっている状況にあります。当社グループはFWSCが長年培ってきた地域密着型の維持管理とメンテナンスに関する豊富な経験と実践的なノウハウを獲得し、官民連携事業への対応力を強化します。FWSCは、地域の上下水道事業を支える第三セクターとして設立して以来、30年以上にわたり、高い専門性と地域企業との強固なネットワークを生かして事業を展開してきました。今後は同社が有する地域密着型の事業基盤を継承するとともに、当社グループの総合力を掛け合わせることで、地域社会が抱える水インフラの課題解決に継続して貢献していきます。



福知山上下水道サービスセンター



給水装置修繕

社会貢献

水・環境インフラを支える企業として、水や環境の大切さを多くの方に知っていただけるよう、森林保全のボランティア、地域イベントへの出展、水の循環を学べる「出前授業」の実施など、社会貢献活動を推進しています。

環境保全

東京都奥多摩町の「メタウォーター奥多摩の森」にて森林保全活動を実施

当社は、自然との共生や水源涵養林の保全を目指し、東京都西多摩郡奥多摩町にある「メタウォーター奥多摩の森」において森林保全活動を推進しています。NPO法人の指導・協力のもと、春には植樹、夏や秋には下草刈りを毎年、定期的に行っています。2025年度は、4月の植樹に72人、8月の下草刈りに34人の社員が参加しました。



教育・社会教育

次世代を担う子どもたちに向けて「出前授業」や「施設見学会」を全国各地で実施

当社は、事業活動を通じて培ってきた「水」と「環境」に関する技術や知見を活用し、次世代を担う子どもたちに水の循環を学習してもらう取り組みを行っています。具体的には、水の循環について分かりやすく学んでもらう「出前授業」や、普段目にする機会が少ない浄水場・下水処理場などの役割や仕組みなどを体験を通じて学ぶ「施設見学会」を全国各地で継続的に開催してきました。2025年度は出前授業を33カ所で、施設見学会を約23カ所で実施しました。



地域貢献

事業拠点の周辺地域のイベントに出展

当社は地域と信頼関係を築く活動として「メタウォーター下水道科学館あいち」をはじめとした周辺地域のイベントへ積極的に出展しています。

打ち水の実施

8月1日の「水の日」には本社・各事業所・受託浄水場をオンラインでつなぐ「メタウォーター打ち水大作戦」を毎年開催し、環境意識の啓発に努めています。



国際支援・交流

ラオスの小学校で「出前授業」を実施

当社は2025年5月、ラオスへの「車載式セラミック膜ろ過装置」の納入に合わせて、安全な水に関する啓発と国際交流を目的に、現地の小学校で「出前授業」を実施しました。未来を担う子どもたちへの教育支援を通じて地域社会に貢献するとともに、当社の技術や事業について認知・理解を深めてもらう貴重な機会となりました。今後も事業活動と連動したサステナビリティ活動を国内外で推進し、グローバル社会の課題解決に貢献していきます。



 Social
品質

当社グループは、顧客満足度の高い品質を追求しています。「全社品質方針」に基づく最適な品質水準を確保した製品・サービスにより、お客さまに満足や感動を提供し続けています。

「品質トピックス」を全社員に配信し
品質事故の再発防止・未然防止を徹底

過去の品質事故から教訓とすべき事項をまとめた「品質トピックス」を全社員に定期的に配信し、同種の事故の再発防止および未然防止を徹底しています。同トピックスには全社品質方針と行動指針「前後の工程はお客様」*1を繰り返し掲載しており、社員の品質意識向上を図っています。

*1 当社の行動指針「前後の工程はお客様」：顧客の要求仕様を満たすプラントを建設するために、特に重要となる「自工程が前後の工程にどのような影響を与えるのか」という考え方。

プラント建設における業務プロセス

水・環境インフラを長期的に守るためには、自ら考えて行動できる人材の育成が不可欠です。当社グループでは、全エンジニアに対して、年度ごとに設定される品質基本方針を理解し、品質事故の撲滅に向けて主体的に考え、行動することを要請しています。



品質目標

重大品質事故ゼロ

継続的な品質向上

品質目標の達成には、品質事故の未然防止が不可欠です。当社グループでは、業務プロセスの各工程においてデザインレビュー（DR）や検査を実施し、「要求品質の確実な作り込み」と「品質事故リスクの排除」を徹底しています。



「品質トピックス」とともに配信される資料例

サステナビリティ調達

当社グループは、「サステナビリティ調達の推進」を基本方針とし、オープンな調達、サプライヤーとの連携強化、グリーン調達などを進めています。また社員教育により、購買担当の全社員に対して法令遵守の徹底と理解促進に努めています。

調達活動の基本方針

- 1 法令遵守**
調達活動を行うにあたり、国内外の法令と社会規範を遵守し、誠実に行動します。
- 2 取引先とのパートナー関係強化**
国内外の取引先と、相互理解・相互信頼に基づくパートナーシップを築き、相互繁栄を目指します。
- 3 オープンな調達の推進**
広く取引の機会を提供し、品質・価格・納期・サービスに優れ、環境に配慮している取引を国内外に求めます。
- 4 健全な取引関係の維持**
公正かつ公平で透明な取引を行い、不適切な利益の授受を排除し、健全な取引関係を維持します。
- 5 サプライチェーンBCP(事業継続計画)の構築**
安全・安定に施設の稼働が継続できるよう、災害時や不測の事態に備え、サプライチェーン全体における事業継続体制の構築を推進します。
- 6 環境保全・脱炭素化**
持続可能な環境・社会の実現に向けて、環境保全、脱炭素化、資源の有効活用、および再資源化に配慮した調達活動を推進します。
- 7 情報セキュリティの確保**
取り扱う機密情報、個人情報、顧客情報の保護に十分配慮し、情報セキュリティの確保を前提とした調達活動を行います。
- 8 人権の尊重と労働環境への配慮**
人権に関連する国際基準を尊重するとともに、取引先での労働環境に配慮した調達活動を推進します。
- 9 サステナブル調達の継続的な推進**
上記の8項目以外の環境・社会課題への対応についても取引先と適切に協議し、推進します。

サステナブル調達

水環境/地域社会

施設の建設・維持管理・運営の持続を支える取引先とのパートナーシップの構築・維持に努め、地域社会、および地域経済の活性化に貢献します。

- ①地域社会を担う中小規模の取引先の受注機会の創出・積極活用により地域社会・経済効果へ貢献します。
- ②取引先との相互コミュニケーションの向上に努め、サステナビリティ調達を推進します。
- ③取引先のBCP(事業継続計画)の策定状況を確認するとともに、サプライチェーン全体の事業継続体制の構築を推進します。

循環型社会/温室効果ガス排出削減

取引先と共に環境汚染、生物多様性への影響に配慮し、限りある資源を有効に活用した循環型社会の構築、環境負荷低減に向けた活動を推進します。

- ①「グリーン調達ガイドライン」に基づき、環境保全・資源保護に配慮した調達を推進します。
- ②環境負荷低減の取り組みとして取引先のご協力のもと、EDIによるペーパーレスを推進します。
- ③取引先と共にエネルギーや水の使用量、廃棄物や有害廃棄物の排出量、および温室効果ガスの排出量を把握し、それぞれの削減に向けた活動を推進します。

人財/ガバナンス

基本的人権および法令を遵守し、働きやすい労働環境の整備を取引先と共に推進します。

- ①当社も取引先と共に中小受託取引適正化法(以下「取適法」)、建設業法などの法令を遵守します。
- ②取引先における労働環境(強制労働防止、児童労働防止)および多様性に配慮した調達活動を推進します。
- ③当社も取引先と共に品質の維持・向上、情報セキュリティの確保を推進します。

調達活動 トピックス

環境問題・社会的課題(人権)に関する
リスクアセスメントの取り組み

1. 取引先における環境保全への取り組み調査

グリーン調達の推進にあたり、取引先には原則として、当社との取引開始時に環境保全活動に関する自己評価をお願いしています。

環境保全活動調査票の回収率

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
60%	91%	73%	80%

2. 取引先における労働環境(強制労働防止、
児童労働防止)および多様性に配慮した
調達活動を推進

取引先との相互理解と信頼関係をより深めるために基本的人権を尊重し、働きやすい労働環境の整備などを定めた「サプライチェーン行動指針」に準拠したアンケートを当社ブランド製品の取引先を対象に実施しています。

3. 当社も取引先と共に品質の維持・向上、情報
セキュリティの確保を推進

社内能力開発と取引先支援活動

1. 社内能力開発

購買担当の全社員を対象に取適法やSDGs調達などをテーマとした研修を実施し、法令遵守の徹底と理解促進に努めています。

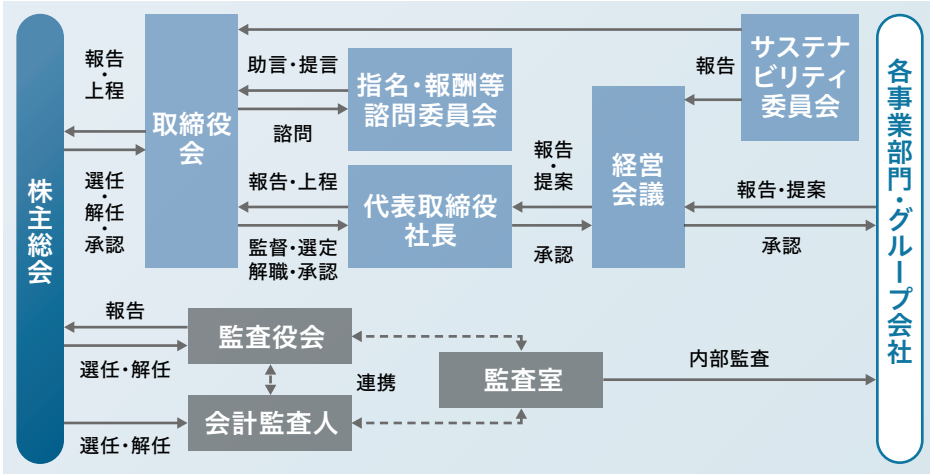
2. 取引先との安全大会を開催

事故や災害事例を共有するとともに、安全に関する講演を行う安全大会を実施しています。

Governance

コーポレート・ガバナンス

当社は、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を選択しており、取締役会において経営の重要な意思決定および業務執行の監督を行うとともに、取締役会から独立した監査役および監査役会により、取締役の職務執行状況などの監査を実施しています。また、取締役候補者および監査役候補者の指名、取締役および執行役員の報酬などの決定に関わる取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任の強化を目的とし、取締役会の下に指名・報酬等諮問委員会を設置しています。



取締役会

取締役会は、毎月1回、定例にて開催されるほか、必要に応じて適宜開催しており、経営監督と意思決定の機能を担っています。取締役会は、社外取締役3名を含む7名で構成されています。

監査役会

監査役会は、毎月1回開催され、経営監査の機能を担っています。監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されています。監査役は、当社事業、法律、財務に関する専門知識・経験を備えた人物を選定しています。

指名・報酬等諮問委員会

取締役会の下に、任意の諮問機関として、指名委員会と報酬委員会の双方の機能を担う指名・報酬等諮問委員会を設置しています。当委員会は必要に応じて随時開催し、取締役会の諮問に応じて、取締役・監査役・執行役員の選解任および取締役・執行役員の報酬等に関する事項などを審議し、取締役会に対して助言・提言を行っています。

執行役員制度

経営の意思決定の迅速化、業務執行に対する監督機能の強化および責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。

経営会議

経営会議は、執行役員16名で構成され、原則として毎月2回開催されます。当会議では当社の職務権限規程に定められた重要な経営事項についての審議および報告を行っています。

サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、年2回開催され、環境・社会における課題や当社を取り巻く事業環境の変化に対して、当社のサステナビリティに関する取り組みを検討・推進する機能を担い、下部に3つの専門分科会を構成しています。

コーポレート・ガバナンス強化の変遷*

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	
コーポレート ガバナンス・ コードなどの 動向		● コーポレートガバナンス・コード制定												
					● コーポレートガバナンス・コード改訂									
								● コーポレートガバナンス・コード改訂						
													● コーポレートガバナンス・コード改訂	
										● 有価証券報告書にサステナビリティ開示新設				
監督機能の 強化		● 独立社外取締役を選任(1名)												
			● 独立社外取締役を1名から2名に増員											
				● 独立社外取締役を2名から3名に増員(うち女性1名)										
コーポレート・ ガバナンス向上 への取り組み		● 東京証券取引所市場第一部(現プライム市場)に上場												
		● 執行役員制度を導入												
		● コーポレート・ガバナンスに関する基本方針を制定												
			● 取締役会の実効性評価を開始											
				● 企業理念見直し										
									● サステナビリティに関する基本方針を制定					
									● CSR委員会をサステナビリティ委員会に再編					
									● コーポレートガバナンス・コードにフルコンプライ					
取締役の指名・ 報酬に関する 仕組みの整備										● パーパスを制定				
					● 指名・報酬等諮問委員会を設置									
									● 役員報酬等の決定方針を改正					
									● 譲渡制限付株式報酬制度を導入					

* 2014年12月の東京証券取引所市場第一部に上場以降の動向を記載しています。

Governance

取締役・監査役のスキル・マトリックス

当社役員は、社内・社外役員を問わず各分野における専門的な視点・見識を最大限活用し、経営にあたっています。各役員が有する経験および専門性は以下のとおりです。

氏 名			役 職			経験・専門性				指名・報酬等 諮問委員会
						経営戦略	マーケティング・ 技術・開発	財務・会計	グローバル経営	
取締役	山口 賢二	代表取締役社長	●	●	●		●	●	○	
	藤井 泉智夫	取締役	●				●	●		
	伊藤 一	取締役	●	●						
	青樹 和彦	取締役	●	●						
	小棹 ふみ子	独立社外取締役			●		●	●	◎	
	田内 常夫	独立社外取締役	●	●		●		●	○	
	松本 貴久	独立社外取締役	●				●	●	○	
監査役	寺西 昭宏	常勤監査役						●		
	丹治 道子	常勤監査役					●	●		
	福井 琢	独立社外監査役						●	○	
	楠 政己	独立社外監査役			●				○	

●:経験・専門性 ◎:指名・報酬等諮問委員長 ○:指名・報酬等諮問委員

社外役員に期待する役割

- 1
- 自らの知見に基づき、当社の持続的な成長を促し、中長期的な企業価値の向上につながる助言および業務執行の監督を行う。
- 2
- 経営陣から独立した立場で、少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役に適切に反映させる。
- 3
- 社内外での知見や経験を生かし、業務執行の過程で生じる利益相反事象を含むリスクに対し適切に対処する。

社外役員の活動状況

当社グループの経営監督・監査機能の強化、および重要な意志決定における妥当性、適正性、適法性の確保に向け、適切な役割を果たしています。

氏 名		出席回数(出席率)		主な発言状況および果たすことが期待される役割に対して行った職務の概要
		取締役会	監査役会	
社外取締役	小棹 ふみ子	17 /17回 (100%)	—	税務に関する専門的知見、企業会計における深い見識、および他社の社外役員として培った豊富な経験から、当社の関連業界に偏らない広い視点を生かし、主に当社の財務・会計・税務に関して、自らの知見に基づき、助言・提言しています。また、指名・報酬等諮問委員会の委員として当期に開催された当該委員会に全て出席し、取締役会の諮問に対して答申しています。
	田内 常夫	17 /17回 (100%)	—	本田技研工業株式会社および株式会社ケーヒン(現 Astemo株式会社)における経営経験ならびに他社の社外役員として培った豊富な経験から、当社の関連業界に偏らない広い視点を生かし、主に当社の経営計画および海外戦略に関して、自らの知見に基づき、助言・提言しています。また、指名・報酬等諮問委員会の委員として当期に開催された当該委員会に全て出席し、取締役会の諮問に対して答申しています。
	松本 貴久 2026年6月23日 就任	—	—	—
社外監査役	福井 琢	17 /17回 (100%)	13 /13回 (100%)	弁護士として会社法をはじめとする企業法務に精通しており、他社の社外役員として培った豊富な経験から、当社の関連業界に偏らない広い視点を生かし、必要に応じ社外の立場から意見を述べています。また、指名・報酬等諮問委員会の委員として当期に開催された当該委員会に全て出席し、取締役会の諮問に対して答申しています。
	楠 政己	17 /17回 (100%)	13 /13回 (100%)	公認会計士として財務および会計に精通しており、当社の関連業界に偏らない広い視点を生かし、必要に応じ社外の立場から意見を述べています。また、指名・報酬等諮問委員会の委員として、当期に開催された当該委員会に全て出席し、取締役会の諮問に対して答申しています。



経営体制（2026年6月末現在） 社外 社外取締役 独立 独立役員

取締役



1987.4 日本碍子株式会社（現 NGK株式会社）入社
2013.4 当社 事業戦略本部 副本部長
2015.4 当社 事業戦略本部長
2015.6 当社 執行役員
2019.6 当社 取締役
2021.6 当社 代表取締役社長（現任）
当社 執行役員社長（現任）



1990.4 富士電機株式会社 入社
2010.4 当社 管理本部 人事総務部長
2012.7 当社 経営企画本部 人事企画部長
2016.4 当社 執行役員
当社 経営企画本部 人事総務企画室長
2016.6 当社 経営企画本部 副本部長
2020.4 当社 輸出管理室長（現任）
2022.6 当社 取締役（現任）
2023.4 当社 経営企画本部長（現任）
2024.4 当社 執行役員常務（現任）



1995.4 富士電機株式会社 入社
2014.4 当社 プラントエンジニアリング事業本部
GENESEED技術部長
2016.4 当社 プラントエンジニアリング事業本部
電機技術第一部長
2020.4 当社 プラントエンジニアリング事業本部
副事業本部長
2021.4 当社 執行役員（現任）
2024.4 当社 システムソリューション事業本部長（現任）
2024.6 当社 取締役（現任）



1992.4 日本碍子株式会社（現 NGK株式会社）入社
2014.4 当社 プラントエンジニアリング事業本部
エンジニアリング企画部長
2016.4 当社 プラントエンジニアリング事業本部
水道技術部長
2019.4 当社 調達センター 調達部長
2021.4 当社 コストエンジニアリングセンター長（現任）
2022.4 当社 執行役員（現任）
2026.6 当社 取締役（現任）



1973.4 国税庁 入庁
2014.7 東京国税局 日本橋税務署長
2015.8 小俣ふみ子税理士事務所 税理士（現任）
2016.6 飛鳥建設株式会社 社外監査役
2017.3 株式会社建設技術研究所 社外取締役（現任）
2017.6 当社 社外取締役（現任）
2020.7 株式会社トーエル 社外取締役 監査等委員
2023.6 日本道路株式会社 社外取締役
2026.6 テクセンドフォトマスク株式会社
社外監査役（現任）



1981.4 本田技研工業株式会社 入社
2009.6 同社 取締役
2011.4 同社 取締役 執行役員
2011.6 株式会社ケーヒン（現 Astemo株式会社）
代表取締役社長
2016.6 本田技研工業株式会社 社友（現任）
2019.6 岩崎電気株式会社 社外取締役
2021.6 当社 社外取締役（現任）
2024.2 伊澤タオル株式会社 社外取締役
社外監査役（現任）



1988.4 建設省（現 国土交通省）入省
2015.7 国土交通省 大臣官房参事官（税制担当）
2016.6 国土交通省 住宅局 住宅総合整備課長
2017.7 国土交通省 住宅局 総務課長
2018.7 厚生労働省 大臣官房審議官
（労災、建設・自動車運送分野担当）
2020.8 内閣府 大臣官房審議官
（経済社会システム担当）
2021.7 国土交通省 政策統括官
（税制、国土・土地、国会等移転）
2022.6 国土交通省 退官
2022.10 株式会社東急総合研究所 顧問（現任）
2026.6 当社 社外取締役（現任）

監査役



1985.3 日本碍子株式会社（現 NGK株式会社）入社
2008.4 当社 経営戦略室 経営企画部 副部長
2013.4 当社 経営企画本部 経営管理部長
2021.12 当社 経営企画本部 法務部長
2022.4 当社 経営企画室 主幹
2023.6 当社 常勤監査役（現任）



1987.4 三菱商事株式会社 入社
2013.10 三菱商事RtMジャパン株式会社 人事部長
2017.4 三菱商事株式会社 金属グループ人事担当兼
コンプライアンスオフィサー
2020.4 当社 経営企画本部 人事総務企画室
人材開発部 副部長
2020.10 当社 経営企画本部 人事総務企画室
人材開発部長
2023.7 当社 経営企画本部 人事総務企画室長
2025.6 当社 常勤監査役（現任）



1987.4 弁護士登録（第二東京弁護士会）
柏木総合法律事務所 入所
2004.4 慶應義塾大学大学院法務研究科
（法科大学院）教授
2005.6 信越化学工業株式会社 社外監査役
2009.1 柏木総合法律事務所 マネージングパートナー（現任）
2017.6 ヤマハ株式会社 社外取締役
2021.6 当社 社外監査役（現任）
2024.12 株式会社マイナビ 社外監査役（現任）



1988.10 サンワ・等松青木監査法人
（現 有限責任監査法人トーマツ）入所
1994.8 公認会計士登録
2004.3 東京商工会議所 東京都中小企業再生支援協議会
（現 東京都中小企業活性化協議会）統括責任者補佐
中小企業基盤整備機構 中小企業再生支援全国本部
（現 中小企業活性化全国本部）統括責任者
2009.4 公認会計士楠会計事務所 公認会計士（現任）
2022.6 当社 社外監査役（現任）

執行役員*

執行役員社長	山口 賢二	業務執行統括
執行役員常務	藤井 泉智夫	経営企画本部長 経営企画本部 法務知財室担当 DX推進室、情報セキュリティ統括部担当 危機管理担当 輸出管理室長
執行役員	山口 康一	プラント建設本部長
	秋川 健	海外本部長
	加藤 達夫	品質・安全衛生推進本部長
	伊藤 一	システムソリューション事業本部長
	青樹 和彦	コストエンジニアリングセンター長 R&Dセンター担当
	児島 憲治	営業本部長
	高瀬 智之	経営企画本部 経理財務企画室長
	石崎 寛之	営業本部 副本部長
	西村 新吾	経営企画本部 経営企画室長
	中野 順	メタウォーターサービス株式会社 代表取締役社長
執行役員	黒田 武士	システムソリューション事業本部 副事業本部長
	長野 慎一	経営企画本部 人事総務企画室長
	落合 大輔	環境エンジニアリング事業本部長
高橋 正章		PPP本部長、イノベーション推進室担当

*国内外グループ会社の役員兼任については、表記を省略しました。

Chapter 06
財務情報

10年間財務サマリ	'17/3期	'18/3期	'19/3期	'20/3期	'21/3期	'22/3期	'23/3期	'24/3期	'25/3期	'26/3期
業績等の状況（百万円）										
受注高	119,631	131,589	123,807	125,011	159,124	152,279	193,404	211,914	222,724	274,532
売上高	111,688	110,895	117,342	128,723	133,355	135,557	150,716	165,561	179,094	209,844
売上総利益	23,471	23,970	25,899	26,877	29,619	28,491	30,287	34,403	38,713	47,051
営業利益	6,328	6,745	7,607	8,223	10,863	8,146	8,688	9,903	10,626	12,879
経常利益	6,251	6,465	7,624	8,132	11,053	8,751	9,068	10,490	9,951	13,175
親会社株主に帰属する当期純利益	4,742	3,931	5,170	5,677	6,542	6,245	6,252	6,875	6,852	9,136
設備投資	699	757	891	794	1,617	2,907	3,174	5,790	4,052	6,868
減価償却費	1,099	1,441	1,348	1,098	1,247	1,469	1,625	2,142	2,601	3,443
研究開発費	1,619	1,706	1,908	2,374	2,100	2,015	2,070	2,129	2,352	2,307
営業活動によるキャッシュフロー	7,769	5,175	6,236	3,521	10,404	6,635	△4,340	△5,486	13,316	15,132
投資活動によるキャッシュフロー	△1,531	△868	△805	△1,380	△3,252	△3,846	△6,452	△3,098	△4,094	△17,027
財務活動によるキャッシュフロー	△2,697	△2,619	△2,617	△17,072	△ 2,103	△628	717	11,338	12,005	△7,165
現金および現金同等物の期末残高	23,352	24,977	27,796	12,876	18,044	20,613	11,085	14,219	35,683	26,736
財務状況指標（百万円）										
総資産額	120,961	122,991	132,620	119,469	131,194	133,065	142,695	168,843	196,783	220,292
純資産額	52,260	55,042	59,031	49,592	53,432	59,548	66,639	75,676	85,350	94,150
有利子負債	15,929	14,703	13,733	12,520	11,677	12,407	14,398	27,014	40,425	39,611
1株あたりの情報（円）										
親会社株主に帰属する当期純利益（EPS）	183.0	151.7	199.5	115.8	150.5	143.4	143.5	157.7	157.1	209.3
純資産額（BPS）	2,011.4	2,118.0	2,271.7	1,138.0	1,223.5	1,360.0	1,495.5	1,672.2	1,863.1	2,050.4
配当額	29.0	29.0	31.0	35.5	40.0	40.0	42.0	46.0	50.0	70.0
経営指標（％）										
売上総利益率	21.0	21.6	22.1	20.9	22.2	21.0	20.1	20.8	21.6	22.4
営業利益率	5.7	6.1	6.5	6.4	8.1	6.0	5.8	6.0	5.9	6.1
自己資本比率	43.1	44.6	44.4	41.4	40.6	44.5	45.7	43.2	41.3	40.6
自己資本利益率（ROE）	9.5	7.3	9.1	10.5	12.7	11.1	10.1	10.0	8.9	10.7
総資産利益率（ROA）	3.9	3.2	3.9	4.8	5.0	4.7	4.4	4.1	3.5	4.1
株価収益率（PER 単位：倍）	15.8	21.9	15.6	16.7	14.7	14.0	12.0	14.5	12.2	16.2
株価純資産倍率（PBR 単位：倍）	1.4	1.6	1.4	1.7	1.8	1.5	1.2	1.4	1.0	1.7
配当性向	31.7	38.2	31.1	30.7	26.6	27.9	29.3	29.2	31.8	33.4
従業員数（人）	2,889	2,961	2,977	3,082	3,340	3,496	3,565	3,685	3,883	4,228

連結財務諸表

連結貸借対照表		(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	36,278	27,266	
受取手形、売掛金及び契約資産	109,214	109,932	
仕掛品	1,497	2,070	
貯蔵品	9,501	12,244	
その他	3,685	11,640	
流動資産合計	160,178	163,154	
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	2,636	2,958	
機械及び装置（純額）	1,922	3,814	
工具、器具及び備品（純額）	572	736	
建設仮勘定	538	3,040	
その他（純額）	1,005	3,284	
有形固定資産合計	6,674	13,835	
無形固定資産			
ソフトウェア	2,860	2,621	
ソフトウェア仮勘定	639	368	
のれん	2,255	3,890	
顧客関連資産	4,446	6,389	
公共施設等運営権	850	800	
その他	6,654	8,727	
無形固定資産合計	17,706	22,798	
投資その他の資産			
投資有価証券	2,319	8,538	
長期貸付金	664	598	
差入保証金	1,205	1,302	
退職給付に係る資産	4,910	5,969	
繰延税金資産	2,622	3,149	
その他	413	878	
投資その他の資産合計	12,135	20,436	
固定資産合計	36,516	57,070	
繰延資産			
社債発行費	88	67	
繰延資産合計	88	67	
資産合計	196,783	220,292	

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)	
負債の部			
流動負債			
買掛金	21,988	29,356	
電子記録債務	8,817	8,213	
1年内返済予定の PFI等 プロジェクトファイナンス・ローン	805	711	
未払法人税等	2,414	2,925	
契約負債	12,944	19,495	
完成工事補償引当金	1,391	2,435	
受注工事損失引当金	1,269	1,227	
その他	16,253	14,893	
流動負債合計	65,885	79,259	
固定負債			
社債	20,000	20,000	
長期借入金	5,000	5,017	
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	14,620	13,883	
退職給付に係る負債	4,753	4,665	
その他	1,174	3,316	
固定負債合計	45,547	46,882	
負債合計	111,433	126,142	
純資産の部			
株主資本			
資本金	11,946	11,946	
資本剰余金	9,406	9,562	
利益剰余金	54,733	61,207	
自己株式	△1,052	△1,161	
株主資本合計	75,033	81,554	
その他の包括利益累計額			
その他の有価証券評価差額金	151	162	
繰延ヘッジ損益	83	174	
為替換算調整勘定	5,158	6,057	
退職給付に係る調整累計額	876	1,569	
その他の包括利益累計額合計	6,270	7,964	
非支配株主持分	4,046	4,631	
純資産合計	85,350	94,150	
負債純資産合計	196,783	220,292	

連結損益計算書		(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)	
売上高	179,094	209,844	
売上原価	140,380	162,792	
売上総利益	38,713	47,051	
販売費及び一般管理費	28,087	34,171	
営業利益	10,626	12,879	
営業外収益			
受取利息	177	278	
受取配当金	92	187	
為替差益	－	621	
持分法による投資利益	－	74	
その他	1	18	
営業外収益合計	271	1,179	
営業外費用			
支払利息	296	513	
持分法による投資損失	5	－	
支払手数料	10	6	
投資有価証券評価損	235	290	
固定資産処分損	104	31	
為替差損	147	－	
シンジケートローン手数料	37	－	
その他	109	40	
営業外費用合計	946	883	
経常利益	9,951	13,175	
特別利益			
退職給付制度改定益	－	92	
特別利益合計	－	92	
特別損失			
貸倒引当金繰入額	－	60	
システム移行関連費	90	152	
特別損失合計	90	213	
税金等調整前当期純利益	9,861	13,054	
法人税、住民税及び事業税	3,268	3,976	
法人税等調整額	△701	△406	
法人税等合計	2,566	3,570	
当期純利益	7,294	9,484	
非支配株主に帰属する当期純利益	441	347	
親会社株主に帰属する当期純利益	6,852	9,136	

連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)	
当期純利益	7,294	9,484	
その他の包括利益			
その他の有価証券評価差額金	39	10	
繰延ヘッジ損益	157	259	
為替換算調整勘定	2,411	899	
退職給付に係る調整額	1,063	693	
その他の包括利益合計	3,671	1,862	
包括利益	10,965	11,346	
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	10,421	10,830	
非支配株主に係る包括利益	543	516	

連結キャッシュ・フロー計算書		(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	9,861	13,054	
減価償却費	2,601	3,443	
のれん償却額	326	406	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	397	194	
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△135	△182	
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	245	637	
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	32	△42	
受取利息及び受取配当金	△269	△465	
支払利息	296	513	
為替差損益(△は益)	147	△621	
有形固定資産処分損	104	31	
投資有価証券評価損益(△は益)	239	290	
持分法による投資損益(△は益)	5	△74	
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△4,920	4,630	
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,211	△2,499	
仕入債務の増減額(△は減少)	1,292	2,707	
未収消費税等の増減額(△は増加)	3	△2,934	
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,937	△2,150	
契約負債の増減額(△は減少)	2,084	4,774	
その他	△357	△2,750	
小計	17,102	18,963	
利息及び配当金の受取額	269	465	
利息の支払額	△281	△520	
法人税等の支払額	△3,774	△3,775	
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,316	15,132	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(△は増加)	67	65	
有形固定資産の取得による支出	△1,772	△4,730	
無形固定資産の取得による支出	△2,422	△2,423	
投資有価証券の取得による支出	△138	△6,428	
投資有価証券の売却による収入	14	3	
新規連結子会社の取得による支出	-	△3,577	
貸付けによる支出	△2	-	
貸付金の回収による収入	78	73	
その他	80	△9	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,094	△17,027	

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	26,319	-	
短期借入金の返済による支出	△29,910	△3,540	
長期借入れによる収入	4,962	-	
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンによる収入	2,700	-	
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△697	△831	
社債の発行による収入	9,950	-	
配当金の支払額	△2,094	△2,662	
非支配株主からの払込みによる収入	759	70	
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1	
その他	18	△199	
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,005	△7,165	
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	113	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,463	△8,947	
現金及び現金同等物の期首残高	14,219	35,683	
現金及び現金同等物の期末残高	35,683	26,736	

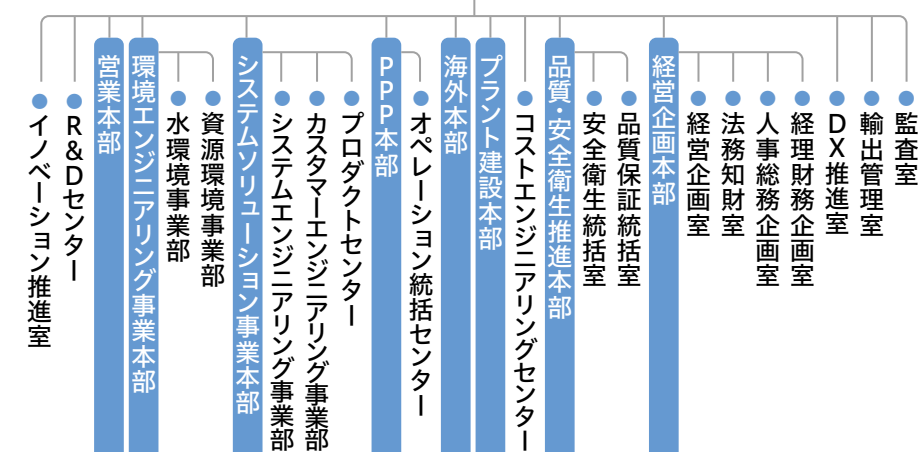
会社情報

会社概要

社名	メタウォーター株式会社
英文社名	METAWATER Co., Ltd.
主な事業内容	浄水場・下水処理場・ごみ処理施設向け設備などの設計・建設、各種機器類の設計・製造・販売、補修工事、運転管理などの各種サービスの提供
建設業資格	土木工事業、建築工事業、電気工事業、管工事業、 タイル・れんが・ブロック工事業、機械器具設置工事業、 電気通信工事業、水道施設工事業、清掃施設工事業
設立年月日	2008年4月1日
代表者	代表取締役社長 山口 賢二
従業員数	4,228人 *2026年3月31日現在、連結
所在地	本社 〒101-0041 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地 JR神田万世橋ビル 日野事業所 〒191-0065 東京都日野市旭が丘三丁目1番30号 名古屋事業所 〒451-0045 愛知県名古屋市西区名駅二丁目27番8号 名古屋プライムセントラルタワー 主要営業拠点 東京(本社)、札幌、仙台、横浜、名古屋、 大阪、広島、高松、福岡
開発拠点 (R&Dセンター)	愛知県半田市、千葉県市原市、東京都千代田区

主要グループ会社	メタウォーターサービス株式会社* METAWATER USA, INC.* Aqua-Aerobic Systems, Inc.* Wigen Companies, Inc.* Schwing Bioset, Inc.* Revinu, Inc.* Mecana AG* FUCHS Enprotec GmbH* Rood Wit Blauw Water B.V.* E&P Anlagenbau GmbH* メタウォーターテック株式会社 株式会社あけぼのエンジニアリング テクノクリーン北総株式会社* 株式会社エス・アイ・シー ウォーターネクスト横浜株式会社* 株式会社アクアサービスあいち* 株式会社三東 株式会社みずむすびマネジメントみやぎ* ウォーターネクサスOSAKA株式会社* 福知山上下水道サービスセンター株式会社 *連結対象
海外拠点	アメリカ、オランダ、スイス、ドイツ、ベトナム、カンボジア

組織

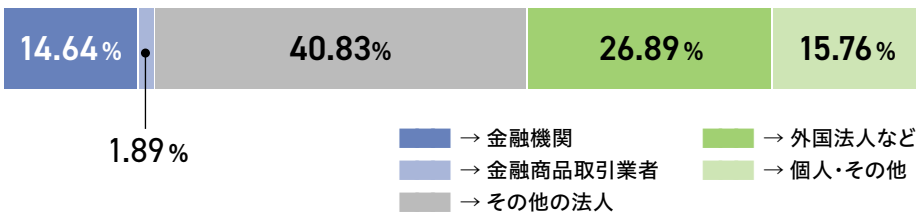


会社情報

● 株式に関する事項 2026年 3月31日現在

上 場 市 場	東京証券取引所プライム市場 業種別分類 コード:電気・ガス業 9551
発行可能株式総数	140,000,000株
発行済株式総数	44,258,500株(自己株式538,014株を含む)
株 主 数	12,242人

[所有者別状況]



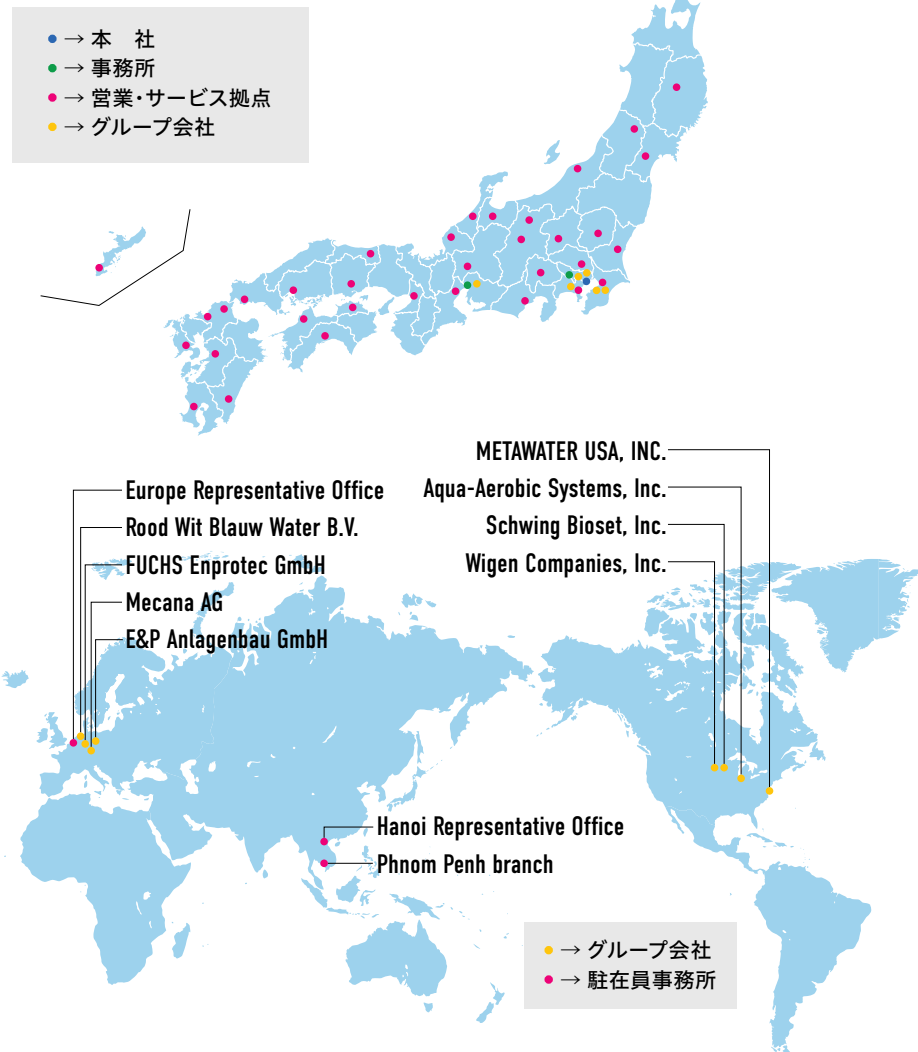
[大株主の状況(上位10名)]

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
富士電機株式会社	9,100	20.81
NGK株式会社	8,620	19.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,644	8.34
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,093	4.79
光通信KK投資事業有限責任組合	1,526	3.49
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	989	2.26
メタウォーターグループ従業員持株会	933	2.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	734	1.68
UHPartners2 投資事業有限責任組合	524	1.20
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	515	1.18

*当社は、自己株式538,014株を保有していますが、上記大株主から除いています。また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

● 拠 点 一 覧 2026年 4月1日現在

国内約40カ所に営業・サービス拠点を展開し、
きめ細やかなサービスを展開しています。



METAWATER(メタウォーター)の“META”は
接頭語で「超越」「変化」を意味します。

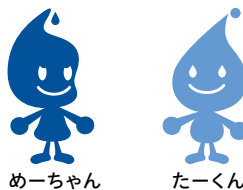
かけがえのない資源である「水」を次世代に引き継ぐため、
進化しつづける企業でありたいという思いが込められています。

ロゴマーク中央の線は、メタウォーターの果たすべき役割や
先進的な技術・製品を象徴しています。

また、線をはさんだ2色のブルーは、
左から右へ水が浄化・再生される様子を表しています。

コーポレートキャラクター

メタウォーターの企業活動のシンボルです。
自然のままの水「めーちゃん」と浄化された水「たーくん」が
仲良く成長する様子を、水・環境と共生し成長していく
メタウォーターの姿に重ねています。



メタウォーターInstagram 公式アカウント

ユーザー名：metawater_official
名 称：メタウォーター_めーたーグラム
U R L：https://www.instagram.com/metawater_official/



メタウォーター X 公式アカウント

ユーザー名：metawater_PR
名 称：【公式】メタウォーター
U R L：https://x.com/metawater_PR



当社グループの
バリューチェーン

トータルソリューションカンパニーとして、
設計・建設(EPC)と運転・維持管理(O&M)を
包括的に展開するバリューチェーンを
当社グループの強みとしています。



開 発・
エンジニア
リング

建 設

運転・維持管理(O&M)

全国の拠点に配置した現場ス
タッフが豊富な経験と技術力
を生かし、水・環境インフラの
安全・安定した運転・維持管理
を支えています。

設計・建設(EPC)

運営 (EPC+O&M)

官民連携事業を中心に、設備
の設計・建設(EPC)と運転・維
持管理(O&M)を一体とした
独自のノウハウによる運営事
業を展開しています。



www.metawater.co.jp

メタウォーター株式会社

〒101-0041

東京都千代田区神田須田町一丁目25番地 JR神田万世橋ビル

TEL.03-6853-7300



メタウォーターレポート2026に関する
アンケートはこちら

<https://forms.gle/zwtaHZgyDNfySRYh8>

